

第6次八潮市総合計画

－ 基本構想・基本計画 －

実施計画

(令和8年度～令和10年度)

八潮市

目次

1 実施計画の概要

- (1) 計画策定の目的…………… 3
- (2) 実施計画事業の性格…………… 3
- (3) 実施計画の基本方針…………… 3
- (4) 計画の期間…………… 3
- (5) 基本計画の施策体系及び事務事業…………… 3
- (6) 第6次八潮市総合計画基本計画対象外の事務事業…………… 8

2 基本計画に基づく実施計画の事務事業

- 第1章 子育て・教育・文化：誰もが輝き心豊かに暮らせるまち…………… 9～78
- 第2章 健康・福祉：みんなで支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち…………… 79～138
- 第3章 防災・防犯・消防：強くしなやかな安全で安心して暮らせるまち…………… 139～162
- 第4章 産業経済・観光：魅力と活力に満ちたにぎわいあふれるまち…………… 163～188
- 第5章 都市基盤・環境：良好な環境で快適に暮らせるまち…………… 189～266
- 第6章 コミュニティ・自治体経営：未来につながるまちづくり…………… 267～315

3 第6次八潮市総合計画基本計画対象外の事務事業

- 対象外事務事業…………… 316～352

1 実施計画の概要

(1) 計画策定の目的

第6次八潮市総合計画では、「共生・協働」「安全・安心」をまちづくりの基本理念とし、「彩り・しなやかさ」の新たな視点を取り入れて、将来都市像『住みやすさナンバー1のまち 八潮』の実現を目指し、令和8年度から令和12年度までを計画期間とした前期基本計画を策定しました。実施計画は、基本計画で示される「基本目標」を計画的に実施していくため、具体的な事業内容や経費などの概要を明らかにし、毎年度における事業実施にあたっての具体的な指針となるよう、短期計画として定めるものです。

(2) 実施計画事業の性格

実施計画事業は、基本計画の分野における「基本目標」の実現や、「施策の内容」を計画的かつ効果的に達成することを目的として、計画期間内に実施する事業とします。

(3) 実施計画の基本方針

実施計画の策定においては、中長期的な財政見通しや諸計画等との連携を図るため、関係部局と緊密な協議、調整を図りながら策定します。

(4) 計画の期間

社会経済情勢の変化や実施計画を取り巻く環境の変化に対応するとともに、事業内容や実施時期に弾力性を持たせるため、毎年度ローリングを行っています。第6次八潮市総合計画における実施計画は3年間の計画期間となっており、令和7年度は令和8年度から令和10年度までの実施計画を策定しました。

(5) 基本計画の施策体系及び事務事業

第6次八潮市総合計画基本計画は、各種の施策を効率的かつ効果的に実施していくうえで、6章、40節を総合的、体系的に位置付けています。また、各施策に位置づけられた事務事業の総数は307事業あり、次のような施策の体系となっています。

1章 子育て・教育・文化：誰もが輝き心豊かに暮らせるまち（70事業）

1節 全てのこどもの幸せづくり

- (1) 子育て支援の推進
- (2) こども家庭センター機能の充実
- (3) ひとり親家庭等の支援の推進

2節 子育てを支える環境づくり

- (1) 保育環境の充実
- (2) 保育内容の充実

3節 次代を担う人づくり

- (1) 教育内容の充実
- (2) 教育環境の充実
- (3) 指導体制の充実
- (4) 食育、健康・安全教育の充実
- (5) 多様なニーズに対応した教育の充実
- (6) 家庭や地域と一体となった教育体制の充実
- (7) 幼児教育の推進
- (8) 学校 ICT 教育の充実

4節 心豊かな青少年を育む環境づくり

- (1) 青少年育成体制の充実
- (2) 青少年活動の推進

5節 社会の要請に応えた教育の環境づくり

- (1) 社会教育活動の充実
- (2) 家庭における教育の充実
- (3) 社会教育環境の整備

6節 人権を尊重する社会づくり

- (1) 人権教育の推進
- (2) 人権啓発の推進
- (3) 平和意識の高揚

7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり

- (1) 文化活動の推進
- (2) 文化財保護環境の整備
- (3) 情報収集と発信力の強化

2章 健康・福祉：みんなで支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（60事業）

1節 ともに支え合う、心豊かな健康づくり

- (1) 心豊かな健康づくりの推進
- (2) 保健サービスの充実

2節 いのちを守る医療体制づくり

- (1) 地域医療提供体制の充実
- (2) 地域救急医療体制の整備

3節 誰もが安心して生活できる社会づくり

- (1) 国民健康保険制度の適切な運用
- (2) 後期高齢者医療制度の適切な運用
- (3) 国民年金制度の理解促進

4節 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり

- (1) スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の充実
- (2) スポーツ・レクリエーション活動体制の充実
- (3) スポーツ・レクリエーション団体の育成
- (4) スポーツ・レクリエーション施設の充実

5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり

- (1) 相互扶助意識の高揚
- (2) 地域福祉環境の整備
- (3) 地域福祉活動の充実
- (4) 生活の安定のための支援

6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

- (1) いきいきと活力ある高齢期を過ごすための支援
- (2) 住み慣れた地域で安心して最期まで暮らすことができる環境の整備
- (3) 認知症にやさしい環境の整備
- (4) 介護保険サービスの充実

7節 障がい者の安心を支える社会づくり

- (1) 地域生活を支えるサービスの充実
- (2) 障がい者（児）施設の充実
- (3) 障がい児等の早期療育の充実
- (4) 社会参加の促進
- (5) 安全、安心のまちづくりの推進

3章 防災・防犯・消防：強くしなやかな安全で安心して暮らせるまち（24事業）

1節 災害に強いまちづくり

- (1) 地域防災計画の推進
- (2) 地域防災力の強化
- (3) 避難行動要支援者対策の推進

2節 危機に備えた体制づくり

- (1) 危機管理体制の充実
- (2) 感染症対策の推進
- (3) 消防体制の強化

3節 犯罪のない安全で安心なまちづくり

- (1) 防犯力の強化

- (2) 防犯施設の整備

- (3) 警察署・交番の誘致

4節 交通事故のない安全で安心なまちづくり

- (1) 交通安全意識の高揚
- (2) 交通安全施設の整備

5節 安全・安心で豊かな消費生活づくり

- (1) 自立した消費者の育成
- (2) 消費者保護対策の推進
- (3) 消費者団体の育成・協働

4章 産業経済・観光：魅力と活力に満ちたにぎわいあふれるまち（26事業）

1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり

- (1) 農業の担い手の育成・確保
- (2) 都市と共生した農業環境の促進
- (3) 地産地消の推進と農産物のブランド化
- (4) 農地の保全と有効活用の促進
- (5) 農商工連携事業の振興

2節 魅力あふれる商業づくり

- (1) 経営安定化の促進
- (2) 商業環境の整備
- (3) 中心商業拠点の形成

3節 活力ある工業づくり

- (1) 経営安定化の促進
- (2) 工業環境の整備
- (3) 新時代に対応する工業の支援

4節 にぎわいあふれる観光づくり

- (1) 観光の振興
- (2) 観光情報の提供

5節 いきいきと働ける就業環境づくり

- (1) 労働福祉の充実
- (2) 就業環境の整備促進
- (3) 労働教育の推進
- (4) 雇用の安定

5章 都市基盤・環境：良好な環境で快適に暮らせるまち（78事業）

1節 地域特性を活かした都市空間づくり

- (1) 地域特性を活かした土地利用の推進
- (2) 核と拠点の形成
- (3) 土地区画整理事業の推進
- (4) 地域の特性を活かしたまちづくりの推進

2節 快適で便利な道路・交通網づくり

- (1) 幹線道路の整備
- (2) 生活道路の整備
- (3) 道路維持管理の充実
- (4) つくばエクスプレスの利便性の向上
- (5) 地下鉄8号線の導入の促進
- (6) 公共交通の充実

3節 水と緑ゆたかな都市景観づくり

- (1) 魅力ある調和のとれた景観形成
- (2) 公園等の整備
- (3) 緑道・遊歩道の整備等
- (4) 緑地・水辺の保全、緑化の推進

4節 安心を未来につなぐ体制づくり

- (1) 安全で良質な水の供給
- (2) 水道施設の耐震化・更新
- (3) 災害対策の維持強化
- (4) 経営基盤の維持強化
- (5) お客様サービスの向上

5節 治水と水循環によるまちづくり

- (1) 治水対策の推進
- (2) 維持管理の充実
- (3) 水質汚濁の防止
- (4) 河川改修事業の促進

6節 安全で安心な住環境づくり

- (1) 総合的な住宅施策の推進
- (2) 安全で安心な居住環境の確保の推進
- (3) 住宅困窮者への支援に向けた市営住宅の充実

7節 環境にやさしいまちづくり

- (1) 地球環境問題への対応
- (2) 環境保全対策の推進

8節 清潔できれいなまちづくり

- (1) ごみの減量化・資源化の推進
- (2) ごみの独自処理の推進
- (3) 環境美化活動の推進
- (4) 環境衛生事業の充実

6章 コミュニティ・自治体経営：未来につながるまちづくり（49事業）

1節 市民との協働によるまちづくり

- (1) 協働によるまちづくりの推進
- (2) 市民と行政との情報共有の推進

2節 ふれあいと連帯感に満ちた地域社会づくり

- (1) コミュニティ活動の推進
- (2) コミュニティ環境の整備
- (3) 外国人市民との交流の促進

3節 男女がともに育む社会づくり

- (1) 男女共同参画の促進
- (2) 男女平等意識の高揚
- (3) 相談体制等の充実
- (4) 仕事と家庭・地域生活の両立

4節 まちの特色・魅力を効果的に発信できる体制づくり

- (1) シティセールスの推進

5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

- (1) 計画的・効率的な行政の推進
- (2) 行政組織の効率化と人材育成
- (3) 健全で柔軟な財政運営

6節 時間や場所の制約のない地域社会づくり

- (1) DXによる市民サービスの向上
- (2) 行政事務のデジタル化
- (3) セキュリティ対策の推進

7節 公共施設資産の管理体制づくり

- (1) 公共施設等の計画的整備と資産の有効活用

8節 他機関との連携体制づくり

- (1) 公民連携体制の構築、強化
- (2) 広域的な連携体制の構築、強化

（6）第6次八潮市総合計画基本計画対象外の事務事業

第6次八潮市総合計画に位置づけられていない行政委員会や内部管理的な事務は37事業あり、対象外の事務事業となっています。

これらの事務事業は、実施計画としての進行管理の対象とはなりません。事務事業の内容等を市民の皆様にお知らせするため、あわせて公表するものです。

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第1節 全てのこどもの幸せづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	—	—

事業名	子育て支援事業		
担当組織	こども家庭部こども政策課		
事業目的	急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化などにより子育てを取り巻く環境が大きく変化し、子育て支援のニーズが多様化していることから、八潮市こども計画に基づき、質の高い教育・保育の提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実などの事業の着実な推進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①八潮市こども計画の進行管理 ②子ども・子育て支援審議会の運営 ③子ども・子育て支援事業（利用者支援事業、子育てひろば、ホームスタート、ファミリー・サポート・センター）の実施	①八潮市こども計画の進行管理 ②子ども・子育て支援審議会の運営 ③子ども・子育て支援事業（利用者支援事業、子育てひろば、ホームスタート、ファミリー・サポート・センター）の実施	①八潮市こども計画の進行管理 ②子ども・子育て支援審議会の運営 ③子ども・子育て支援事業（利用者支援事業、子育てひろば、ホームスタート、ファミリー・サポート・センター）の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
利用者支援相談件数	736件	746件	749件
子育てひろば利用者数	40,520人	41,105人	41,316人
参考事業費（令和8年度）	72,659千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第1節 全てのこどもの幸せづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	こども医療費支給事業		
担当組織	こども家庭部こども政策課		
事業目的	・18歳までのこどもに係る医療費を支給することにより、こどもの保健の向上と福祉の増進に努める。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①こども医療費の支給（県内現物化）	①こども医療費の支給（県内現物化）	①こども医療費の支給（県内現物化）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
登録率	99%	99%	99%
参考事業費（令和8年度）	418,331千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第1節 全てのこどもの幸せづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	児童手当支給事業		
担当組織	こども家庭部こども政策課		
事業目的	・18歳までの児童を養育している者に児童手当を支給することにより、児童の健全な育成及び資質の向上に努める。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①児童手当の支給	①児童手当の支給	①児童手当の支給
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年間支給金額	1,500,000 千円	1,500,000 千円	1,500,000 千円
参考事業費（令和8年度）	1,968,619 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第1節 全てのこどもの幸せづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	こども誕生応援事業		
担当組織	こども家庭部こども政策課		
事業目的	子育て支援対策事業として ①誕生祝金を支給する。 ②パパ・ママ応援ショップ優待カードを配布する。 ③母乳育児支援給付金を支給する。 ことで経済的負担の軽減を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①誕生祝金の支給 【支給単価】対象児童1人 30,000円 【対象人数】750人 ②パパ・ママ応援ショップ優待カードの配布。 ③母乳育児支援給付金の支給	①誕生祝金の支給 【支給単価】対象児童1人 30,000円 【対象人数】750人 ②パパ・ママ応援ショップ優待カードの配布。 ③母乳育児支援給付金の支給	①誕生祝金の支給 【支給単価】対象児童1人 30,000円 【対象人数】750人 ②パパ・ママ応援ショップ優待カードの配布。 ③母乳育児支援給付金の支給
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
誕生祝金 支給率	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	23,528千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第1節 全てのこどもの幸せづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	児童館運営事業		
担当組織	こども家庭部こども政策課		
事業目的	児童館は、地域に居住する児童に対し、健全な遊び場を提供することを通じて、その健康を増進し、豊かな情操を育み、心身ともに健やかに育成することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①移動児童館の運営 ②本庁舎キッズスペースの運営 ③やしお生涯学習館の一部改修による児童館整備	①移動児童館の運営 ②本庁舎キッズスペースの運営 ③やしお生涯学習館の一部改修による児童館整備	①児童館及び移動児童館の運営 ②本庁舎キッズスペースの運営
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
児童館利用者数（移動児童館含む）	2,000人	10,000人	20,000人
キッズスペース利用者数	8,000人	8,000人	8,000人
参考事業費（令和8年度）	1,187千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第1節 全てのこどもの幸せづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	要保護児童対策事業		
担当組織	こども家庭部こども家庭支援課		
事業目的	児童虐待の未然防止や再発防止に努めるとともに、保護を要するこどもに対し、保護その他の適切な支援を実施し安全確保を図る。また、養育に不安等を抱える家庭からの相談や、不適切な養育を行っている家庭に対する指導、支援を行うことにより、こどもの健全育成を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	こども家庭センター（児童福祉機能）として相談支援を実施 ①児童虐待に関する通報や相談への対応 ②要保護児童対策地域協議会の運営 ③要保護児童の見守りと家庭支援 ④家庭児童相談室の運営	こども家庭センター（児童福祉機能）として相談支援を実施 ①児童虐待に関する通報や相談への対応 ②要保護児童対策地域協議会の運営 ③要保護児童の見守りと家庭支援 ④家庭児童相談室の運営	こども家庭センター（児童福祉機能）として相談支援を実施 ①児童虐待に関する通報や相談への対応 ②要保護児童対策地域協議会の運営 ③要保護児童の見守りと家庭支援 ④家庭児童相談室の運営
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
子育て相談を実施し解決、終了した数の割合	20%	20%	20%
家庭内における重大事件の発生件数	0件	0件	0件
参考事業費（令和8年度）	4,918千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第1節 全てのこどもの幸せづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	—	●

事業名	母子保健事業		
担当組織	こども家庭部こども家庭支援課		
事業目的	妊産婦や乳幼児の健康の保持及び増進に関する各種母子保健事業を実施するとともに、「こども家庭センター」において、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない包括的な支援を行うことにより、安心して妊娠、出産し、こどもを持つ家庭が健やかにこどもを育ていけるようにする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	母子保健法等に基づき妊産婦や乳幼児の健診、相談、講座、訪問指導、各種助成事業等を実施。 こども家庭センター（母子保健機能）として相談支援を実施。 新規に5歳児健診を実施。	母子保健法等に基づき妊産婦や乳幼児の健診、相談、講座、訪問指導、各種助成事業等を実施。 こども家庭センター（母子保健機能）として相談支援を実施。	母子保健法等に基づき妊産婦や乳幼児の健診、相談、講座、訪問指導、各種助成事業等を実施。 こども家庭センター（母子保健機能）として相談支援を実施。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1歳6か月児健診受診率	96.5%	97%	97.5%
産後ケア事業利用者延人数	836人	846人	865人
参考事業費（令和8年度）	223,031千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第1節 全てのこどもの幸せづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	ひとり親家庭等支援事業		
担当組織	こども家庭部こども政策課		
事業目的	・経済的支援、自立支援、生活支援等を組み合わせた総合的な支援を実施することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①ひとり親家庭等医療費の支給 （県内現物化） ②児童扶養手当の支給 ③自立支援給付金の支給 ④ひとり親家庭からの相談受付 及び処理 ⑤大学受験料等の補助金の支給	①ひとり親家庭等医療費の支給 （県内現物化） ②児童扶養手当の支給 ③自立支援給付金の支給 ④ひとり親家庭からの相談受付 及び処理 ⑤大学受験料等の補助金の支給	①ひとり親家庭等医療費の支給 （県内現物化） ②児童扶養手当の支給 ③自立支援給付金の支給 ④ひとり親家庭からの相談受付 及び処理 ⑤大学受験料等の補助金の支給
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
自立世帯数（児扶停止及び一部支給世帯の割合）	53%	53%	53%
参考事業費（令和8年度）	308,615千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第2節 子育てを支える環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	保育所管理運営事業		
担当組織	こども家庭部保育幼稚園課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保育の必要性のある乳幼児を対象に保育を実施する。 保育の実施にあたっては、児童福祉施設最低基準の遵守が求められる。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①保育所の運営及び維持管理をする。 ・公立4か所	①保育所の運営及び維持管理をする。 ・公立4か所	①保育所の運営及び維持管理をする。 ・公立4か所
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
待機児童者数	0人	0人	0人
参考事業費（令和8年度）	152,485千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第2節 子育てを支える環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	私立保育所等運営支援事業		
担当組織	こども家庭部保育幼稚園課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・良質な民間の保育施設を認可保育所にする事で、公設公営と同等の保育の提供が可能となるため、民間の認可保育所に対して、国の基準に基づく運営費を支出する。また、0歳児から2歳児までの低年齢児の保育需要に対応するために、定員6人～19人の小規模保育施設において、児童の保育を行う。 ・幼稚園と保育所が一体的に運営される「認定こども園」の設置により、就学前の子どもに教育、保育及び育児相談等の子育て支援事業を総合的に提供し、保育所待機児童の解消と地域における新たな子育て支援の拠点づくりを図る。 ・子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等に併設した専用施設において病児・病後児を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。 ・制度改正に伴い幼児教育・保育の無償化の対応を実施する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①教育・保育事業を実施する。 認可保育所委託18か所 小規模保育事業施16か所 認定こども園2か所 ②業務委託により、病児・病後児の一時的な保育を実施する。 ③幼児教育・保育の無償化の対象者に対して給付を行う。	①教育・保育事業を実施する。 認可保育所委託18か所 小規模保育事業施16か所 認定こども園2か所 ②業務委託により、病児・病後児の一時的な保育を実施する。 ③幼児教育・保育の無償化の対象者に対して給付を行う。	①教育・保育事業を実施する。 認可保育所委託18か所 小規模保育事業施16か所 認定こども園2か所 ②業務委託により、病児・病後児の一時的な保育を実施する。 ③幼児教育・保育の無償化の対象者に対して給付を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
待機児童者数	0人	0人	0人
参考事業費（令和8年度）	3,782,873千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第2節 子育てを支える環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	乳児等通園支援事業		
担当組織	こども家庭部保育幼稚園課		
事業目的	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施により、全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援する取組の推進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施するために、国の基準に基づく運営費を支出する。	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施するために、国の基準に基づく運営費を支出する。	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施するために、国の基準に基づく運営費を支出する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
利用人数（延べ人数）	5,040人	5,040人	5,040人
参考事業費（令和8年度）	29,615千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第2節 子育てを支える環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	学童保育所管理運営事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後に適切な遊び場及び生活の場を与えることによって、児童の健全育成を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①学童保育所の運営を実施する。 ②令和9年度に開校予定の花桃小学校と隣接する学童保育所について、円滑な運営を図るため、必要な運営準備を行う。	①学童保育所の運営を実施する。	①学童保育所の運営を実施する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学童保育所利用者数（年間）	11,160人	11,760人	11,760人
参考事業費（令和8年度）	454,328千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第2節 子育てを支える環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	●

事業名	保育所等整備事業		
担当組織	こども家庭部こども政策課		
事業目的	良質な保育所の整備等により、保育定員を確保し、待機児童の解消を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①古新田保育所再整備工事 ②八潮市保育所整備事業等補助金	①古新田保育所再整備工事	
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
利用定員増加数（翌年度4月1日現在）	105人	0人	0人
参考事業費（令和8年度）	1,083,405千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第2節 子育てを支える環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	—

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	・就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後に適切な遊び場及び生活の場を与えることによって、児童の健全育成を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①八潮市子ども計画に基づき、学童保育所の整備について検討する。 ②経年劣化が進行しているだいばら学童保育所・どんぐり学童保育所の整備について検討する。 ③新設小学校に隣接する学童保育所の建設工事を行う。	①八潮市子ども計画に基づき、学童保育所の整備について検討する。 ②経年劣化が進行しているだいばら学童保育所・どんぐり学童保育所の整備について検討する。	①八潮市子ども計画に基づき、学童保育所の整備について検討する。 ②経年劣化が進行しているだいばら学童保育所・どんぐり学童保育所の整備について検討する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学童保育所整備件数	1件	0件	0件
定員数（翌年度4月1日現在）	930人	980人	980人
参考事業費（令和8年度）	163,424千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	—

事業名	教育指導推進事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	<p>八潮こども夢大学、海外派遣、八潮こども防災マイスター等の事業を通じ、夢や目標を持って将来を切り拓く子供たちを育成する。いじめ撲滅授業等を通して、いじめの未然防止の徹底と解消率100%を目指す。</p> <p>地域人材や学生ボランティア、学校元気プラスワン支援員を積極的に活用し、地域社会と連携した開かれた学校づくりと多様な教育活動を実現する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①人権研修・文集発行 ②八潮こども夢大学 ③学習塾との連携 ④いじめ防止 ⑤こども防災マイスター ⑥中学生社会体験チャレンジ事業 ⑦中学生海外派遣事業 	<ul style="list-style-type: none"> ①人権研修・文集発行 ②八潮こども夢大学 ③学習塾との連携 ④いじめ防止 ⑤こども防災マイスター ⑥中学生社会体験チャレンジ事業 ⑦中学生海外派遣事業 ⑧小学校教科書採択 ⑨社会科副読本配付（一部改訂） 	<ul style="list-style-type: none"> ①人権研修・文集発行 ②八潮こども夢大学 ③学習塾との連携 ④いじめ防止 ⑤こども防災マイスター ⑥中学生社会体験チャレンジ事業 ⑦中学生海外派遣事業 ⑧中学校教科書採択
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	小学校 +5.0 ポイント 中学校 +2.0 ポイント	小学校 +5.0 ポイント 中学校 +2.0 ポイント	小学校 +5.0 ポイント 中学校 +2.0 ポイント
参考事業費（令和8年度）	27,040 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	小中一貫教育推進事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	<p>「未来を創造する児童生徒」の育成を目指し、義務教育9年間の連続性・系統性を確保した教育体制を構築する。小中一貫校区の連携を強固なものとし、地域の課題や特色を反映した柔軟な教育課程を編成することで、「学力」「体力」「豊かな心」をバランスよく育む。特に、「深い理解」を促す授業改善を実装するとともに、地域や企業と連携した「探究的な学び」を推進する。これらを通じて、多様な課題に立ち向かい自らの人生を自律的に舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手となる次代の人材を育成することを目的とする。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①小中一貫教育推進委員会の開催 ②研究指定に関すること ③情報提供に関すること	①小中一貫教育推進委員会の開催 ②研究指定に関すること ③情報提供に関すること	①小中一貫教育推進委員会の開催 ②研究指定に関すること ③情報提供に関すること
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	小学校 +5.0 ポイント 中学校 +2.0 ポイント	小学校 +5.0 ポイント 中学校 +2.0 ポイント	小学校 +5.0 ポイント 中学校 +2.0 ポイント
小中学校のつながり実感率	55%	65%	75%
参考事業費（令和8年度）	2,902 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業

事業名	入学準備金・教育資金貸付事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	入学準備金は、高等学校、大学及び専修学校に入学を希望し、経済的な理由により就学が困難な方の保護者に、また、教育資金は就学が困難な小学生及び中学生の保護者並びに奨学生に対して貸付するものである。この貸付は、等しく教育を受ける機会を与えるとともに、有能な人材を育成することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①入学準備金及び教育資金の貸付事務 ②貸付金返済金に係る債権管理事務 ③教育基金の管理	①入学準備金及び教育資金の貸付事務 ②貸付金返済金に係る債権管理事務 ③教育基金の管理	①入学準備金及び教育資金の貸付事務 ②貸付金返済金に係る債権管理事務 ③教育基金の管理
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
入学準備金貸付件数	2件	2件	2件
教育資金貸付件数	6件	6件	6件
参考事業費（令和8年度）	5,700千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業

事業名	小学校管理事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	小学校の運営に係る経費（消耗品費や光熱水費、各種施設設備保守点検、備品購入等）の執行を行い、小学校施設の維持管理を行い、もって教育環境の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①学校予算の要求受付及び予算配当 ②各学校からの請求書等を会計処理、学校の予算差引簿との照合を行う ③学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う 等	①学校予算の要求受付及び予算配当 ②各学校からの請求書等を会計処理、学校の予算差引簿との照合を行う ③学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う 等	①学校予算の要求受付及び予算配当 ②各学校からの請求書等を会計処理、学校の予算差引簿との照合を行う ③学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う 等
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	297,360千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業

事業名	中学校管理事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	中学校の運営に係る経費（消耗品費や光熱水費、各種施設設備保守点検、備品購入等）の執行を行い、中学校施設の維持管理を行い、もって教育環境の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①学校予算の要求受付及び予算配当 ②各学校から提出された請求書等に基づき会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う ③学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。等	①学校予算の要求受付及び予算配当 ②各学校から提出された請求書等に基づき会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う ③学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。等	①学校予算の要求受付及び予算配当 ②各学校から提出された請求書等に基づき会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う ③学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。等
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	170,399千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	小学校施設整備事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の老朽化施設の修繕及び改修工事を行い、児童の安全、良好な教育環境の確保を図る。 ・八潮駅周辺の児童数増加に対応するため八潮市学校適正配置指針・計画に基づき小学校施設の増築や新設小学校を整備する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①小学校の施設、備品の修繕 ②小学校施設の改修設計、工事 ③小学校遊器具の改修設計、工事等	①小学校の施設、備品の修繕 ②小学校施設の改修設計、工事 ③小学校遊器具の改修設計、工事等	①小学校の施設、備品の修繕 ②小学校施設の改修設計、工事 ③小学校遊器具の改修設計、工事等
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
遊器具改修工事	1件	1件	1件
施設改修工事	2件	2件	2件
参考事業費（令和8年度）	36,627千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	中学校施設整備事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	・中学校の老朽化施設の修繕及び改修工事を行い、生徒の安全、良好な教育環境の確保を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①中学校の施設、備品の修繕 ②中学校施設の改修設計、工事等 ③潮止中学校地内の国有地購入	①中学校の施設、備品の修繕 ②中学校施設の改修設計、工事等 ③潮止中学校地内外の保留地購入	①中学校の施設、備品の修繕 ②中学校施設の改修設計、工事等
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
施設改修工事	1件	1件	1件
参考事業費（令和8年度）	34,945千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	小学校教育振興事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	小学校の教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費及び図書・教材・理科教材備品購入）の執行を行い、教育環境の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費等）の予算措置及び執行を行う ②指導要領に基づく教材購入（図書・教材・理科備品購入）の予算措置及び執行を行う	①教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費等）の予算措置及び執行を行う ②指導要領に基づく教材購入（図書・教材・理科備品購入）の予算措置及び執行を行う	①教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費等）の予算措置及び執行を行う ②指導要領に基づく教材購入（図書・教材・理科備品購入）の予算措置及び執行を行う
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校図書年度末蔵書数	97,120 冊	97,120 冊	97,120 冊
参考事業費（令和8年度）	33,509 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	中学校教育振興事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	中学校の教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費及び図書・教材・理科教材備品購入）の執行を行い、教育環境の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費等）の予算措置及び執行を行う ②指導要領に基づく教材購入（図書・教材・理科備品購入）の予算措置及び執行を行う	①教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費等）の予算措置及び執行を行う ②指導要領に基づく教材購入（図書・教材・理科備品購入）の予算措置及び執行を行う	①教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費等）の予算措置及び執行を行う ②指導要領に基づく教材購入（図書・教材・理科備品購入）の予算措置及び執行を行う
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校図書年度末蔵書数	57,680冊	57,680冊	57,680冊
参考事業費（令和8年度）	28,855千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	小学校就学援助事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	・就学困難な児童の保護者及び小学校の特別支援学級に就学している児童の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行費等の経費を援助するもの。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<p>①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。</p> <p>②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。</p> <p>③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。</p> <p>④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。</p>	<p>①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。</p> <p>②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。</p> <p>③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。</p> <p>④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。</p>	<p>①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。</p> <p>②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。</p> <p>③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。</p> <p>④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。</p>
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
就学援助認定件数	400件	400件	400件
参考事業費（令和8年度）	24,918千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	中学校就学援助事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	・就学困難な生徒の保護者及び中学校の特別支援学級に就学している生徒の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行等の経費を援助するもの。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<p>①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。</p> <p>②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。</p> <p>③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。</p> <p>④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。</p>	<p>①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。</p> <p>②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。</p> <p>③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。</p> <p>④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。</p>	<p>①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。</p> <p>②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。</p> <p>③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。</p> <p>④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。</p>
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
就学援助申請件数	250件	250件	250件
参考事業費（令和8年度）	22,823千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	高等教育振興事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、定時制高校等に対し経費の一部を負担し、高等教育の支援を図り、もって教育環境の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、定時制高校等に対し、経費の一部を負担する	①市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、定時制高校等に対し、経費の一部を負担する	①市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、定時制高校等に対し、経費の一部を負担する
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	15千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化
 施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	学校建設基金事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	つくばエクスプレス開業後、マンション、住宅等の建設が進み、児童・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、八潮市学校適正配置指針・計画に基づき小学校施設の増築や新設小学校を整備する経費の財源として基金を積み立てる。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	学校建設基金積立金	学校建設基金積立金	学校建設基金積立金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	972千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	小学校大規模改修事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	・老朽化した教育施設の改善を図るため、八潮市学校施設長寿命化計画に基づき大規模改修工事を行い、児童の安全を確保し、教育環境の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	・小学校施設の校舎、体育館等の大規模改修に係る設計、工事	・小学校施設の校舎、体育館等の大規模改修に係る設計、工事	・小学校施設の校舎、体育館等の大規模改修に係る設計、工事
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
大規模改修実施設計	0件	0件	0件
大規模改修工事	0件	0件	0件
参考事業費（令和8年度）	0千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	中学校大規模改修事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	・老朽化した教育施設の改善を図るため、八潮市学校施設長寿命化計画に基づき大規模改修工事等を行い、生徒の安全を確保し、教育環境の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	中学校施設の校舎、体育館等の大規模改修に係る設計、工事	中学校施設の校舎、体育館等の大規模改修に係る設計、工事	中学校施設の校舎、体育館等の大規模改修に係る設計、工事
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
大規模改修実施設計	0件	0件	0件
大規模改修工事	0件	0件	0件
参考事業費（令和8年度）	0千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化
 施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	新設小学校運営準備事業		
担当組織	教育部新設小学校準備室		
事業目的	八潮駅周辺の児童数増加に対応するため、八潮市学校適正配置指針・計画に基づき新設の小学校を整備することから、学校の開校に向けて備品及び什器等を購入するほか、式典等を開催する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	備品及び什器の購入、設置 図書購入 竣工式、施設見学会の運営 開校準備		
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	250,877千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化
 施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	新設小学校施設整備事業		
担当組織	教育部新設小学校準備室		
事業目的	市南部地区に新設小学校を建設し、近年の八潮駅周辺の児童増加に伴う南部地区の小学校における教室不足の解消を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	新設小学校建設工事、工事施工管理業務（3年目）		
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	4,186,433 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業

事業名	小学校活動助成事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	教育の研究及び教職員の資質向上に係る活動を行う学校関係団体に支援し、もって学校教育における指導体制の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①各団体の活動趣旨等を確認の上、申請（請求）に基づき負担金を支出する。なお、児童数や学級数の増加等に伴い、適宜必要な予算を措置する。	①各団体の活動趣旨等を確認の上、申請（請求）に基づき負担金を支出する。なお、児童数や学級数の増加等に伴い、適宜必要な予算を措置する。	①各団体の活動趣旨等を確認の上、申請（請求）に基づき負担金を支出する。なお、児童数や学級数の増加等に伴い、適宜必要な予算を措置する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
負担金による活動助成件数	31件	31件	31件
参考事業費（令和8年度）	1,575千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業

事業名	中学校活動助成事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	教育の研究及び教職員の資質向上に係る活動を行う学校関係団体に支援し、もって学校教育における指導体制の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①各団体の活動趣旨等を確認の上、申請（請求）に基づき負担金を支出する。なお、生徒数や学級数の増加等に伴い、適宜必要な予算を措置する。	①各団体の活動趣旨等を確認の上、申請（請求）に基づき負担金を支出する。なお、生徒数や学級数の増加等に伴い、適宜必要な予算を措置する。	①各団体の活動趣旨等を確認の上、申請（請求）に基づき負担金を支出する。なお、生徒数や学級数の増加等に伴い、適宜必要な予算を措置する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
負担金による活動助成件数	27件	27件	27件
参考事業費（令和8年度）	3,334千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	教職員人事管理事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	・市内学校間及び他市町教育委員会管内との適切な人事異動を実践し、市内各小・中学校の人的環境を整備し学校運営の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行う。 市費対応で臨時職員（教員）を任用する。	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行う。 市費対応で臨時職員（教員）を任用する。	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行う。 市費対応で臨時職員（教員）を任用する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
臨時職員の任用数	20人	20人	20人
参考事業費（令和8年度）	561千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	教職員資質向上事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	児童生徒の抱える課題が複雑化する中、教師にはICT活用や授業における多様性の尊重など新たな専門性が求められている。この状況を受け、従来の訪問指導に加え、対話型の研修や伴走型支援を一層充実させていく。個別最適な学びを支える教職員の指導力を向上させ、持続可能な学校指導体制の構築を支援する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①研究授業や公開授業等での指導助言 ②年次研修等での指導助言 ③教員の施設体験研修や社会貢献体験の実施 ④大学との連携事業の実施	①研究授業や公開授業等での指導助言 ②年次研修等での指導助言 ③教員の施設体験研修や社会貢献体験の実施 ④大学との連携事業の実施	①研究授業や公開授業等での指導助言 ②年次研修等での指導助言 ③教員の施設体験研修や社会貢献体験の実施 ④大学との連携事業の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	小学校 +5.0 ポイント 中学校 +2.0 ポイント	小学校 +5.0 ポイント 中学校 +2.0 ポイント	小学校 +5.0 ポイント 中学校 +2.0 ポイント
参考事業費（令和8年度）	150 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	学習指導支援事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	児童生徒一人一人の特性や個に応じたきめ細かな学習指導を充実させ、基礎・基本の定着と確かな学力の向上を図る。また、ALTの配置拡充と英検受験の支援を通じ、小中9年間を見据えた実践的なコミュニケーション能力を養うとともに、国際社会で通用する英語力を備えた人材を育成する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①少人数指導補助教員の配置 (15名) ②ALTの配置 ③英検受験の補助(5級20人×3回、4級20人×3回、3級20人×3回)	①少人数指導補助教員の配置 (16名) ②ALTの配置 ③英検受験の補助(5級20人×3回、4級20人×3回、3級20人×3回)	①少人数指導補助教員の配置 (16名) ②ALTの配置 ③英検受験の補助(5級20人×3回、4級20人×3回、3級20人×3回)
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	小学校 +5.0ポイント 中学校 +2.0ポイント	小学校 +5.0ポイント 中学校 +2.0ポイント	小学校 +5.0ポイント 中学校 +2.0ポイント
英検受験支援者数	150人	165人	180人
参考事業費(令和8年度)	40,758千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	学校保健事業		
担当組織	教育部保健給食課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理下における児童生徒・教職員の保健教育。 ・保健管理の整備及び円滑な推進。 ・保健事業の拡充を図るための企画、事業実施、調査研究、児童生徒の健康管理の保持推進を図るための企画、事業実施、調査研究を行う。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①児童・生徒の健康診断 ②教職員の健康診断（胃がん・大腸がん検診の年齢制限廃止） ③感染症の予防対策 ④健康診断用器具の整備、充実 ⑤教職員等のストレスチェック ⑥歯鏡等レンタル滅菌配送委託業務 	<ul style="list-style-type: none"> ①児童・生徒の健康診断 ②教職員の健康診断（胃がん・大腸がん検診の年齢制限廃止） ③感染症の予防対策 ④健康診断用器具の整備、充実 ⑤教職員等のストレスチェック ⑥歯鏡等レンタル滅菌配送委託業務 	<ul style="list-style-type: none"> ①児童・生徒の健康診断 ②教職員の健康診断（胃がん・大腸がん検診の年齢制限廃止） ③感染症の予防対策 ④健康診断用器具の整備、充実 ⑤教職員等のストレスチェック ⑥歯鏡等レンタル滅菌配送委託業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	41,890千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化
 施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	学校給食費援助事業		
担当組織	教育部保健給食課		
事業目的	円滑な学校教育を行うため、生活保護法第6条第2項に規定する要保護に準ずる程度に困窮している児童生徒の学校給食費について、当該保護者に援助する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①学校給食費の援助 ※令和8年度より小学生は給食費軽減交付金の対象となるため、除外。	①学校給食費の援助 ※令和8年度より小学生は給食費軽減交付金の対象となるため、除外。	①学校給食費の援助 ※令和8年度より小学生は給食費軽減交付金の対象となるため、除外。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
給食費援助を受ける人数	700人	700人	700人
参考事業費（令和8年度）	14,006千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	医療費援助事業		
担当組織	教育部保健給食課		
事業目的	円滑な学校教育を行うため、生活保護法第6条第2項に規定する要保護及びこれに準ずる程度に困窮している児童生徒に対して学校保健法施行令第8条に規定する疾病について、治療に要する費用を援助する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①医療券の発行 ②虫歯治療費・中耳炎等治療費の援助	①医療券の発行 ②虫歯治療費・中耳炎等治療費の援助	①医療券の発行 ②虫歯治療費・中耳炎等治療費の援助
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
医療費援助を受けた人数	145人	145人	145人
参考事業費（令和8年度）	1,031千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	学校給食・食育推進事業		
担当組織	教育部保健給食課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な学校給食を提供すること ・教育活動の一環として市内小中学校における食育の推進を図る ・良質な食習慣を通して、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うとともに、好ましい人間関係の育成、心身の健全な発達等を実現すること 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①安全で安心な学校給食の提供 ②食育の充実 ③地場産野菜の消費拡大 ④学校給食に係る食物アレルギー等の対応強化 ⑤食材費高騰分補助 ⑥加工費高熱水費、人件費高騰分補助 ⑦配膳ホールの改修工事 ⑧基本構想・基本計画策定 ⑨花桃小学校開校のための給食物品購入	①安全で安心な学校給食の提供 ②食育の充実 ③地場産野菜の消費拡大 ④学校給食に係る食物アレルギー等の対応強化 ⑤食材費高騰分補助 ⑥加工費高熱水費、人件費高騰分補助 ⑦配膳ホールの改修工事 ⑧PFI等導入可能性調査	①安全で安心な学校給食の提供 ②食育の充実 ③地場産野菜の消費拡大 ④学校給食に係る食物アレルギー等の対応強化 ⑤食材費高騰分補助 ⑥加工費高熱水費、人件費高騰分補助 ⑦配膳ホールの改修工事 ⑧牛乳保冷库購入
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
給食費収納率	99.9%	99.9%	99.9%
参考事業費（令和8年度）	907,479千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	健康安全教育推進事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	運動好きな児童生徒の育成は、生涯にわたって運動に親しみ、健康的な生活を営むことにつながる。児童生徒の健康の保持・増進のため、非行防止教室等の実施や、新体力テストの活用を通じた「命と健康を守る力」の育成を図る。また、災害や事件・事故から自らの命を守る「危機回避能力」を養うとともに、教職員の危機管理能力向上と地域連携の強化により、安全・安心な教育環境を確立する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①安全教育（交通安全教室、避難訓練等）の実施 ②子ども避難所・防犯ボランティアの充実 ③八潮市体力向上推進委員会及び授業研究会の開催 ④小学校プール指導の外部委託の試行実施	①安全教育（交通安全教室、避難訓練等）の実施 ②子ども避難所・防犯ボランティアの充実 ③八潮市体力向上推進委員会及び授業研究会の開催 ④小学校プール指導の外部委託の試行実施	①安全教育（交通安全教室、避難訓練等）の実施 ②子ども避難所・防犯ボランティアの充実 ③八潮市体力向上推進委員会及び授業研究会の開催 ④小学校プール指導の外部委託の試行実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域安全マップの見直し	100%	100%	100%
新体力テストA+B+Cの達成率	小学校 80.0% 中学校 85.0%	小学校 80.0% 中学校 85.0%	小学校 80.0% 中学校 85.0%
参考事業費（令和8年度）	6,864千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	特別支援教育推進事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えるため、特別支援教育と通級指導教室の充実を図る。多様性を尊重する包摂性（インクルーシブ）のある教育環境を整えることで、障害による困難を改善・克服し、全ての児童生徒が各学級で主体的に学び、共に育つ基盤を構築する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①特別支援教育コーディネーター・介助員の配置 ②教室環境整備 ③就学支援委員会における助言・支援 ④学習障がい児等訪問指導 ⑤医療的ケア業務委託 ⑥新設校開校に伴う教室環境整備	①特別支援教育コーディネーター・介助員の配置 ②教室環境整備 ③就学支援委員会における助言・支援 ④学習障がい児等訪問指導 ⑤医療的ケア業務委託	①特別支援教育コーディネーター・介助員の配置 ②教室環境整備 ③就学支援委員会における助言・支援 ④学習障がい児等訪問指導 ⑤医療的ケア業務委託
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
介助員が関わる児童生徒数	200人	200人	200人
参考事業費（令和8年度）	5,945千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	教育相談推進事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	いじめや不登校、発達上の課題等、児童生徒が抱える多様な心の問題に対し、専門職による多角的な相談支援体制を構築する。適応指導教室（フレンドスクール）の運営や、教育相談所の機能強化を通じ、個々の状況に応じた最適な支援を提供することで、社会的自立と学校復帰を目指す。同時に、保護者への寄り添いや関係機関との連携を深化させ、地域全体で児童生徒の健全育成を図ることを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①教育相談の実施 ②適応指導教室（フレンドスクール）の運営 ③生徒指導・教育相談研修会 ④専任教育相談員やさわやか相談員等の配置 ⑤不登校特別対策協議会やひまわりの会の開催 ⑥総合的な自立支援学校訪問 ⑦教育相談所建設工事 ⑧小学校さわやか相談室の整備	①教育相談の実施 ②適応指導教室（フレンドスクール）の運営 ③生徒指導・教育相談研修会 ④専任教育相談員やさわやか相談員等の配置 ⑤不登校特別対策協議会やひまわりの会の開催 ⑥総合的な自立支援学校訪問 ⑦教育相談所建設工事及び開所に係る備品等の購入	①教育相談の実施 ②適応指導教室（フレンドスクール）の運営 ③生徒指導・教育相談研修会 ④専任教育相談員やさわやか相談員等の配置 ⑤不登校特別対策協議会やひまわりの会の開催 ⑥総合的な自立支援学校訪問
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
不登校児童生徒の発生率	小学校 0.5% 中学校 5.0%	小学校 0.5% 中学校 5.0%	小学校 0.5% 中学校 5.0%
相談件数	2,000 件	2,000 件	2,000 件
参考事業費（令和8年度）	186,849 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	学校運営改善事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした特色ある学校を築き、信頼される学校づくりを推進し、市内小・中学校の学校運営に保護者や地域住民の意向を反映させていく。 ・全ての子ども達が安全で安心して通うことができる学校の配置・通学区域となるよう検討していく。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行う。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行う。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。 ・通学区域審議会を開催し、新設小学校の通学基準等の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行う。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行う。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。 ・通学区域審議会を開催し、新設小学校の通学基準等の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行う。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行う。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。 ・通学区域審議会を開催し、新設小学校の通学基準等の検討を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	3,617千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	学校・家庭・地域連携事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	<p>学校・家庭・地域が密接に連携し、社会全体で子どもを育む「地域とともにある学校づくり」を推進する。土曜日を活用した「ジョイスタ」では、入試・英検対策や企業連携による探究プログラム等の幅広い学びを提供し、児童生徒の学習意欲向上と知的好奇心を喚起する。また、学校応援団による教育支援や、部活動の地域展開を通じた持続可能な活動環境の整備により、子どもたちの「学力」「体力」「豊かな心」を多角的に育む。地域資源を最大限に活用した多様な体験機会の確保により、郷土への愛着を深め、自らの人生を舵取りしながら民主的で持続可能な社会の創り手となる次代の人材を育成することを目的とする。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①学校応援団の実施 ②授業公開の実施 ③ジョイスタの実施	①学校応援団の実施 ②授業公開の実施 ③ジョイスタの実施	①学校応援団の実施 ②授業公開の実施 ③ジョイスタの実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校応援団の組織づくり	15校	16校	16校
参考事業費（令和8年度）	261千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	子育てのための施設等利用給付事業		
担当組織	こども家庭部保育幼稚園課		
事業目的	・幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の推進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に住所を有し従来型私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、施設等利用費（月額上限額 25,700 円）を負担する。 ・市より第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料（月額上限額 11,300 円）を負担する。 ・年収 360 万円未満の世帯若しくは小学校3年生までに兄弟を有する場合、給食費のうち副食費相当分（月額上限額 4,900 円）を補助する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に住所を有し従来型私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、施設等利用費（月額上限額 25,700 円）を負担する。 ・市より第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料（月額上限額 11,300 円）を負担する。 ・年収 360 万円未満の世帯若しくは小学校3年生までに兄弟を有する場合、給食費のうち副食費相当分（月額上限額 4,900 円）を補助する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に住所を有し従来型私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、施設等利用費（月額上限額 25,700 円）を負担する。 ・市より第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料（月額上限額 11,300 円）を負担する。 ・年収 360 万円未満の世帯若しくは小学校3年生までに兄弟を有する場合、給食費のうち副食費相当分（月額上限額 4,900 円）を補助する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	257,936 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	幼稚園振興事業		
担当組織	こども家庭部保育幼稚園課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の充実及び教職員の資質向上に係る経費の一部を助成し、もって幼児教育の推進を図る。 ・新制度幼稚園に対する施設型給付費を支給し、幼児教育の推進を図る。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内私立幼稚園に対し、助成金額を算出し交付する。 ・新制度幼稚園に対し、国の基準に基づく運営費を支給する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内私立幼稚園に対し、助成金額を算出し交付する。 ・新制度幼稚園に対し、国の基準に基づく運営費を支給する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内私立幼稚園に対し、助成金額を算出し交付する。 ・新制度幼稚園に対し、国の基準に基づく運営費を支給する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
補助対象私立幼稚園数	4件	4件	4件
参考事業費（令和8年度）	139,588千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化
 施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	幼保小連携事業		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	幼稚園、保育所、認定こども園等と小学校との連携を強化し、架け橋期の教育を推進することで、幼児期の学びを小学校以降の学習や生活に円滑につなげ、全ての子供が自信を持って学校生活を送れる基盤を構築する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①幼・保・認定子ども園等・小連携連絡協議会の開催 ②幼稚園、保育園（所）、認定子ども園と小学校の相互交流	①幼・保・認定子ども園等・小連携連絡協議会の開催 ②幼稚園、保育園（所）、認定子ども園と小学校の相互交流	①幼・保・認定子ども園等・小連携連絡協議会の開催 ②幼稚園、保育園（所）、認定子ども園と小学校の相互交流
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
幼・保・認定こども園等・小連携協議会参加人数	30人	30人	30人
参考事業費（令和8年度）	33千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	校務 ICT 推進事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	校務系 ICT 機器、ソフトウェア、通信回線等に係る経費の執行を行い、教育環境の充実を図る。		
年度別計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	校務系 ICT 機器、ソフトウェア、通信回線等に係る経費の予算措置及び執行を行う。 ※新設小学校に関する校務関連事務 ICT 環境整備の実施。	校務系 ICT 機器、ソフトウェア、通信回線等に係る経費の予算措置及び執行を行う。 ※新設小学校に関する校務関連事務 ICT 環境整備の実施。	校務系 ICT 機器、ソフトウェア、通信回線等に係る経費の予算措置及び執行を行う。 ※新設小学校に関する校務関連事務 ICT 環境整備の実施。
成果指標名	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
校務用パソコン整備率	100%	100%	100%
参考事業費（令和 8 年度）	102,459 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第3節 次代を担う人づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	—	

事業名	学校 ICT 教育推進事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	学習系 ICT 機器、ソフトウェア等に係る経費の執行を行い、教育環境の充実を図る。		
年度別計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	学校 ICT 機器、ソフトウェア等に係る経費の予算措置及び執行を行う。 ※新設小学校に関する学校教育 ICT 環境整備の実施。	学校 ICT 機器、ソフトウェア等に係る経費の予算措置及び執行を行う。 ※新設小学校に関する学校教育 ICT 環境整備の実施。	学校 ICT 機器、ソフトウェア等に係る経費の予算措置及び執行を行う。 ※新設小学校に関する学校教育 ICT 環境整備の実施。
成果指標名	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
GIGA 端末整備率	100%	100%	100%
参考事業費（令和 8 年度）	264,124 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第4節 心豊かな青少年を育む環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	青少年育成体制づくり事業		
担当組織	教育部社会教育課		
事業目的	・青少年関係団体の活動を支援するとともに、団体間の連携の強化を図り、青少年の健全育成を総合的に展開するための体制を整備するとともに、青少年の健全育成体制に関する研修会などを通じて、青少年活動の指導者及びリーダーを養成する。また、青少年が見識をもってさまざまな地域活動やボランティアなどの活動に参加できる環境を整備する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①青少年育成関係団体の活動を支援する ②青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制整備に努める。 ③ジュニアリーダー養成研修会を開催する。 ④成人式実行委員会活動を支援する。	①青少年育成関係団体の活動を支援する ②青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制整備に努める。 ③ジュニアリーダー養成研修会を開催する。 ④成人式実行委員会活動を支援する。	①青少年育成関係団体の活動を支援する ②青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制整備に努める。 ③ジュニアリーダー養成研修会を開催する。 ④成人式実行委員会活動を支援する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民会議主催事業の参加者数	1,000人	1,000人	1,000人
成人式参加率	70%	70%	70%
参考事業費（令和8年度）	4,114千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第4節 心豊かな青少年を育む環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	青少年の居場所づくり事業		
担当組織	教育部社会教育課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の教室・体育館・校庭などを使用し、こどもたちの安全・安心な居場所を設け、放課後のこどもの居場所づくりを目指す。 ・自然に親しみ、異年齢による集団活動やグループ行動ができるように野外活動などの体験の場を提供する。 ・青少年が集い、世代間の交流ができる居場所の確保に努める。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①家庭、学校、地域住民、関係団体等と連携し、青少年の居場所づくりを推進する。 ②やしお子ども週末活動実行委員会への事業委託 ③放課後子ども教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ①家庭、学校、地域住民、関係団体等と連携し、青少年の居場所づくりを推進する。 ②やしお子ども週末活動実行委員会への事業委託 ③放課後子ども教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ①家庭、学校、地域住民、関係団体等と連携し、青少年の居場所づくりを推進する。 ②やしお子ども週末活動実行委員会への事業委託 ③放課後子ども教室の開催
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
八潮子ども土曜広場参加者数	4,000人	4,000人	4,000人
放課後子ども教室参加者数	1,000人	2,000人	3,000人
参考事業費（令和8年度）	2,819千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第5節 社会の要請に応えた教育の環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	図書館情報提供事業		
担当組織	教育部社会教育課		
事業目的	・図書、記録及びその他必要な資料を収集し、整理し、保存することにより、資料の閲覧や貸出だけでなく、読書案内やレファレンス、児童サービス等を通じ市民の趣味、教養、娯楽等に資する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①資料収集・提供 ②調査活動 ③集会活動 ④学校等への出前活動 ⑤障がい者サービス ⑥大学図書館との連携 ⑦図書館サービス及び資料の充実	①資料収集・提供 ②調査活動 ③集会活動 ④学校等への出前活動 ⑤障がい者サービス ⑥大学図書館との連携 ⑦図書館サービス及び資料の充実	①資料収集・提供 ②調査活動 ③集会活動 ④学校等への出前活動 ⑤障がい者サービス ⑥大学図書館との連携 ⑦図書館サービス及び資料の充実
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校活動における活動の参加人数	1,080人	1,080人	1,080人
参考事業費（令和8年度）	39,794千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第5節 社会の要請に応えた教育の環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	社会教育推進事業		
担当組織	教育部社会教育課		
事業目的	<p>・社会教育審議会を開催するとともに社会教育指導員を配置し、社会教育の振興を図るとともに、市民の学習意欲を高め、地域学習活度を推進するため学校施設を生涯学習の場として活用するなど、学校、地域との協力連携体制の充実を図る。また、生涯学習による人づくりを担い、市と協働したまちづくりに貢献できる市民の育成、学習・研究した内容を市民に提供することのできる人材の育成を目指すため、やしお市民大学・大学院を運営する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①社会教育審議会の開催、研修会等への参加 ②社会教育指導員の設置 ③市内小中学校の施設で生涯学習学校開放講座を開催する ④市民大学・大学院の運営 ⑤運営の一部を NPO 法人に委託する	①社会教育審議会の開催、研修会等への参加 ②社会教育指導員の設置 ③市内小中学校の施設で生涯学習学校開放講座を開催する ④市民大学・大学院の運営 ⑤運営の一部を NPO 法人に委託する	①社会教育審議会の開催、研修会等への参加 ②社会教育指導員の設置 ③市内小中学校の施設で生涯学習学校開放講座を開催する ④市民大学・大学院の運営 ⑤運営の一部を NPO 法人に委託する
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民大学卒業者の審議会・委員会等への延べ参画者数	55人	55人	55人
学校開放講座開講数	15講座	15講座	15講座
参考事業費（令和8年度）	6,011千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第5節 社会の要請に応えた教育の環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	公民館運営事業		
担当組織	教育部社会教育課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が気軽に社会教育活動ができるよう講座の内容等を充実し、市民の学習ニーズに応じる。 ・分館事業に対して助成し、市民の地域に根ざした学習活動を支援する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①市民ニーズに沿った講座の開催 ②分館事業に対する助成 ③指定管理者に対する指導助言 	<ul style="list-style-type: none"> ①市民ニーズに沿った講座の開催 ②分館事業に対する助成 ③指定管理者に対する指導助言 	<ul style="list-style-type: none"> ①市民ニーズに沿った講座の開催 ②分館事業に対する助成 ③指定管理者に対する指導助言
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
講座・教室の受講者数	1,200人	1,200人	1,200人
移動公民館講座の受講者数	400人	400人	400人
参考事業費（令和8年度）	1,835千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第5節 社会の要請に応えた教育の環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	家庭教育推進事業		
担当組織	教育部社会教育課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの人間形成の基礎を培う重要な時期である小中学生の保護者を対象に、家庭教育や子育てに関する講演会などを開催する。 ・小中学生を対象とした「命の大切さを学ぶ講座」を開催する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①家庭教育を普及啓発する講演会の開催 ②PTA 連合会に家庭教育学級事業を委託する ③PTA 連合会に補助金を交付する ④命の大切さを学ぶ講座を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ①家庭教育を普及啓発する講演会の開催 ②PTA 連合会に家庭教育学級事業を委託する ③PTA 連合会に補助金を交付する ④命の大切さを学ぶ講座を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ①家庭教育を普及啓発する講演会の開催 ②PTA 連合会に家庭教育学級事業を委託する ③PTA 連合会に補助金を交付する ④命の大切さを学ぶ講座を実施する
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
家庭教育学級1回あたりの参加者数	25人	25人	25人
いのちの授業等実施回数	28回	28回	28回
参考事業費（令和8年度）	2,197千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第5節 社会の要請に応えた教育の環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	公民館施設管理事業		
担当組織	教育部社会教育課		
事業目的	・市民が公民館を安心・安全に利用できるように、公民館施設の適正な維持管理を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①施設管理委託料及び光熱水費 ②維持管理に伴うエレベーター、建築設備、非常用発電機等の保守点検等 ③ガスヒーポン保守点検委託料 ④八條公民館・図書館空調機器賃貸借	①施設管理委託料及び光熱水費 ②維持管理に伴うエレベーター、建築設備、非常用発電機等の保守点検等 ③ガスヒーポン保守点検委託料 ④八條公民館・図書館空調機器賃貸借	①施設管理委託料及び光熱水費 ②維持管理に伴うエレベーター、建築設備、非常用発電機等の保守点検等 ③ガスヒーポン保守点検委託料 ④八條公民館・図書館空調機器賃貸借 ⑤八條公民館エレベーター更新工事
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
八幡公民館施設利用者数	30,000人	30,000人	30,000人
八條公民館施設利用者数	18,000人	18,000人	18,000人
参考事業費（令和8年度）	18,736千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第5節 社会の要請に応えた教育の環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	図書館施設管理事業		
担当組織	教育部社会教育課		
事業目的	・施設を適正に維持管理することで、地域の図書館として市民サービスの向上に資するよう、利用者の利便を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①施設維持に要する管理事業 ②施設の経年劣化に伴う修繕 ③指定管理者による八條図書館及び八條公民館の管理運営	①施設維持に要する管理事業 ②施設の経年劣化に伴う修繕 ③指定管理者による八條図書館及び八條公民館の管理運営 ④八條図書館及び八條公民館の指定管理者の選定	①施設維持に要する管理事業 ②施設の経年劣化に伴う修繕 ③指定管理者による八條図書館及び八條公民館の管理運営
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
施設管理における修繕の件数	4件	4件	4件
参考事業費（令和8年度）	96,668千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第6節 人権を尊重する社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	人権教育推進事業		
担当組織	教育部社会教育課		
事業目的	・家庭、地域、職場などあらゆる場を通して同和教育をはじめとする人権教育について、学習機会の拡大と多様な広報媒体を利用した啓発活動の充実を目指し、人権が尊重される平等な社会を実現するため、人権教育の推進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①八潮市人権教育推進協議会と連携し人権教育推進事業を展開する。 ②各種人権教育研修会を開催する。 ③人権標語や作文を募集し、啓発品等作成して配布する。 ④啓発ビデオの貸し出しを実施する。	①八潮市人権教育推進協議会と連携し人権教育推進事業を展開する。 ②各種人権教育研修会を開催する。 ③人権標語や作文を募集し、啓発品等作成して配布する。 ④啓発ビデオの貸し出しを実施する。	①八潮市人権教育推進協議会と連携し人権教育推進事業を展開する。 ②各種人権教育研修会を開催する。 ③人権標語や作文を募集し、啓発品等作成して配布する。 ④啓発ビデオの貸し出しを実施する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
研修会延べ参加者数	1,000人	1,050人	1,100人
ビデオ貸し出し	12本	12本	12本
参考事業費（令和8年度）	2,504千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第6節 人権を尊重する社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	人権啓発推進事業		
担当組織	企画財政部人権・男女共同参画課		
事業目的	市民一人ひとりの人権に対する意識の高揚が進み、差別や偏見がなく、出身地や国籍、年齢、障がいの有無、性の多様性を認め、誰もがあらゆる分野で活躍できるダイバーシティ社会の実現を目指す。また、だれもが人権の大切さに対する理解を深め、市民一人ひとりの人権に対する意識の高揚が進み、差別や偏見のない明るいまちを目指す。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	さまざまな人権問題の解消に向けた啓発活動、人権擁護委員による人権相談活動の実施。 埼葛郡市人権施策推進業議会事務局としての対応。	さまざまな人権問題の解消に向けた啓発活動、人権擁護委員による人権相談活動の実施。 仮称) 埼葛郡市「人権を考える集い」の実施。	さまざまな人権問題の解消に向けた啓発活動、人権擁護委員による人権相談活動の実施。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人権意識調査における人権侵害経験率	%	15%	%
参考事業費（令和8年度）	3,207千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第6節 人権を尊重する社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	平和啓発事業		
担当組織	企画財政部人権・男女共同参画課		
事業目的	戦争の悲惨さや平和の尊さが理解され、争いのない平和な社会を目指す。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	パネル展の実施や平和関連施設の見学会の実施	パネル展の実施や平和関連施設の見学会の実施	パネル展の実施や平和関連施設の見学会の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	225千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	市民文化推進事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	地域や市民生活に根ざした主体的な文化活動の支援等を行うとともに、多くの市民が身近に文化芸術に触れる機会を増やし、豊かな市民文化づくりを行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設を利用して、コンサートや講座等を開催する。 公共施設等にアーティストを派遣し、ミニコンサート等を行う。	施設を利用して、コンサートや講座等を開催する。 公共施設等にアーティストを派遣し、ミニコンサート等を行う。	施設を利用して、コンサートや講座等を開催する。 公共施設等にアーティストを派遣し、ミニコンサート等を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
自主事業講座参加人数	90人	90人	90人
自主事業講座来場者数	2,000人	2,000人	2,000人
参考事業費（令和8年度）	1,531千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	文化活動推進事業		
担当組織	教育部社会教育課		
事業目的	・八潮市文化協会等、文化活動団体と協働して文化活動を振興し、市民文化の向上を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①文化協会補助金 ②催事委託料 ③文化協会振興のための検討	①文化協会補助金 ②催事委託料 ③文化協会振興のための検討	①文化協会補助金 ②催事委託料 ③文化協会振興のための検討
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
書道展、美術展、音楽祭の入場者数	2,500人	2,500人	2,500人
文化祭の延べ入場者数	4,000人	4,000人	4,000人
参考事業費（令和8年度）	3,484千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	八潮市民文化会館施設管理事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	市民に親しまれる自主文化事業を推進します。また、地域に密着した学校や公民館等に芸術や音楽のアーティストを派遣し、多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供します。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	市の直営により、法令に基づく施設の管理運営を行う。 施設マネジメント基本方針及び保全計画に基づき計画的な、修繕、改修工事を行う。	市の直営により、法令に基づく施設の管理運営を行う。 施設マネジメント基本方針及び保全計画に基づき計画的な、修繕、改修工事を行う。 また、改修工事の際し、建物の診断をを行う。	市の直営により、法令に基づく施設の管理運営を行う。 施設マネジメント基本方針及び保全計画に基づき計画的な、修繕、改修工事を行う。 建物の診断に基づき、改修工事を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
文化会館利用件数	6,000件	6,000件	6,000件
文化会館利用者数	112,000人	112,000人	112,000人
参考事業費（令和8年度）	101,506千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	八潮市民文化会館駅前分館施設管理事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	駅前といった恵まれた立地を有効に活用し、文化芸術を楽しむ環境づくりや地域に根ざした文化活動の促進について、メセナ本館と連携して行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	駅前分館（アネックス）の管理運営を行う	駅前分館（アネックス）の管理運営を行う	駅前分館（アネックス）の管理運営を行う
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
アネックス利用件数	1,850 件	1,850 件	1,850 件
アネックス利用者数	38,000 人	38,000 人	38,000 人
参考事業費（令和8年度）	23,744 千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	資料館運営事業		
担当組織	教育部文化財保護課		
事業目的	市民が郷土の歴史や文化に触れ、学ぶことのできる施設として、学習環境の充実を図る。また、市民の文化活動を推進するため、活動の場の提供に努める。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①資料館協議会の開催 ②施設設備の維持管理 ③併設古民家の耐震診断 ④施設大規模改修計画の検討	①資料館協議会の開催 ②施設設備の維持管理 ③併設古民家の耐震工事 ④照明器具の改修工事 ⑤施設建物診断の実施 ⑥施設大規模改修計画の検討	①資料館協議会の開催 ②施設設備の維持管理 ③併設古民家の耐震工事 ④施設の大規模改修実施設計
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	53,409千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	文化財保護充実事業		
担当組織	教育部文化財保護課		
事業目的	市民が地域の歴史を知り、歴史から学び、地域理解が得られるよう、市民共有の文化遺産である文化財の保護・継承を図る。また、文化財の良好な保護環境を創出するには市民の理解と協力が必須であることから、普及啓発活動に努め、市民理解の形成を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①文化財保護審議会の開催 ②文化財調査・埋蔵文化財調査の実施 ③歴史講座の開催 ④文化財管理及び文化財振興事業・後継者育成事業への助成 ⑤旧藤波家住宅耐震補強等の検討	①文化財保護審議会の開催 ②文化財調査・埋蔵文化財調査の実施 ③歴史講座の開催 ④文化財管理及び文化財振興事業・後継者育成事業への助成 ⑤旧藤波家住宅耐震補強等の検討	①文化財保護審議会の開催 ②文化財調査・埋蔵文化財調査の実施 ③歴史講座の開催 ④文化財管理及び文化財振興事業・後継者育成事業への助成
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歴史講座参加者数	60人	60人	60人
参考事業費（令和8年度）	1,206千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	文化財周辺環境整備事業		
担当組織	教育部文化財保護課		
事業目的	文化財を取り巻く保存活用環境を整備し、地域で守り伝えてきた文化財の後世への継承を図る。また、文化財を地域資源と捉え、まちづくりに生かせるようにする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①公開文化財への支援 ②重要文化財防災設備保守点検の補助 ③市内文化財活用環境の整備（看板の更新、リーフレットの刊行）	①公開文化財への支援 ②重要文化財防災設備保守点検の補助 ③市内文化財活用環境の整備（看板の更新）	①公開文化財への支援 ②重要文化財防災設備保守点検の補助 ③市内文化財活用環境の整備（看板の更新）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
見学者数	300人	300人	300人
参考事業費（令和8年度）	717千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	収集資料保存・活用事業		
担当組織	教育部文化財保護課		
事業目的	資料館が収蔵する歴史資料は市民共有の財産であり、収蔵資料の適正な保存・管理に努めて後世への継承を図る。また、市民の利用を推進するため、WEBサイト「れきナビーやしお歴史事典ー」や「八潮市立資料館デジタルアーカイブ」を介して資料情報の公開を進める。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①歴史公文書の収集、整理保存 ②古文書・歴史資料の収集・整理保存 ③「れきナビーやしお歴史事典ー」「八潮市立資料館デジタルアーカイブ」のサイト運営 ④収蔵資料の修復	①歴史公文書の収集、整理保存 ②古文書・歴史資料の収集・整理保存 ③「れきナビーやしお歴史事典ー」「八潮市立資料館デジタルアーカイブ」のサイト運営 ④収蔵資料の修復及び額装	①歴史公文書の収集、整理保存 ②古文書・歴史資料の収集・整理保存 ③「れきナビーやしお歴史事典ー」「八潮市立資料館デジタルアーカイブ」のサイト運営 ④収蔵資料の修復及び額装
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	667千円		

分野（章）：第1章 子育て・教育・文化

施策（節）：第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	郷土の歴史・文化普及事業		
担当組織	教育部文化財保護課		
事業目的	市民一人一人が郷土に対する愛着と誇りを実感できるようにするため、郷土の歴史や文化を題材とした展示会や講座等を開催し、市の歴史文化に関する情報発信と地域理解の浸透を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①企画展の開催 ②季節展示の開催 ③資料館講座の開催 ④体験講座の開催 ⑤小中学校を対象とした博学連携事業の実施 ⑥常設展示リニューアル計画の策定	①企画展の開催 ②季節展示の開催 ③資料館講座の開催 ④体験講座の開催 ⑤小中学校を対象とした博学連携事業の実施 ⑥常設展示リニューアル計画の策定	①企画展の開催 ②資料館講座の開催 ③体験講座の開催 ④小中学校を対象とした博学連携事業の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
展示会観覧者数	4,000人	4,000人	3,000人
資料館講座参加者数	60人	60人	60人
参考事業費（令和8年度）	1,525千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第1節 ともに支え合う、心豊かな健康づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	健康づくり推進事業		
担当組織	健康福祉部健康増進課		
事業目的	第3次八潮市健康づくり行動計画等に基づき、市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自分にあった健康づくりが継続できるよう支援するとともに、市民及び関係団体等との協働により、健康づくり活動を展開し、健康寿命の延伸を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	健康まつり、関係団体助成金、骨髄移植ドナー助成金、各種健康づくり事業、ALK00マイレージ、ゲートキーパー養成講座、健康管理システムの維持管理、各種計画進行管理	健康まつり、関係団体助成金、骨髄移植ドナー助成金、各種健康づくり事業、ALK00マイレージ、ゲートキーパー養成講座、健康管理システムの維持管理、各種計画進行管理	健康まつり、関係団体助成金、骨髄移植ドナー助成金、各種健康づくり事業、ALK00マイレージ、ゲートキーパー養成講座、健康管理システムの維持管理、各種計画進行管理
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
コバトン ALK00マイレージの登録者数	1,100人	1,200人	1,300人
参考事業費（令和8年度）	18,319千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第1節 ともに支え合う、心豊かな健康づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	高齢者保健介護予防一体化事業		
担当組織	健康福祉部健康増進課		
事業目的	<p>・後期高齢者の保健事業（生活習慣病の重症化予防等）と介護予防（栄養、口腔等フレイル対策）について、関係課と連携を図り、一体的に実施することにより、高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活ができる期間を延伸し、QOLの維持向上を図るため、高齢者の特性を踏まえた保健事業を行う。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<p>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業</p>	<p>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業</p>	<p>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業</p>
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
個別指導後の、介護予防事業等の利用者数	60人	60人	60人
集団健康教育の受講者数	80人	80人	80人
参考事業費（令和8年度）	1,454千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第1節 ともに支え合う、心豊かな健康づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	健康増進事業		
担当組織	健康福祉部健康増進課		
事業目的	正しい知識の普及啓発や検診等の各種健康増進事業、精神保健事業等を実施することにより、市民自ら生活習慣病等を予防し、健康の保持増進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①健康増進法に基づく健康診査及びがん検診等(肺がん個別検診開始) ②ヘルシーチェック ③こころの健康に関する講演会及び相談、訪問指導等 ④特定保健指導 ⑤アピアランスケア用品購入費用等助成	①健康増進法に基づく健康診査及びがん検診等 ②ヘルシーチェック ③こころの健康に関する講演会及び相談、訪問指導等 ④特定保健指導 ⑤アピアランスケア用品購入費用等助成	①健康増進法に基づく健康診査及びがん検診等 ②ヘルシーチェック ③こころの健康に関する講演会及び相談、訪問指導等 ④特定保健指導 ⑤アピアランスケア用品購入費用等助成
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
肺がん検診受診率	3%	3.5%	4%
参考事業費（令和8年度）	79,854千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第1節 ともに支え合う、心豊かな健康づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	予防接種事業		
担当組織	健康福祉部健康増進課		
事業目的	予防接種を行うことで、感染症対策上きわめて大きな役割を果たすとともに、感染症のまん延を予防する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①予防接種法に基づく定期接種の実施(14種類) ②予防接種費用の一部助成	①予防接種法に基づく定期接種の実施(14種類) ②予防接種費用の一部助成	①予防接種法に基づく定期接種の実施(14種類) ②予防接種費用の一部助成
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
麻しん風しん予防接種2期の接種率	95%	95%	95%
参考事業費（令和8年度）	376,903千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第2節 いのちを守る医療体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	地域医療促進事業		
担当組織	健康福祉部健康増進課		
事業目的	地域の医療機関との協力体制の充実に努めることで、市民が住みなれた地域において良質かつ適切な医療サービスを効率的に受けられる環境を整備する。また、日常的な医療の基盤となり、必要に応じて専門医療機関との連携を行う、かかりつけ医（歯科医を含む）の普及と定着を推進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①かかりつけ医の普及・定着 ②地域医療団体等補助事業 ③産科の誘致活動	①かかりつけ医の普及・定着 ②地域医療団体等補助事業 ③産科の誘致活動	①かかりつけ医の普及・定着 ②地域医療団体等補助事業 ③産科の誘致活動
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
かかりつけ医（歯科医を含む）を持つ市民の割合	%	%	60%
参考事業費（令和8年度）	12,545千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第2節 いのちを守る医療体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	休日診療所運営事業		
担当組織	健康福祉部健康増進課		
事業目的	市民が安心して暮らすことができるよう、初期救急医療を担う公的医療機関である休日診療所の円滑な運営を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	休日における急病患者（内科・小児科）の初期診療 診療科目： 内科・小児科 診療時間： 午前10時～正午 午後2時～4時	休日における急病患者（内科・小児科）の初期診療 診療科目： 内科・小児科 診療時間： 午前10時～正午 午後2時～4時	休日における急病患者（内科・小児科）の初期診療 診療科目： 内科・小児科 診療時間： 午前10時～正午 午後2時～4時
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
祝日における1日平均受診者数	40人	40人	40人
祝日以外における1日平均受診者数	12人	12人	12人
参考事業費（令和8年度）	11,863千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第2節 いのちを守る医療体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	救急医療対策事業		
担当組織	健康福祉部健康増進課		
事業目的	市民が住み慣れた地域において、救急時に適切に医療機関を受診できる環境を整備し、救急医療体制の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	救急医療体制の整備事業	救急医療体制の整備事業	救急医療体制の整備事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
第二次救急医療施設数	15箇所	15箇所	15箇所
参考事業費（令和8年度）	5,190千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第3節 誰もが安心して生活できる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	国民健康保険保健事業		
担当組織	健康福祉部国保年金課		
事業目的	・八潮市国民健康保険条例（昭和34年条例第1号）第10条（保健事業）の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①特定健診・特定保健指導等の事業②医療費通知等事務③がん検診等の検診費用の補助事業④人間ドック・脳ドック受診費用の一部補助金交付事業⑤保健意識啓発事業⑥第3期データヘルス計画の中間評価	①特定健診・特定保健指導等の事業②医療費通知等事務③がん検診等の検診費用の補助事業④人間ドック・脳ドック受診費用の一部補助金交付事業⑤保健意識啓発事業	①特定健診・特定保健指導等の事業②医療費通知等事務③がん検診等の検診費用の補助事業④人間ドック・脳ドック受診費用の一部補助金交付事業⑤保健意識啓発事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
特定健康診査受診率	52%	55%	58%
特定保健指導実施率	40%	50%	55%
参考事業費（令和8年度）	97,308千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第3節 誰もが安心して生活できる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	国民健康保険税賦課事務		
担当組織	健康福祉部国保年金課		
事業目的	国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努める。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税の賦課事務 ・制度改正に係るシステム改修 ・システム標準化移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税の賦課事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税の賦課事務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収納率（現年分）	94%	94%	94%
参考事業費（令和8年度）	81,870千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第3節 誰もが安心して生活できる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	国民健康保険給付事業		
担当組織	健康福祉部国保年金課		
事業目的	・保険者として八潮市国民健康保険を運営する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①被保険者資格の得喪及び被保険者証等の交付事務②療養給付費等の給付③出産育児一時金・葬祭費の支給④県交付金等の請求⑤国保運営協議会⑥窓口業務等の委託	①被保険者資格の得喪及び被保険者証等の交付事務②療養給付費等の給付③出産育児一時金・葬祭費の支給④県交付金等の請求⑤国保運営協議会⑥窓口業務等の委託	①被保険者資格の得喪及び被保険者証等の交付事務②療養給付費等の給付③出産育児一時金・葬祭費の支給④県交付金等の請求⑤国保運営協議会⑥窓口業務等の委託
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	7,470,872 千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第3節 誰もが安心して生活できる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	国民健康保険支援事業		
担当組織	健康福祉部国保年金課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市国民健康保険特別会計の運営に必要な法定内繰出金を一般会計から繰り出す。 ・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行う。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①繰出金の支出②高額療養費及び出産育児一時金の貸付	①繰出金の支出②高額療養費及び出産育児一時金の貸付	①繰出金の支出②高額療養費及び出産育児一時金の貸付
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	615,547千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第3節 誰もが安心して生活できる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	後期高齢者医療保険事務		
担当組織	健康福祉部国保年金課		
事業目的	後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、制度の適切な運用を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①被保険者の資格得喪各種届出の受理 ②賦課資料の提供、保険料通知書の送付 ③収納管理・徴収事務 ④給付に関する届出の受理	①被保険者の資格得喪各種届出の受理 ②賦課資料の提供、保険料通知書の送付 ③収納管理・徴収事務 ④給付に関する届出の受理	①被保険者の資格得喪各種届出の受理 ②賦課資料の提供、保険料通知書の送付 ③収納管理・徴収事務 ④給付に関する届出の受理
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
保険料収納率	99.42%	99.42%	99.42%
参考事業費（令和8年度）	1,509,764 千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第3節 誰もが安心して生活できる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	後期高齢者医療費等法定負担事務		
担当組織	健康福祉部国保年金課		
事業目的	後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者広域連合と連携して、制度の適切な運用を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①埼玉県後期高齢者医療法域連合給付費負担金等の支出 ②後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等の支出	①埼玉県後期高齢者医療法域連合給付費負担金等の支出 ②後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等の支出	①埼玉県後期高齢者医療法域連合給付費負担金等の支出 ②後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等の支出
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,191,350 千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第3節 誰もが安心して生活できる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	後期高齢者医療事業		
担当組織	健康福祉部国保年金課		
事業目的	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、保健事業の適切な運用を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①健康診査等保健事業	①健康診査等保健事業	①健康診査等保健事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	77,366千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第3節 誰もが安心して生活できる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	国民年金事務		
担当組織	健康福祉部国保年金課		
事業目的	・国や日本年金機構などと連携し、国年金制度に対する理解を促進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①各種届出の受理送達 ②年金相談実施 ③広報紙やホームページを用いたの啓発 ④年金生活者支援給付金事務	①各種届出の受理送達 ②年金相談実施 ③広報紙やホームページを用いたの啓発 ④年金生活者支援給付金事務	①各種届出の受理送達 ②年金相談実施 ③広報紙やホームページを用いたの啓発 ④年金生活者支援給付金事務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	3,696千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第4節 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	スポーツ振興事業		
担当組織	市民活力推進部スポーツ振興課		
事業目的	<p>・誰もが、いつでも気軽に、生活の中にスポーツ・レクリエーションを取り組み、親しむことができるよう、年齢、体力、運動能力に応じたスポーツ教室等を実施する。また、全国大会などに出場できるような選手を育成と併せて、「する気にさせる施策」として動機づけの観点から、トップアスリートを招いてのスペシャルプログラムを実施する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①スポーツ教室の実施 ②トップアスリートの育成 ③第2次スポーツ推進計画策定準備	①スポーツ教室の実施 ②トップアスリートの育成 ③第2次スポーツ推進計画策定	①スポーツ教室の実施 ②トップアスリートの育成
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
スポーツ教室の参加数（実人数）	1,300人	1,350人	1,400人
参考事業費（令和8年度）	23,382千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第4節 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	スポーツ大会事業		
担当組織	市民活力推進部スポーツ振興課		
事業目的	<p>・市民がスポーツに親しみをもち、「する」「みる」両面から、スポーツをしてみたいとなるきっかけの場の提供を行う。また駅伝大会では、ボランティアスタッフを募集し、スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「ささえる」場の提供も行う。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①ランニングイベントの開催 ②スポーツフェスティバルの開催	①市内一周駅伝大会の開催 ②スポーツフェスティバルの開催	①市内一周駅伝大会の開催 ②スポーツフェスティバルの開催
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
スポーツイベントの参加人数	6,000人	6,100人	6,200人
参考事業費（令和8年度）	5,500千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第4節 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	スポーツ指導者支援事業		
担当組織	市民活力推進部スポーツ振興課		
事業目的	・正しく幅広い知識と理論のもと、選手を指導できる指導者を養成する。また、各種団体や地域の指導者の育成を図るため研修会や講習会を開催するほか、参加の支援を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①研修会等への参加の支援 ②スポーツ実技指導の向上	①研修会等への参加の支援 ②スポーツ実技指導の向上	①研修会等への参加の支援 ②スポーツ実技指導の向上
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
指導者講習会の参加人数	140人	150人	160人
参考事業費（令和8年度）	2,880千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第4節 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業		
担当組織	市民活力推進部スポーツ振興課		
事業目的	・スポーツ協会、レクリエーション協会及びスポーツ少年団本部の自主的な活動を支援し、団体の育成を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①スポーツ協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団支援事業	①スポーツ協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団支援事業	①スポーツ協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団支援事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
各団体の加盟団体数	200 団体	200 団体	200 団体
参考事業費（令和8年度）	5,733 千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第4節 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	体育施設管理運営事業		
担当組織	市民活力推進部スポーツ振興課		
事業目的	・市民のスポーツ・レクリエーション活動拠点としての体育施設等が、安全で安心して利用できるよう計画的な維持管理に努めるとともに、施設の充実に努める。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①スポーツ・レクリエーション団体等の施設貸出業務 ②体育施設の安全な維持管理	①スポーツ・レクリエーション団体等の施設貸出業務 ②体育施設の安全な維持管理	①スポーツ・レクリエーション団体等の施設貸出業務 ②体育施設の安全な維持管理
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
体育施設の利用件数	7,000 使用区分	7,000 使用区分	7,000 使用区分
屋外体育施設の利用件数	20,000 使用コマ	20,000 使用コマ	20,000 使用コマ
参考事業費（令和8年度）	81,042 千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	葬祭助成事業		
担当組織	生活安全部市民課		
事業目的	市民の死亡による葬祭を行った者に対し、葬祭助成金2万円を支給する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	市民の死亡による葬祭を行った者に対し、葬祭助成金2万円を支給する。	市民の死亡による葬祭を行った者に対し、葬祭助成金2万円を支給する。	市民の死亡による葬祭を行った者に対し、葬祭助成金2万円を支給する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	18,435千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	社会福祉事業		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	社会福祉事業の公明かつ公正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業を実施し、地域福祉の増進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①行旅病人及び行旅死亡人事務 ②日本赤十字社・献血関係事務 ③草加・八潮地区保護司会活動の支援 ④地域福祉推進事業の実施 ⑤社会福祉法人の認可等の事務 ⑥第4期八潮市地域福祉計画の策定	①行旅病人及び行旅死亡人事務 ②日本赤十字社・献血関係事務 ③草加・八潮地区保護司会活動の支援 ④地域福祉推進事業の実施 ⑤社会福祉法人の認可等の事務	①行旅病人及び行旅死亡人事務 ②日本赤十字社・献血関係事務 ③草加・八潮地区保護司会活動の支援 ④地域福祉推進事業の実施 ⑤社会福祉法人の認可等の事務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
献血採決者数	760人	760人	760人
参考事業費（令和8年度）	13,042千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	支援体制整備事業		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	子どもや障がい者、高齢者など、支援を必要とするすべての人たちが地域で安全・安心に暮らしていけるよう、保健・医療・福祉の分野が相互に連携しながら支援を行うための体制づくりを推進する。また、成年後見に関する体制を構築し、市民の権利擁護の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①包括的な支援体制の整備に向けた庁内関係部所、関係機関との調整。 ②成年後見事業の実施。	①包括的な支援体制を構築し、実施。 ②成年後見事業の実施。	①包括的な支援体制の実施。 ②成年後見事業の実施。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民後見人養成講座等受講者数	18人	18人	18人
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	社会福祉協議会補助事業		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	地域福祉活動の中核となる八潮市社会福祉協議会への補助金の交付を通じ、経営基盤の強化及び事業活動の促進を図るとともに、地域福祉に関わる各種施策の促進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①職員人件費、高齢者と障がい者のスポーツの祭典、ボランティアセンターの運営、心配ごと相談所の運営に対する補助金の交付 ②地域福祉を推進するための各種事業に対する補助金の交付	①職員人件費、高齢者と障がい者のスポーツの祭典、ボランティアセンターの運営、心配ごと相談所の運営に対する補助金の交付 ②地域福祉を推進するための各種事業に対する補助金の交付	①職員人件費、高齢者と障がい者のスポーツの祭典、ボランティアセンターの運営、心配ごと相談所の運営に対する補助金の交付 ②地域福祉を推進するための各種事業に対する補助金の交付
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ボランティア活動団体・市民活動団体等の届出数	178人	179人	181人
参考事業費（令和8年度）	82,834千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	民生委員・児童委員協議会補助事業		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する支援を通じ、地域における身近な相談・支援体制の充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援 ②八潮市民生委員・児童委員協議会に対する補助金の交付及び各種会議等の開催支援 ③候補者推薦に向けた各種事務手続きの実施	①民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援 ②八潮市民生委員・児童委員協議会に対する補助金の交付及び各種会議等の開催支援 ③候補者推薦に向けた各種事務手続きの実施	①民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援 ②八潮市民生委員・児童委員協議会に対する補助金の交付及び各種会議等の開催支援 ③候補者推薦に向けた各種事務手続きの実施 ④一斉改選事務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
支援件数	2,800件	2,800件	2,800件
民生委員・児童委員充足率	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	12,851千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	生活困窮者自立支援事業		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	生活保護にいたる前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給などを行い自立を支援する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①生活困窮者自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③子どもの学習支援事業 ④就労準備支援事業 ⑤家計改善支援事業	①生活困窮者自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③子どもの学習支援事業 ④就労準備支援事業 ⑤家計改善支援事業	①生活困窮者自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③子どもの学習支援事業 ④就労準備支援事業 ⑤家計改善支援事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
就労・増収率	48.8%	50%	50.2%
参考事業費（令和8年度）	36,333千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	セーフティネット支援対策事業		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	生活保護事業に係る適正な事務手続きを実施し、適正な保護の実施と自立の支援を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①生活保護事業に係る適正な事務の執行にかかる事務的経費の支出②被保護者の就労自立に向けた支援③不正受給防止対策専門員の配置④生活保護面接相談員の配置⑤被保護者健康管理支援事業の実施⑥電子決裁・文書管理システムの運用	①生活保護事業に係る適正な事務の執行にかかる事務的経費の支出②被保護者の就労自立に向けた支援③不正受給防止対策専門員の配置④生活保護面接相談員の配置⑤被保護者健康管理支援事業の実施⑥電子決裁・文書管理システムの運用	①生活保護事業に係る適正な事務の執行にかかる事務的経費の支出②被保護者の就労自立に向けた支援③不正受給防止対策専門員の配置④生活保護面接相談員の配置⑤被保護者健康管理支援事業の実施⑥電子決裁・文書管理システムの運用
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
就労支援プログラムに基づく就労率	48.2%	48.2%	48.2%
参考事業費（令和8年度）	51,506千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	生活保護事業		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	憲法第25条に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	生活保護法に基づく保護の実施	生活保護法に基づく保護の実施	生活保護法に基づく保護の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
就労等による自立廃止件数 (年間)	40世帯	40世帯	40世帯
参考事業費（令和8年度）	2,679,912千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	中国残留邦人等支援給付事業		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、老齢基礎年金を満額受給しても、なお生活の安定を十分に図ることができない場合に、特定中国残留邦人とその配偶者の方を対象に、原則として生活保護法の例により老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため支援給付を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	生活保護法の例による支援給付費の支給	生活保護法の例による支援給付費の支給	生活保護法の例による支援給付費の支給
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
支援給付費支給率（年間）	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	4,012千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	高齢者支援事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	高齢者保健福祉計画の実施、やしお苑の運営支援、老人クラブ及びシルバー人材センターに対する補助金の交付等を実施し、高齢者が安全に安心して暮らしつづけることができる環境を整備することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①高齢者保健福祉推進審議会を開催②老人クラブ及びシルバー人材センターに対して予算の範囲内で補助金を交付③高齢者福祉施設やしお苑の設備更新工事④商品券の交付	①高齢者保健福祉推進審議会を開催②老人クラブ及びシルバー人材センターに対して予算の範囲内で補助金を交付	①高齢者保健福祉推進審議会を開催②老人クラブ及びシルバー人材センターに対して予算の範囲内で補助金を交付
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
高齢者福祉施設やしお苑 施設の満足度	4点	4点	4点
老人クラブ加入率（会員数／65歳以上人口）	6.7%	6.7%	6.7%
参考事業費（令和8年度）	124,034千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	老人福祉センター運営事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	高齢者に対して各種の相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションなどの機会を提供することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①老人福祉センター寿楽荘及びすえひろ荘の管理運営業務は、指定管理者制度により委託する。（指定管理期間開始）	①老人福祉センター寿楽荘及びすえひろ荘の管理運営業務は、指定管理者制度により委託する。	①老人福祉センター寿楽荘及びすえひろ荘の管理運営業務は、指定管理者制度により委託する。（すえひろ荘に係る指定管理期間終了）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
寿楽荘 施設の満足度	4点	4点	4点
すえひろ荘 施設の満足度	4点	4点	4点
参考事業費（令和8年度）	55,725千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	長寿祝金支給事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	高齢者の多年にわたる社会への貢献に対して敬愛し、長寿を祝うことで福祉の増進に寄与することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	毎年9月15日を基準日として満80歳(1万円支給)、満88歳(2万円支給)、満100歳(5万円支給)に長寿祝金を給付する。 また、満100歳の方のうち、希望者に対しては国及び市からの記念品の贈呈を行う。	毎年9月15日を基準日として満80歳(1万円支給)、満88歳(2万円支給)、満100歳(5万円支給)に長寿祝金を給付する。 また、満100歳の方のうち、希望者に対しては国及び市からの記念品の贈呈を行う。	毎年9月15日を基準日として満80歳(1万円支給)、満88歳(2万円支給)、満100歳(5万円支給)に長寿祝金を給付する。 また、満100歳の方のうち、希望者に対しては国及び市からの記念品の贈呈を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
長寿祝金給付率	98%	98%	98%
参考事業費（令和8年度）	21,000千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	介護予防・生活支援サービス事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	高齢者の健康づくり・介護予防を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・日常生活支援総合事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	146,469千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	一般介護予防事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	高齢者の健康づくり、介護予防を図る。高齢者が要介護状態になることを予防することにより、健康寿命をの延伸と介護給付費及び医療費の軽減を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイルチェック事業 ・一般介護予防事業（介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、介護支援ボランティア制度等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイルチェック事業 ・一般介護予防事業（介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、介護支援ボランティア制度等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイルチェック事業 ・一般介護予防事業（介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、介護支援ボランティア制度等）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
体操教室参加の効果割合	60%	60%	60%
参考事業費（令和8年度）	28,143千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	住民主体の通いの場支援事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	高齢者の健康づくり、介護予防を図る。高齢者が要介護状態になることを予防することにより、健康寿命の延伸と介護給付費及び医療費の削減を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業 ・高齢者ふれあいの家支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業 ・高齢者ふれあいの家支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業 ・高齢者ふれあいの家支援事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	6,569千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	高齢者在宅福祉サービス事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	在宅の要援護高齢者及びその家族等に対して各種サービスを総合的に提供し、これらの者の自立促進及び生活の質の確保並びにその家族の身体的・精神的及び経済的な負担の軽減を図り、もって要援護高齢者等の福祉の向上に資することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	救急医療情報キット配布、緊急時通報システム、紙おむつの給付、訪問理美容、配食・安否確認サービス、家具転倒防止器具等取付サービス、日常生活用具の給付・貸与、高齢者居室等整備資金融資、高齢者世帯等住み替え家賃助成	救急医療情報キット配布、緊急時通報システム、紙おむつの給付、訪問理美容、配食・安否確認サービス、家具転倒防止器具等取付サービス、日常生活用具の給付・貸与、高齢者居室等整備資金融資、高齢者世帯等住み替え家賃助成	救急医療情報キット配布、緊急時通報システム、紙おむつの給付、訪問理美容、配食・安否確認サービス、家具転倒防止器具等取付サービス、日常生活用具の給付・貸与、高齢者居室等整備資金融資、高齢者世帯等住み替え家賃助成
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
単身高齢者人口に占める利用率(緊通等)	10%	10%	10%
参考事業費(令和8年度)	25,826千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	老人援護措置・権利擁護事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	やむを得ない理由により、居宅での養護を受けることが困難な高齢者に必要な援護措置を行い、高齢者の福祉の向上を図り、また、認知症高齢者等の身体面の支援や財産の保護を目的として、成年後見制度の利用助成を行い、高齢者が住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らし続けられるよう支援することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①入所者（措置）人数：2人 ②養護老人ホーム入所判定委員会 ③成年後見市長申立	①入所者（措置）人数：2人 ②養護老人ホーム入所判定委員会 ③成年後見市長申立	①入所者（措置）人数：2人 ②養護老人ホーム入所判定委員会 ③成年後見市長申立
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	3,388千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	包括的支援事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	要介護状態にならないよう、予防対策から介護サービスまで、様々なサービスを高齢者の状態の変化に応じ、切れ目なく提供することにより、地域で高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりを支援することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	介護保険法に基づき、市内4か所の地域包括支援センターへ総合相談支援業務、権利擁護業務、ケアマネジメント業務等を委託	介護保険法に基づき、市内4か所の地域包括支援センターへ総合相談支援業務、権利擁護業務、ケアマネジメント業務等を委託	介護保険法に基づき、市内4か所の地域包括支援センターへ総合相談支援業務、権利擁護業務、ケアマネジメント業務等を委託
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	82,297千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	生活支援体制整備事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	生活支援体制整備事業を行い、住み慣れた地域で住み続けることができるよう、生活支援コーディネーターの配置や協議体での検討など、連携して取り組むことを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活を支えていく生活支援サービスの体制整備を進める事業	生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活を支えていく生活支援サービスの体制整備を進める事業	生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活を支えていく生活支援サービスの体制整備を進める事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	9,933千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	在宅医療・介護連携推進事業を行い、住み慣れた地域で住み続けることができるよう整備を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	在宅療養が必要になった高齢者が、住み慣れたところで最期まで自分らしく暮らし続けることができるよう、医療と介護の連携事業	在宅療養が必要になった高齢者が、住み慣れたところで最期まで自分らしく暮らし続けることができるよう、医療と介護の連携事業	在宅療養が必要になった高齢者が、住み慣れたところで最期まで自分らしく暮らし続けることができるよう、医療と介護の連携事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	5,133千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	地域ケア会議推進事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	要介護状態等の予防又は重度化防止を推進するとともに、高齢者個人への支援の充実と、それを支える社会基盤を整備することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者の自立支援に向けた検討を実施	自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者の自立支援に向けた検討を実施	自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者の自立支援に向けた検討を実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	661千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	高齢者認知症検診事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	認知症について周知を図るとともに、認知症の早期発見及び状況に応じた適切な治療につなげることを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	認知症検診事業	認知症検診事業	認知症検診事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	2,355千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	認知症総合支援事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	認知症になっても、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、認知症に関する正しい知識と理解の普及に努めることを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	認知症初期集中支援推進事業、 認知症地域支援推進員の配置、 認知症ケア相談室の設置、オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施	認知症初期集中支援推進事業、 認知症地域支援推進員の配置、 認知症ケア相談室の設置、オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施	認知症初期集中支援推進事業、 認知症地域支援推進員の配置、 認知症ケア相談室の設置、オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	3,552千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	任意事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域の実情に応じて市町村の判断で実施する事業である。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座の開催、徘徊高齢者家族支援事業、家族介護教室の実施など	認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座の開催、徘徊高齢者家族支援事業、家族介護教室の実施など	認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座の開催、徘徊高齢者家族支援事業、家族介護教室の実施など
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,593千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	介護保険運営事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	介護保険は、介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供し、自己責任の原則と社会的連帯の精神に基づき、40歳以上の被保険者で公平に支える制度である。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	被保険者の要介護等認定等を行い介護給付費を給付し、利用者ニーズを勘案したサービスの基盤等の整備を行う。 介護認定審査会のオンライン化開始。	被保険者の要介護等認定等を行い介護給付費を給付し、利用者ニーズを勘案したサービスの基盤等の整備を行う。	被保険者の要介護等認定等を行い介護給付費を給付し、利用者ニーズを勘案したサービスの基盤等の整備を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
要介護認定率	18.1%	18.1%	18.1%
参考事業費（令和8年度）	6,683,838 千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	介護保険低所得者対策特別事業		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	要介護等認定者が介護保険サービスを受けた際に、その利用に要した費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減及びサービスの利用の促進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①低所得者の介護保険居宅サービス利用者等に対し補助を行う。 ②低所得者に対し社会福祉法人が費用の一部を免除した場合、法人が負担した費用の一部を市が助成する。	①低所得者の介護保険居宅サービス利用者等に対し補助を行う。 ②低所得者に対し社会福祉法人が費用の一部を免除した場合、法人が負担した費用の一部を市が助成する。	①低所得者の介護保険居宅サービス利用者等に対し補助を行う。 ②低所得者に対し社会福祉法人が費用の一部を免除した場合、法人が負担した費用の一部を市が助成する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	17,228千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第6節 健康でいきいきと安心して暮らし続けられる長寿社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	介護給付費等法定負担事務		
担当組織	健康福祉部長寿介護課		
事業目的	介護保険制度を運営するため、介護保険法第121～124条に基づき国、県、市、被保険者で費用を負担する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、要介護等認定等にかかる経費及び低所得者の保険料軽減のための経費など、市が負担すべき経費を負担する。	介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、要介護等認定等にかかる経費及び低所得者の保険料軽減のための経費など、市が負担すべき経費を負担する。	介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、要介護等認定等にかかる経費及び低所得者の保険料軽減のための経費など、市が負担すべき経費を負担する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,010,487千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	障がい者総合支援事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、各種サービスを提供し、障がいのある人の日常生活や社会生活における社会的障壁の削除を目指す。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<p>・ 障害者総合支援法に基づき介護給付費・訓練等給付費等の障がい福祉サービスの給付、補装具の給付、自立支援医療費等の給付、移動支援や日常生活用具の給付等の地域生活支援事業を実施する。</p> <p>・ 障害者基本法に基づく障がい者行動計画、障害者総合支援法に基づく障がい福祉計画を策定する。併せて計画策定に係るニーズ調査を行う。策定のため協議会の開催を年6回行う。</p>	<p>・ 障害者総合支援法に基づき介護給付費・訓練等給付費等の障がい福祉サービスの給付、補装具の給付、自立支援医療費等の給付、移動支援や日常生活用具の給付等の地域生活支援事業を実施する。</p> <p>・ 八潮市自立支援協議会において、計画の進捗管理及び施策についての審議、グループホームの評価報告を行う。（年3回）</p>	<p>・ 障害者総合支援法に基づき介護給付費・訓練等給付費等の障がい福祉サービスの給付、補装具の給付、自立支援医療費等の給付、移動支援や日常生活用具の給付等の地域生活支援事業を実施する。</p> <p>・ 八潮市自立支援協議会において、計画の進捗管理及び施策についての審議、グループホームの評価報告を行う。（年3回）</p> <p>障がい福祉計画策定に係るニーズ調査を行うため、対象者の抽出等を行う。</p>
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
障がい者（児）におけるサービスの利用率	13%	13%	13%
特定相談支援事業所及び障がい児相談支援事業所数	7箇所	7箇所	7箇所
参考事業費（令和8年度）	1,947,547千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	障がい者在宅生活支援事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	・障がい者が在宅で生活する上で必要なことについての負担を軽減し、障がい者の自立や積極的な社会参加を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	障がい者・児に対して配食・安否確認サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業、居宅改善補助事業、生活サポート事業等を行う。	障がい者・児に対して配食・安否確認サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業、居宅改善補助事業、生活サポート事業等を行う。	障がい者・児に対して配食・安否確認サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業、居宅改善補助事業、生活サポート事業等を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
サービスの利用率	20%	20%	20%
参考事業費（令和8年度）	10,416千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	障がい者手当支給事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	・在宅での日常生活において、重度の障がいゆえに特に必要とされる介護等の負担軽減を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅重度心身障害者手当等を支給する。	特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅重度心身障害者手当等を支給する。	特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅重度心身障害者手当等を支給する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	74,628千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	重度心身障がい者医療費支給事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	・重度心身障がい者の経済的・精神的負担の軽減を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①重度心身障がい者が医療機関や院外処方薬局の窓口で支払った医療保険適用内の自己負担分を助成する。 ②県内の医療機関の受診分は、現物給付による助成を行う。	①重度心身障がい者が医療機関や院外処方薬局の窓口で支払った医療保険適用内の自己負担分を助成する。 ②県内の医療機関の受診分は、現物給付による助成を行う。	①重度心身障がい者が医療機関や院外処方薬局の窓口で支払った医療保険適用内の自己負担分を助成する。 ②県内の医療機関の受診分は、現物給付による助成を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	217,601千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	地域活動支援センター事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。 ・身体障がい者の社会参加を促進する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①精神障がい者地域活動支援センターにおいて、創作活動や生産活動の機会を提供するとともに、相談支援を行う。 ②指定管理者である八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターの運営を委託し、障がい者サロン事業等を実施する。	①精神障がい者地域活動支援センターにおいて、創作活動や生産活動の機会を提供するとともに、相談支援を行う。 ②指定管理者である八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターの運営を委託し、障がい者サロン事業等を実施する。	①精神障がい者地域活動支援センターにおいて、創作活動や生産活動の機会を提供するとともに、相談支援を行う。 ②指定管理者である八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターの運営を委託し、障がい者サロン事業等を実施する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
精神障がい者地域活動支援センター延べ利用者数	3,756人	3,756人	3,756人
身体障がい者福祉センター延べ利用者数	4,433人	4,433人	4,433人
参考事業費（令和8年度）	54,699千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	障がい者福祉施設運営事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく生活介護・就労継続支援B型を実施し、障がい者及びその保護者等の福祉の増進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①福祉的就労の場を提供し、知識及び能力の向上のために訓練を行う。 ②利用者の状況にあわせ、必要となる支援を行う。 ③施設を指定管理者による管理とする。	①福祉的就労の場を提供し、知識及び能力の向上のために訓練を行う。 ②利用者の状況にあわせ、必要となる支援を行う。 ③施設を指定管理者による管理とする。	①福祉的就労の場を提供し、知識及び能力の向上のために訓練を行う。 ②利用者の状況にあわせ、必要となる支援を行う。 ③施設を指定管理者による管理とする。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
障がい者福祉施設稼働率	86.3%	86.3%	86.3%
参考事業費（令和8年度）	31,641千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	重症心身障がい児・者施設補助事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	・重症心身障がい児の支援のため、「中川の郷療育センター」の運営の安定と充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①中川の郷療育センターの運営費の補助を行う。 ②中川の郷療育センターの短期入所の増床における増築費を補助する ③レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付する。	①中川の郷療育センターの運営費の補助を行う。 ②中川の郷療育センターの短期入所の増床における増築費を補助する ③レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付する。	①中川の郷療育センターの運営費の補助を行う。 ②中川の郷療育センターの短期入所の増床における増築費を補助する ③レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	11,531千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	障がい児発達支援事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	・障がい児の早期療育や専門的な訓練を実施し、障がい児の社会性の向上や生活能力の向上を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援事業、放課後等デイサービス等の実施 ・市内の民間認可保育所、幼稚園、認定子ども園に対する発達支援巡回事業の実施 ・児童発達支援センターの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援事業、放課後等デイサービス等の実施 ・市内の民間認可保育所、幼稚園、認定子ども園に対する発達支援巡回事業の実施 ・児童発達支援センターの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援事業、放課後等デイサービス等の実施 ・市内の民間認可保育所、幼稚園、認定子ども園に対する発達支援巡回事業の実施 ・児童発達支援センターの検討
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
障がい児通所施設の利用見込み数	525人	551人	578人
参考事業費（令和8年度）	757,629千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	心身障がい児訓練事業		
担当組織	こども家庭部保育幼稚園課		
事業目的	・心身の発達に障がいや遅れのある児童が日常生活における基本動作等を習得するため、必要な指導や訓練等を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	・言語指導、作業療法、理学療法、心理判定等による療育指導を実施する。	・言語指導、作業療法、理学療法、心理判定等による療育指導を実施する。	・言語指導、作業療法、理学療法、心理判定等による療育指導を実施する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年間通所児童数	1,400人	1,400人	1,400人
参考事業費（令和8年度）	3,448千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	障がい者就労支援事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら就労先を見つけることが困難な障がい者に就労の援助を行い、就職につなげることで自立の支援を行う。 ・就労している障がい者が就労先に定着できるよう支援する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	業務委託による就労支援センターにおいて就労相談、就労支援を実施し、障がい者の就職や就労の定着を図る。	業務委託による就労支援センターにおいて就労相談、就労支援を実施し、障がい者の就職や就労の定着を図る。	業務委託による就労支援センターにおいて就労相談、就労支援を実施し、障がい者の就職や就労の定着を図る。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
就職者数	120人	124人	128人
就労率	46.5%	47%	47.5%
参考事業費（令和8年度）	7,997千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	ノーマライゼーション等推進事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	・障がいのある人とない人とがともに社会の様々な分野において交流し、お互いの理解を深め、共に協力していけるような社会環境をつくることでノーマライゼーションの実現を目指す。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等のバリアフリー化を推進する。 ・スポーツの機会を通じて障がいの交流を図る。 ・広報紙やホームページを通じて障がい者や障がいについての周知を図る。 ・手話等の普及啓発を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等のバリアフリー化を推進する。 ・スポーツの機会を通じて障がいの交流を図る。 ・広報紙やホームページを通じて障がい者や障がいについての周知を図る。 ・手話等の普及啓発を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等のバリアフリー化を推進する。 ・スポーツの機会を通じて障がいの交流を図る。 ・広報紙やホームページを通じて障がい者や障がいについての周知を図る。 ・手話等の普及啓発を図る。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	437千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	障がい者援護措置事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	・障がい者の福祉の増進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①やむを得ない事由による施設への入所等の措置を行う。②各種障がい者手帳取得のための申請、進達等を行う。③障がい者の虐待防止のための必要な支援を行う。④ヘルプカード等の普及促進を行う。⑤障がい者に対し修学資金の助成を行う。	①やむを得ない事由による施設への入所等の措置を行う。②各種障がい者手帳取得のための申請、進達等を行う。③障がい者の虐待防止のための必要な支援を行う。④ヘルプカード等の普及促進を行う。⑤障がい者に対し修学資金の助成を行う。	①やむを得ない事由による施設への入所等の措置を行う。②各種障がい者手帳取得のための申請、進達等を行う。③障がい者の虐待防止のための必要な支援を行う。④ヘルプカード等の普及促進を行う。⑤障がい者に対し修学資金の助成を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	3,721千円		

分野（章）：第2章 健康・福祉

施策（節）：第7節 障がい者の安心を支える社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	障がい者移動等支援事業		
担当組織	健康福祉部障がい福祉課		
事業目的	・障がい者が外出しやすくなるような移動手段の確保等について援助し、社会参加を促進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	自動車運転免許取得・改造助成事業、福祉有償運送事業支援事業、福祉タクシー券、自動車燃料券交付事業	自動車運転免許取得・改造助成事業、福祉有償運送事業支援事業、福祉タクシー券、自動車燃料券交付事業	自動車運転免許取得・改造助成事業、福祉有償運送事業支援事業、福祉タクシー券、自動車燃料券交付事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
福祉タクシー利用券使用枚数	10,776枚	10,776枚	10,776枚
自動車燃料費給付券使用枚数	12,751枚	12,751枚	12,751枚
参考事業費（令和8年度）	20,119千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第1節 災害に強いまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	災害救助事業		
担当組織	生活安全部危機管理防災課		
事業目的	災害救助法が適用される大規模災害発生時において、救助を行い、被災者保護と社会秩序の保全を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の避難所開設や応急仮設住宅の供与等 ・埼玉県・市町村被災者支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の避難所開設や応急仮設住宅の供与等 ・埼玉県・市町村被災者支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の避難所開設や応急仮設住宅の供与等 ・埼玉県・市町村被災者支援事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	7千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第1節 災害に強いまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	防災・減災推進事業		
担当組織	生活安全部危機管理防災課		
事業目的	八潮市地域防災計画を効果的に活用し、市民、事業者及び市が連携し、災害予防、応急対策及び復旧・復興対策に至る一連の防災活動を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①災害予防対策 ②地域防災計画等進行管理(随時修正、研修) ③第2期国土強靱化地域計画策定及び進行管理 ④避難所誘導看板の更新 ⑤被災者生活再建支援システムの導入	①災害予防対策 ②地域防災計画等進行管理(随時修正、研修) ③国土強靱化地域計画進行管理 ④避難所誘導看板の更新 ⑤被災者生活再建支援システムの運用	①災害予防対策 ②地域防災計画等進行管理(随時修正、研修) ③国土強靱化地域計画進行管理 ④避難所誘導看板の更新 ⑤被災者生活再建支援システムの運用
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
災害時応援協定等締結数	71件	73件	75件
参考事業費（令和8年度）	23,979千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第1節 災害に強いまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	防災行政無線管理事業		
担当組織	生活安全部危機管理防災課		
事業目的	自然災害や緊急を要する事態に際して、市民にいち早く災害情報等の伝達を行うため、平時から防災行政無線の維持管理を行うことを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①防災行政無線(固定系、移動系)保守点検②子局蓄電池交換③車両入替に伴う防災行政無線器等の移設	①防災行政無線(固定系、移動系)保守点検②固定系免許状更新③車両入替に伴う防災行政無線器等の移設	①防災行政無線(固定系、移動系)保守点検②子局蓄電池交換③移動系基地局設備の更新(遠隔制御装置)④車両入替に伴う防災行政無線器等の移設
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
防災行政無線が聞き取りづらい等の申出件数	10件以下	10件以下	10件以下
参考事業費（令和8年度）	19,416千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第1節 災害に強いまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	備蓄物資整備事業		
担当組織	生活安全部危機管理防災課		
事業目的	災害発生時に必要となる避難者、帰宅困難者及び災害対応業務従事者の食料や飲料水、生活必需品などを確保する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①備蓄計画に基づき計画的な防災物資の備蓄 アルファ米、飲料水、粉ミルク、簡易トイレ、ガソリン缶、医薬品、衛生用品等 ②テロ、自然災害等の危機事象に備え物資等を備蓄速乾性擦式手指消毒剤、感染症対策用セット	①備蓄計画に基づき計画的な防災物資の備蓄 アルファ米、飲料水、粉ミルク、簡易トイレ、ガソリン缶、医薬品、衛生用品等 ②テロ、自然災害等の危機事象に備え物資等を備蓄速乾性擦式手指消毒剤、感染症対策用セット	①備蓄計画に基づき計画的な防災物資の備蓄 アルファ米、飲料水、粉ミルク、簡易トイレ、ガソリン缶、医薬品、衛生用品等 ②テロ、自然災害等の危機事象に備え物資等を備蓄速乾性擦式手指消毒剤、感染症対策用セット
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
想定被災者及び災害対応業務従事職員者等に対するアルファ米、レトルト食品、パン等の備蓄率	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	18,029千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第1節 災害に強いまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	災害援護資金貸付金		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	災害救助法による救助の行われる災害により負傷又は住居、家財に被害を受けた方に対する災害援護資金の貸付を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	災害援護資金の貸付 ※事業費は科目設定として計上	災害援護資金の貸付 ※事業費は科目設定として計上	災害援護資金の貸付 ※事業費は科目設定として計上
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
災害援護資金執行率	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	1千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第1節 災害に強いまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	災害見舞金支給事業		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	火災、風水害などの災害による被害者又は遺族に対し、見舞金等を支給することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	災害による被害者等に対して見舞金等を支給する。	災害による被害者等に対して見舞金等を支給する。	災害による被害者等に対して見舞金等を支給する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
災害見舞金支給率	100 %	100 %	100 %
参考事業費（令和8年度）	440千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第1節 災害に強いまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	防災訓練運営事業		
担当組織	生活安全部危機管理防災課		
事業目的	<p>①総合防災訓練：市民、協定事業者、関係機関・団体及び市がそれぞれの役割を確認し、連携強化を図るとともに、災害時に適切な行動ができるよう災害を想定した総合防災訓練を実施する。</p> <p>②職員防災研修会、③職員避難所開設訓練：近年発生する災害の頻発化、激甚化を踏まえ、災害対策の重要性及び発災時における職員としての役割を理解することを目的に研修会を実施する。</p> <p>④防災講座：防災・減災対策の普及を目的に、防災講座や出前講座等により、市民等に防災に関する講座を実施する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	②職員防災研修会 ③職員避難所開設訓練 ④防災講座	①総合防災訓練 ②職員防災研修会 ④防災講座	①総合防災訓練 ②職員防災研修会 ③職員避難所開設訓練 ④防災講座
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
訓練参加人数	30人	350人	380人
参考事業費（令和8年度）	157千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第1節 災害に強いまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	●

事業名	自主防災組織活動促進事業		
担当組織	生活安全部危機管理防災課		
事業目的	行政による災害対応には限界があることから、自らの身は自らが守る「自助」及び地域において互いに助け合い地域を守る「共助」の考え方にに基づき、自主的に災害に備え、災害時には応急活動を実施し被害の軽減及び拡大防止が図られるよう、自主防災組織の活動支援を実施する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①自主防災組織活動補助金(a活動補助費 b防災士資格取得費) ②連絡協議会補助金 ③研修会等の実施 ④地区防災計画作成への啓発及び作成支援	①自主防災組織活動補助金(a活動補助費 b防災士資格取得費) ②連絡協議会補助金 ③研修会等の実施 ④地区防災計画作成への啓発及び作成支援	①自主防災組織活動補助金(a活動補助費 b防災士資格取得費) ②連絡協議会補助金 ③研修会等の実施 ④地区防災計画作成への啓発及び作成支援
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
防災士資格取得者数	45人	54人	61人
参考事業費(令和8年度)	7,257千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第1節 災害に強いまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	避難行動要支援者対策推進事業		
担当組織	健康福祉部社会福祉課		
事業目的	「八潮市避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、災害時に自ら避難することのできない要支援者が、迅速かつ安全に避難することができるような体制を整備する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	「八潮市避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、要支援者リストの更新を行い、関係部署及び関係機関等と情報の共有を図りながら、要支援者への各種支援を展開する。	「八潮市避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、要支援者リストの更新を行い、関係部署及び関係機関等と情報の共有を図りながら、要支援者への各種支援を展開する。	「八潮市避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、要支援者リストの更新を行い、関係部署及び関係機関等と情報の共有を図りながら、要支援者への各種支援を展開する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
要支援者避難支援個別計画書提出者数	260人	260人	260人
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第2節 危機に備えた体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	危機管理体制推進事業		
担当組織	生活安全部危機管理防災課		
事業目的	危機管理体制を強化するとともに総合的な危機対処施策を推進することにより、市民の生命、身体及び財産の保護並びに市民の生活及び市の産業、経済の安定を図り、もって安全・安心なまちづくりに資することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①危機管理体制の強化・見直し ②国民保護計画（随時変更） ③武力攻撃事態等発生時の対応	①危機管理体制の強化・見直し ②国民保護計画（随時変更） ③武力攻撃事態等発生時の対応	①危機管理体制の強化・見直し ②国民保護計画（随時変更） ③武力攻撃事態等発生時の対応
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,688千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第2節 危機に備えた体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	新型インフルエンザ等対策推進事業		
担当組織	健康福祉部健康増進課		
事業目的	新型インフルエンザ及び全国かつ急速なまん延のおそれのある新感染症対策のために、関係機関と連携を図り、新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができる体制づくりを推進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①国・県の行動計画に係るガイドラインの改定内容を参考に、本市行動計画に係るガイドラインの作成を行う。 ②感染予防具等の備蓄を進める。	①国・県の行動計画に係るガイドラインの改定内容を参考に、本市行動計画に係るガイドラインの作成を行う。 ②感染予防具等の備蓄を進める。	①国・県の行動計画が改定された場合は、本市行動計画の見直しを検討する。 ②感染予防具等の備蓄を進める。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
感染症対策の講座等の受講者数	120人	120人	120人
参考事業費（令和8年度）	730千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第2節 危機に備えた体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	広域消防推進事業		
担当組織	生活安全部危機管理防災課		
事業目的	平成27年10月に草加八潮消防組合が設立され、平成28年4月1日に草加八潮消防局が発足した。適正な草加八潮消防組合の運営を目的として負担金を支出する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①草加八潮消防組合との連絡調整 ②負担金の支出及び精算事務 ③八潮消防署南分署建設	①草加八潮消防組合との連絡調整 ②負担金の支出及び精算事務 ③八潮消防署南分署建設（用地取得・基本設計・地質調査41,748千円） ④八潮消防署改築工事（569千円）	①草加八潮消防組合との連絡調整 ②負担金の支出及び精算事務 ③八潮消防署南分署建設（実施設計・建物事前調査13,100千円） ④八潮消防署改築工事
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,227,720千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第3節 犯罪のない安全で安心なまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	—

事業名	防犯活動普及事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	犯罪の未然防止や暴力排除の運動によって、市民の安全・安心を確保する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①八潮市防犯協会への負担金 ②自主防犯組織支援 ③オウム真理教対策 ④八潮市暴力排除推進協議会への補助金交付 ⑤防犯環境設計の展開(PDCA サイクル) ⑥青色回転パトロール支援 ⑦ドライブレコーダーマグネットシート作成 ⑧犯罪被害者支援	①八潮市防犯協会への負担金 ②自主防犯組織支援 ③オウム真理教対策 ④八潮市暴力排除推進協議会への補助金交付 ⑤防犯環境設計の展開(PDCA サイクル) ⑥青色回転パトロール支援 ⑦ドライブレコーダーマグネットシート作成 ⑧犯罪被害者支援	①八潮市防犯協会への負担金 ②自主防犯組織支援 ③オウム真理教対策 ④八潮市暴力排除推進協議会への補助金交付 ⑤防犯環境設計の展開(PDCA サイクル) ⑥青色回転パトロール支援 ⑦ドライブレコーダーマグネットシート作成 ⑧犯罪被害者支援
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
防犯団体数（活動）	48組	48組	48組
犯罪認知件数	740件以下	720件以下	700件以下
参考事業費（令和8年度）	5,678千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第3節 犯罪のない安全で安心なまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	—

事業名	防犯施設整備事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	防犯灯を設置し、夜間の犯罪等を未然に防止する。また、防犯カメラを設置し、犯罪の抑止を図る。さらに、防犯環境設計の考えに基づき、犯罪の起きにくいまちづくりを促進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①町会・自治会が設置管理する防犯灯の経費に対し補助金を交付 ②防犯カメラリース ③町会・自治会が設置管理する防犯灯の保険加入	①町会・自治会が設置管理する防犯灯の経費に対し補助金を交付 ②防犯カメラリース ③町会・自治会が設置管理する防犯灯の保険加入	①町会・自治会が設置管理する防犯灯の経費に対し補助金を交付 ②防犯カメラリース ③町会・自治会が設置管理する防犯灯の保険加入
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
全防犯灯数	3,710 灯	3,730 灯	3,750 灯
参考事業費（令和8年度）	51,584 千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第3節 犯罪のない安全で安心なまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	警察署・交番設置促進事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	警察署が市内にあることにより、交通事故や犯罪の抑止、安全対策の強化、市民への安心感などの効果が考えられることから、埼玉県及び埼玉県警察に警察署の設置等を要望する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県、埼玉県警察本部への要望 研究会との意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県、埼玉県警察本部への要望 研究会との意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県、埼玉県警察本部への要望 研究会との意見交換
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
要望回数	1回	1回	1回
参考事業費（令和8年度）	20千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第4節 交通事故のない安全で安心なまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	—	—

事業名	交通安全指導・教育事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	交通安全教室や登下校時の見守り活動を通して交通安全に関する正しい知識を身につけ、交通事故を未然に防止する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①交通安全教室 ②見守り活動 ③通学路の安全確保	①交通安全教室 ②見守り活動 ③通学路の安全確保	①交通安全教室 ②見守り活動 ③通学路の安全確保
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
交通安全教室参加者数	8,000人	8,000人	8,000人
参考事業費（令和8年度）	19,138千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第4節 交通事故のない安全で安心なまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	交通安全運動推進事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	交通事故の防止、とりわけ自転車による交通事故を防止するため、「八潮市自転車の安全な利用の促進に関する条例」を施行し、関係機関と連携しながら総合的な安全対策を実施する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①交通団体への補助 ②交通安全運動 ③交通安全大会（八潮） ④自転車ヘルメットの補助（250人分） ⑤運転免許証返納者支援	①交通団体への補助 ②交通安全運動 ③交通安全大会（草加） ④自転車ヘルメットの補助（250人分） ⑤運転免許証返納者支援	①交通団体への補助 ②交通安全運動 ③交通安全大会（八潮） ④自転車ヘルメットの補助（250人分） ⑤運転免許証返納者支援
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人身交通事故件数	190件以下	180件以下	170件以下
参考事業費（令和8年度）	3,537千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第4節 交通事故のない安全で安心なまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	放置自転車対策事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要なバス停留所に設置している自転車駐輪場を清掃するなどして、適切に維持管理する。 ・ 八潮駅周辺に自転車が放置されないよう、一定時間放置された自転車を撤去・保管するなどして、駅周辺の安全で快適な道路交通環境を確保する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①バス停駐輪場の管理 ②駅周辺自転車駐輪場の案内と警告 ③駅周辺放置自転車の撤去 ④撤去自転車の保管・返還 	<ul style="list-style-type: none"> ①バス停駐輪場の管理 ②駅周辺自転車駐輪場の案内と警告 ③駅周辺放置自転車の撤去 ④撤去自転車の保管・返還 	<ul style="list-style-type: none"> ①バス停駐輪場の管理 ②駅周辺自転車駐輪場の案内と警告 ③駅周辺放置自転車の撤去 ④撤去自転車の保管・返還
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	12,774千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第4節 交通事故のない安全で安心なまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	路上放置自動車等対策推進事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	交通事故の発生要因の一つとなっている路上放置自動車を移動、撤去し、安全で快適な道路環境を確保する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①指導、勧告 ②所有者・使用者の調査 ③廃物判定委員会の開催 ④放置自動車の処分	①指導、勧告 ②所有者・使用者の調査 ③廃物判定委員会の開催 ④放置自動車の処分	①指導、勧告 ②所有者・使用者の調査 ③廃物判定委員会の開催 ④放置自動車の処分
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
放置自動車処分台数	2台	2台	2台
参考事業費（令和8年度）	121千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第4節 交通事故のない安全で安心なまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	駐車場整備促進事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	宅地開発等を行う事業者に対し、駐車場設置について適切な指導を行い、安全で快適な道路環境を確保する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①基準に基づく指導	①基準に基づく指導	①基準に基づく指導
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第4節 交通事故のない安全で安心なまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	交通環境整備事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	交通事故を未然に防止するため、夜間や見通しの悪い交差点に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①道路照明灯、道路反射鏡、路面標示等の修繕 ②LED道路照明灯、道路反射鏡、路面標示、地点名表示の設置 ③信号機や交通規制に関する要望 ④LED灯リース ⑤道路照明灯、道路反射鏡の保守点検	①道路照明灯、道路反射鏡、路面標示等の修繕 ②LED道路照明灯、道路反射鏡、路面標示、地点名表示の設置 ③信号機や交通規制に関する要望 ④LED灯リース ⑤道路照明灯、道路反射鏡の保守点検	①道路照明灯、道路反射鏡、路面標示等の修繕 ②LED道路照明灯、道路反射鏡、路面標示、地点名表示の設置 ③信号機や交通規制に関する要望 ④LED灯リース ⑤道路照明灯、道路反射鏡の保守点検
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人身交通事故件数	190件以下	180件以下	170件以下
参考事業費（令和8年度）	107,537千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第5節 安全・安心で豊かな消費生活づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	消費生活情報提供事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	消費者が、主体的かつ合理的な消費行動がとれるようにするため、市民や関係機関と協働し、消費者意識の高揚を図る。また、安全・安心で豊かな消費生活づくりに寄与するため、資源の再利用、環境にやさしい消費活動や食生活の安全・安心に関する情報などに関する啓発活動や消費者教育を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①消費生活展 ②消費生活セミナー ③消費者啓発パネル展 ④高齢者向け啓発事業 ⑤若年者向け啓発事業	①消費生活展 ②消費生活セミナー ③消費者啓発パネル展 ④高齢者向け啓発事業 ⑤若年者向け啓発事業	①消費生活展 ②消費生活セミナー ③消費者啓発パネル展 ④高齢者向け啓発事業 ⑤若年者向け啓発事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
消費生活セミナー等参加人数	35人	35人	35人
高齢者向け啓発事業	100人	100人	100人
参考事業費（令和8年度）	653千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第5節 安全・安心で豊かな消費生活づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	消費生活相談事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	消費者と事業者間のトラブル解決を支援し、消費者保護対策を推進するため、埼玉県消費生活支援センターなどとの連携を図りながら、消費生活に関する相談体制を維持・強化する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①消費生活相談の実施 ②消費生活相談員の研修 ③消費啓発用資料等の購入 ④消費生活センターのパソコン1台増設	①消費生活相談の実施 ②消費生活相談員の研修 ③消費啓発用資料等の購入	①消費生活相談の実施 ②消費生活相談員の研修 ③消費啓発用資料等の購入
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
消費生活相談件数	450件	450件	450件
消費生活相談救済件数	35件	35件	35件
参考事業費（令和8年度）	1,159千円		

分野（章）：第3章 防災・防犯・消防

施策（節）：第5節 安全・安心で豊かな消費生活づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	消費者団体活動費補助事業		
担当組織	生活安全部くらし安全課		
事業目的	市民による主体的な消費生活に関する意識啓発活動などの充実を図るため、消費者団体の育成及びその活動を支援する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	消費者団体活動への補助	消費者団体活動への補助	消費者団体活動への補助
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	30千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	経営体支援事業		
担当組織	市民活力推進部都市農業課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化施設導入事業及び、市内農産物PR目的の包装用資材購入事業を支援する。 ・県からの地域協議会別の「生産の目安」による米の生産と、水田を活用した作物の生産により、経営所得の安定を図る。 ・中川周辺農地における農業経営の安定化及び分散した農地の集約化を図り、質の高い農産物の生産を支援する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①利子補給補助金 ②近代化施設導入補助金 ③農業用包装資材購入補助金 ④埼玉県農業共済組合負担金 ⑤中川農地中間管理事業補助金 ⑥八潮市農業再生協議会補助金 ⑦自動車借上料 ⑧農業経営者支援給付金 	<ul style="list-style-type: none"> ①利子補給補助金 ②近代化施設導入補助金 ③農業用包装資材購入補助金 ④埼玉県農業共済組合負担金 ⑤中川農地中間管理事業補助金 ⑥八潮市農業再生協議会補助金 ⑦自動車借上料 	<ul style="list-style-type: none"> ①利子補給補助金 ②近代化施設導入補助金 ③農業用包装資材購入補助金 ④埼玉県農業共済組合負担金 ⑤中川農地中間管理事業補助金 ⑥八潮市農業再生協議会補助金 ⑦自動車借上料
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	13,659千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	●

事業名	農業の担い手育成事業		
担当組織	市民活力推進部都市農業課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成確保を図る。 ・農業の担い手となる農業従事者の確保と後継者の育成を支援する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①講師謝礼金 ②団体補助金 ③団体助成金 ④農業後継者助成金	①講師謝礼金 ②団体補助金 ③団体助成金 ④農業後継者助成金	①講師謝礼金 ②団体補助金 ③団体助成金 ④農業後継者助成金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
認定農業者数	55人	55人	55人
参考事業費（令和8年度）	1,572千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	環境保全型農業推進事業		
担当組織	市民活力推進部都市農業課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料や化学農薬など使用量の削減を促し、堆肥等の有機質肥料の使用を基本とした安全な農産物の供給を図る。 ・組織的な農作物の病虫害防除を徹底し、農業生産の向上及び農家経営の安定を図る。 ・施設園芸用等に使用した園芸用廃棄ビニールの収集の円滑化を図るとともに、大気汚染の防止及び農住環境の保全を図る。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①八潮市環境保全型農業推進協議会補助金 ②生分解マルチ購入事業費補助金	①八潮市環境保全型農業推進協議会補助金 ②生分解マルチ購入事業費補助金	①八潮市環境保全型農業推進協議会補助金 ②生分解マルチ購入事業費補助金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	470千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	ふれあい農業促進事業		
担当組織	市民活力推進部都市農業課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者の栽培技術の向上と市民と農業者のふれあう機会の提供として農業祭を開催する。 ・ 余暇活動機会の提供の一環として市民農園及びふれあい農園を利用し、緑地空間としての都市型農地の保全を図る。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①市民農園の管理 ②農業祭実行委員会負担金 ③農業体験事業補助金 ④ガーデンコミュニティ制度登録、手続 ⑤市民農園區画整備 	<ul style="list-style-type: none"> ①市民農園の管理 ②農業祭実行委員会負担金 ③農業体験事業補助金 ④ガーデンコミュニティ制度登録、手続 ⑤市民農園區画整備 	<ul style="list-style-type: none"> ①市民農園の管理 ②農業祭実行委員会負担金 ③農業体験事業補助金 ④ガーデンコミュニティ制度登録、手続 ⑤市民農園區画整備
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民農園區画数	194 区画	194 区画	194 区画
ガーデンコミュニティ農地	3 箇所	3 箇所	3 箇所
参考事業費（令和8年度）	5,452 千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	●

事業名	地産地消推進事業		
担当組織	市民活力推進部都市農業課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・直売事業の安定と資質の向上、農業経営の発展を図り、各種イベント等で地場産農産物のPRを図る。 ・安全安心な地元農産物の生産事業等への支援及び消費拡大を図る。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①枝豆のブランド化 ②八潮市地産地消推進協議会補助金 ③八潮市直売所連絡協議会補助金 ④「枝豆ブランドシール」の作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ①枝豆のブランド化 ②八潮市地産地消推進協議会補助金 ③八潮市直売所連絡協議会補助金 ④「枝豆ブランドシール」の作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ①枝豆のブランド化 ②八潮市地産地消推進協議会補助金 ③八潮市直売所連絡協議会補助金 ④「枝豆ブランドシール」の作成、配布
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
直売所利用者数	80,000人	80,000人	80,000人
参考事業費（令和8年度）	650千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	幹線農業水利施設管理事業		
担当組織	市民活力推進部都市農業課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・葛西下流地盤沈下対策事業により整備した古利根堰を管理し、主幹用水路の通水の安定を図る。 ・利根中央事業により整備した主幹用水路の水利施設を適正管理し、通水の安全を図る。 ・東京葛西用水路、八条用水路等の広域的水管理を目的とする。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①団体負担金 ②管理負担金 ③利根中央地区水管理施設の補修・更新事業負担金	①団体負担金 ②管理負担金	①団体負担金 ②管理負担金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	6,605千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	農地保全事業		
担当組織	市民活力推進部都市農業課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・都市化の進展とともに水利機能が低下している農業用排水路の整備を図り、生産性の向上を図る。 ・農業用排水路の管理を徹底し、農業生産の安定を図る。 ・作物の生産以外に緑地空間や防災空間として優れた機能をもつ都市地域内の農地を周辺景観に配慮し農地の保全を図る。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①農業用排水路の整備 ②水路敷除草	①水路敷除草	①水路敷除草
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	12,738千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	6次産業化促進事業		
担当組織	市民活力推進部都市農業課		
事業目的	・地域資源を活用した農業者による新事業の創出等に関する施策及び、地域の農産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農業の振興等を図ることを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①普通旅費 ②八潮市産小松菜パウダー購入	①普通旅費 ②八潮市産小松菜パウダー購入	①普通旅費 ②八潮市産小松菜パウダー購入
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
6次産業を展開する農業者	1件	1件	1件
参考事業費（令和8年度）	410千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第2節 魅力あふれる商業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	商工団体補助事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	<p>小規模事業者の振興と安定を図るため、小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための事業を行う八潮市商工会に対し、補助金を交付する。</p> <p>また、市内中小企業者の個店に対する経営指導を通じ、経営基盤の強化と魅力ある個店づくりを促進する。</p> <p>このほか、市内におけるたばこ購入を促進し、市の経済発展に寄与するため、八潮市たばこ販売促進会对し、補助金を交付する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①商工会事業費補助金 ②商工業振興事業費補助金 ③たばこ販売事業費補助 ④プレミアム付商品券事業補助金	①商工会事業費補助金 ②商工業振興事業費補助金 ③たばこ販売事業費補助金	①商工会事業費補助金 ②商工業振興事業費補助金 ③たばこ販売事業費補助金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
商工会加盟率	60%	60%	60%
参考事業費（令和8年度）	231,443千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第2節 魅力あふれる商業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	商店街活性化推進事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①市内商店会の活性化	①市内商店会の活性化	①市内商店会の活性化
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
商店会加盟店	60件	70件	80件
八潮駅周辺地区における商店街組織数	1件	1件	1件
参考事業費（令和8年度）	560千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第2節 魅力あふれる商業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	●

事業名	商業振興事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	<p>地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。また、個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。</p> <p>このほか、農商工連携事業に取り組む商業者を支援する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<p>①さくらカード会支援事業 ②商工だよりの発行 ③埼玉県東部都市商工行政連絡協議会による活動 ④消費者動向調査の成果を踏まえた、ニーズに合った魅力ある商業づくりへの支援策の検討</p>	<p>①さくらカード会支援事業 ②商工だよりの発行 ③埼玉県東部都市商工行政連絡協議会による活動</p>	<p>①さくらカード会支援事業 ②商工だよりの発行 ③埼玉県東部都市商工行政連絡協議会による活動</p>
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	873千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第2節 魅力あふれる商業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	商業支援事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	<p>インターネットを活用した商店会情報の提供や、空き店舗等を活用した新たな取組を支援し、魅力ある商店街づくりを推進する。</p> <p>また、本市での商業やサービス業の創業を支援する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①装飾型街路灯電気料補助金 ②新商品開発支援事業補助金 ③商店街環境整備補助金 ④一店逸品運動の推進	①装飾型街路灯電気料補助金 ②新商品開発支援事業補助金 ③商店街環境整備補助金 ④一店逸品運動の推進	①装飾型街路灯電気料補助金 ②新商品開発支援事業補助金 ③商店街環境整備補助金 ④一店逸品運動の推進
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	467千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第2節 魅力あふれる商業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	—	●

事業名	中心商業拠点の形成事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	八潮駅周辺を中心とする地域において、魅力ある商業拠点の形成を推進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①令和7年度の研修会に続き、意欲のある事業者を中心に組織化に向けた具体的な取組の検討	①商業拠点の形成に向けた意識のある事業所を対象とした支援	①商業拠点の形成に向けた意識のある事業所を対象とした支援
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
八潮駅周辺地区における商店街組織数	1件	1件	1件
参考事業費（令和8年度）	532千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第3節 活力ある工業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	中小企業向け制度融資事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	中小企業の経営の安定を資金面から支援するため、経営を強化するための近代化促進における融資制度等の各種事業を充実する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①経営の安定及び合理化、近代化 ②金利負担の軽減 ③各融資管理のシステム運用	①経営の安定及び合理化、近代化 ②金利負担の軽減 ③各融資管理のシステム運用	①経営の安定及び合理化、近代化 ②金利負担の軽減 ③各融資管理のシステム運用
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年間融資あっせん件数	30件	30件	30件
参考事業費（令和8年度）	314,130千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第3節 活力ある工業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	—	●

事業名	経営革新取組企業支援事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	経営革新に取り組む市内の中小企業が「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」による経営革新計画の承認取得をできるよう支援する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①経営革新計画策定への支援 ②経営革新計画認証取得に関するセミナーの開催 ③中小企業診断士や経営アドバイザー等の専門家の派遣 ④経営診断等の情報提供	①経営革新計画策定への支援 ②経営革新計画認証取得に関するセミナーの開催 ③中小企業診断士や経営アドバイザー等の専門家の派遣 ④経営診断等の情報提供	①経営革新計画策定への支援 ②経営革新計画認証取得に関するセミナーの開催 ③中小企業診断士や経営アドバイザー等の専門家の派遣 ④経営診断等の情報提供
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
経営革新計画承認件数	10件	10件	10件
参考事業費（令和8年度）	200千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第3節 活力ある工業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	—

事業名	工業支援事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	創業への支援や生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①新規創業者が借り入れた資金の利子の一部を補助 ②工業に関する情報提供及び出前講座の実施 ③創業支援事業計画にもとづく支援事業 ④工場移転のために借り入れた資金の利子の一部を補助 ⑤商工業セミナーの実施	①新規創業者が借り入れた資金の利子の一部を補助 ②工業に関する情報提供及び出前講座の実施 ③創業支援事業計画にもとづく支援事業 ④工場移転のために借り入れた資金の利子の一部を補助 ⑤商工業セミナーの実施	①新規創業者が借り入れた資金の利子の一部を補助 ②工業に関する情報提供及び出前講座の実施 ③創業支援事業計画にもとづく支援事業 ④工場移転のために借り入れた資金の利子の一部を補助 ⑤商工業セミナーの実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業承継セミナー参加者数	20人	20人	20人
参考事業費（令和8年度）	6,559千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第3節 活力ある工業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	企業立地推進事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	工場立地の適正化を進めるとともに、創業への支援や工業用地の空き情報の提供等を通して企業の誘致に取り組む。 また、生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①埼玉県企業立地課との連携による、本市で把握が可能な空き不動産情報の提供	①埼玉県企業立地課との連携による、本市で把握が可能な空き不動産情報の提供	①埼玉県企業立地課との連携による、本市で把握が可能な空き不動産情報の提供
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第3節 活力ある工業づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	工業振興事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	新製品の開発や新たな研究に対する支援を行い、新時代に対応する工業を育成する。 市内製品のPRを積極的に行い、販路拡大や受注機会の拡大を推進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①八潮ブランド認定事業 ②工業振興基金活用事業 ③工業活性化推進事業 ④試験機関等利用補助事業 ⑤展示会等への出展費用の補助 ⑥住宅改修資金補助金 ⑦産学官等との連携による情報支援 ⑧駅前出張所の市内の特産品、生 産品等の展示コーナーの整備及び 維持管理 ⑨各種イベントでの市内製品のPR ⑩産業経済振興基本計画の策定	①八潮ブランド認定事業 ②工業振興基金活用事業 ③工業活性化推進事業 ④試験機関等利用補助事業 ⑤展示会等への出展費用の補助 ⑥住宅改修資金補助金 ⑦産学官等との連携による情報支援 ⑧駅前出張所の市内の特産品、生 産品等の展示コーナーの整備及び 維持管理 ⑨各種イベントでの市内製品のPR	①八潮ブランド認定事業 ②工業振興基金活用事業 ③工業活性化推進事業 ④試験機関等利用補助事業 ⑤展示会等への出展費用の補助 ⑥住宅改修資金補助金 ⑦産学官等との連携による情報支援 ⑧駅前出張所の市内の特産品、生 産品等の展示コーナーの整備及び 維持管理 ⑨各種イベントでの市内製品のPR
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
住宅改修資金補助対象工事額	60,000 千円	60,000 千円	60,000 千円
参考事業費（令和8年度）	20,058 千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第4節 にぎわいあふれる観光づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	●

事業名	観光資源開発事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	中川やしおフラワーパークや中川やしお水辺の楽校といった既存の観光資源を活用するとともに、地域の自然・歴史・産業・文化・食などの価値を再評価し、「観光ブランド力」を強化することによって、交流人口の増加を目指す。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①中川やしおフラワーパーク・水辺の楽校の維持管理 ②（一社）八潮市観光協会の支援 ③水辺の楽校運営事業 ④観光資源開発事業	①中川やしおフラワーパーク・水辺の楽校の維持管理 ②（一社）八潮市観光協会の支援 ③水辺の楽校運営事業 ④観光資源開発事業	①中川やしおフラワーパーク・水辺の楽校の維持管理 ②（一社）八潮市観光協会の支援 ③水辺の楽校運営事業 ④観光資源開発事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
観光入込客数	193,000人	194,000人	195,000人
参考事業費（令和8年度）	23,883千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第4節 にぎわいあふれる観光づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	観光情報充実事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	本市の観光の魅力を発信し、交流人口の増加につなげる。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①観光ガイドブックのPR ②各種媒体を活用した観光情報の発信 ③観光情報の多言語化	①観光ガイドブックのPR ②各種媒体を活用した観光情報の発信 ③観光情報の多言語化	①観光ガイドブックのPR ②各種媒体を活用した観光情報の発信 ③観光情報の多言語化
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年間観光入込客数	193,000人	194,000人	195,000人
参考事業費（令和8年度）	154千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第5節 いきいきと働ける就業環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	労働者団体事業費補助事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	労働者の地位向上や就業環境の改善を図るため、労働環境改善のための調査及び研修、労働組合の資質を高めるための事業や保健活動事業などを行う労働者団体に対する支援を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①労働団体への補助金交付 ②埼玉土建国保・建設国保組合への助成金交付	①労働団体への補助金交付 ②埼玉土建国保・建設国保組合への助成金交付	①労働団体への補助金交付 ②埼玉土建国保・建設国保組合への助成金交付
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	905千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第5節 いきいきと働ける就業環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	勤労者福祉・スポーツセンター管理事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	勤労者の福祉及び市民の余暇活動の増進を図る施設として、利用者が安全・安心に利用する施設の管理運営を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①施設管理 ②まんまる予約システム運用 ③ゆまにての管理手法の検討 ④事務所等LED化更新工事	①施設管理 ②まんまる予約システム運用 ③ゆまにての管理手法の検討 ④エレベータ改修工事	①施設管理 ②まんまる予約システム運用 ③ゆまにての管理手法の検討
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
体育室利用率	90%	90%	90%
体育室以外での利用率	30%	30%	30%
参考事業費（令和8年度）	29,477千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第5節 いきいきと働ける就業環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	勤労者福祉・スポーツ推進事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	勤労者の福祉及び市民の余暇活動の増進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①講座等の開催 ②交流事業の開催 ③若年者就業相談事業 ④身寄りのない20歳未満の者の住宅支援及び身元保証	①講座等の開催 ②交流事業の開催 ③若年者就業相談事業 ④身寄りのない20歳未満の者の住宅支援及び身元保証	①講座等の開催 ②交流事業の開催 ③若年者就業相談事業 ④身寄りのない20歳未満の者の住宅支援及び身元保証
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ゆまにてクラブの充実・拡大	50人	50人	50人
参考事業費（令和8年度）	1,682千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第5節 いきいきと働ける就業環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	就業環境整備事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	中小企業の福利厚生制度の充実や誰もが働きやすい就業環境の整備を促進するため、退職金共済制度の加入を促進するとともに、勤労者住宅資金融資制度による労働者の住宅取得の支援を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①中小企業退職金共済掛金補助 ②勤労者住宅資金融資のあっせん	①中小企業退職金共済掛金補助 ②勤労者住宅資金融資のあっせん	①中小企業退職金共済掛金補助 ②勤労者住宅資金融資のあっせん
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
中小企業退職金共済掛金対象者数	188人	188人	188人
参考事業費（令和8年度）	10,690千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第5節 いきいきと働ける就業環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	労働セミナー開催事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	労働問題に関する正しい知識の普及を推進するとともに、多様な働き方の実現に向けた意識啓発等を図るため、県や八潮市商工会と協働し労働セミナーを開催するほか、各種セミナーや労働問題に関する情報提供を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①労働セミナーの開催 ②各種セミナーや労働問題に関する情報提供	①労働セミナーの開催 ②各種セミナーや労働問題に関する情報提供	①労働セミナーの開催 ②各種セミナーや労働問題に関する情報提供
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
セミナー受講生	20人	20人	20人
参考事業費（令和8年度）	21千円		

分野（章）：第4章 産業経済・観光

施策（節）：第5節 いきいきと働ける就業環境づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	雇用安定事業		
担当組織	市民活力推進部商工観光課		
事業目的	雇用の安定を図りいきいきと働ける就業環境づくりに寄与するため、八潮市ふるさとハローワーク等の関係機関との連携により、若年者や高齢者、障がいのある人、女性、外国人など、一人ひとりの能力と特性に応じた就労情報を提供するとともに、家庭外で働くことが困難な人に対して、内職に関する求人、求職の相談及びあっせんを行うことにより、就労の機会を提供する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①求人情報紙の提供 ②職業能力開発に関する情報の提供 ③内職相談の実施 ④雇用に関する各種施策の情報提供 ⑤若年者雇用定着支援補助	①求人情報紙の提供 ②職業能力開発に関する情報の提供 ③内職相談の実施 ④雇用に関する各種施策の情報提供 ⑤若年者雇用定着支援補助	①求人情報紙の提供 ②職業能力開発に関する情報の提供 ③内職相談の実施 ④雇用に関する各種施策の情報提供 ⑤若年者雇用定着支援補助
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
内職あっせん件数	60件	60件	60件
若年者補助事業所数	1件	1件	1件
参考事業費（令和8年度）	216千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	都市計画基本事業		
担当組織	都市整備部都市計画課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度等の運用により、自然環境と調和した均衡ある土地利用を推進する。 ・令和7年度に改訂した八潮市都市計画マスタープランに基づき、地域特性を活かしたまちづくりを推進する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①都市計画審議会開催 ②都市計画情報の更新及び充実 ③都市計画基礎調査 ④都市計画変更図書等作成（西部拠点） 	<ul style="list-style-type: none"> ①都市計画審議会開催、委員改選 ②都市計画情報の更新及び充実 ③都市計画変更図書等作成（西部拠点） ④都市計画状況調査 ⑤都市計画マスタープランの検証 	<ul style="list-style-type: none"> ①都市計画審議会開催 ②都市計画情報の更新及び充実 ③都市計画状況調査（令和9年度に未実施の場合）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
都市機能誘導区域への施設誘導	0施設	0施設	0施設
参考事業費（令和8年度）	25,079千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	—

事業名	北部拠点まちづくり事業		
担当組織	都市整備部北部拠点整備課		
事業目的	東埼玉道路や高速外環状道路による良好な交通アクセスを活かしつつ、外環自動車道の八潮パーキングエリアの整備や、スマートインターチェンジの設置に併せ、流通業務機能、集客施設等の導入を主体とした拠点の形成を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①地元マネジメント組織運営補助金 ②研究会負担金	①まちづくり計画見直し支援業務 ②協議会運営費 ③（仮称）道の駅やしお基本計画策定業務 ④（仮称）道の駅やしお基本計画策定委員会費 ⑤地元マネジメント組織運営補助金 ⑥研究会負担金	①まちづくり計画印刷 ②（仮称）道の駅やしお整備計画策定業務 ③（仮称）道の駅やしおPPP/PFI導入可能性調査業務 ④（仮称）道の駅やしお用地測量・物件調査 ⑤地元マネジメント組織運営補助金 ⑥研究会負担金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
北部拠点まちづくり推進地区の進出事業所数（年間）	0件	0件	0件
参考事業費（令和8年度）	482千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	スマートIC等整備事業		
担当組織	都市整備部北部拠点整備課		
事業目的	・東埼玉道路や高速外環状道路による良好な交通アクセスを活かしつつ、外環自動車道の八潮パーキングエリアの整備や、スマートインターチェンジの設置に併せ、流通業務機能、集客施設等の導入を主体とした拠点の形成を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①入谷東西線及びスマートICアクセス線の道路設計や地盤改良対策工法検討業務等 ②事業推進支援業務	①スマートIC等の用地取得・物件補償 ②事業推進支援業務	①スマートIC等の設計・整備工事
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
(仮称)外環八潮スマートIC等の整備率	0%	0%	0%
参考事業費（令和8年度）	124,710千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	西部拠点形成事業		
担当組織	都市整備部都市計画課		
事業目的	・つくばエクスプレス沿線整備と一体に、都市高速道路八潮南ランプに近接する交通利便性を活かし、新しい産業、業務や文化機能の複合的な導入を主体とした拠点の形成を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①西部拠点の都市計画決定手続き	①西部拠点の都市計画決定手続き	
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	東部拠点形成事業		
担当組織	都市整備部都市計画課		
事業目的	・つくばエクスプレス沿線整備と一体に、既存の公共施設とも連携し、地域のコミュニティ活動を支える教養・文化機能の導入を主体とした拠点の形成を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①南部東地区の整備状況及び既存の公共施設の改修時期等の把握	①南部東地区の整備状況及び既存の公共施設の改修時期等の把握	①南部東地区の整備状況及び既存の公共施設の改修時期等の把握
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	稲荷伊草第二土地区画整理事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	清算金徴収事務		
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業の進捗率（街路築造率）	100%	%	%
参考事業費（令和8年度）	13,906千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	西袋上馬場土地区画整理事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・事業地内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①街路築造及び舗装新設 ②造成及び排水施設築造工事 ③建物・工作物移転補償 ④区画整理支援業務 ⑤施工計画作成	①街路築造及び舗装新設 ②造成及び排水施設築造工事 ③建物・工作物移転補償 ④区画整理支援業務 ⑤事業計画作成業務	①街路築造及び舗装新設 ②造成及び排水施設築造工事 ③建物・工作物移転補償 ④区画整理支援業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業の進捗率（街路築造率）	35.4%	42.4%	49.4%
参考事業費（令和8年度）	943,486千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	大瀬古新田土地区画整理事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・事業地内の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①街路築造及び舗装新設 ②排水施設築造工事 ③建物・工作物移転補償 ④区画整理支援業務 ⑤調整池実施設計（第6公園）	①街路築造及び舗装新設 ②排水施設築造工事 ③建物・工作物移転補償 ④区画整理支援業務 ⑤事業計画作成業務	①街路築造及び舗装新設 ②排水施設築造工事 ③建物・工作物移転補償 ④区画整理支援業務 ⑤調整池整備（第6公園②）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業の進捗率（街路築造率）	68%	72%	76%
参考事業費（令和8年度）	567,205千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・事業地内の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①街路築造及び舗装新設 ②造成及び排水施設築造工事 ③建物・工作物移転補償 ④区画整理支援業務 ⑤中学校予定地整備工事	①街路築造及び舗装新設 ②造成及び排水施設築造工事 ③建物・工作物移転補償 ④区画整理支援業務 ⑤中学校予定地整備工事	①街路築造及び舗装新設 ②造成及び排水施設築造工事 ③建物・工作物移転補償 ④区画整理支援業務 ⑤中学校予定地整備工事
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業の進捗率（街路築造率）	70.4%	72.4%	74.4%
参考事業費（令和8年度）	1,659,327 千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・事業地内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①換地処分に係る業務 ②測量業務委託 ③造成補償 ④第6公園遊水地実施設計 ⑤区画整理支援業務	①換地処分に係る業務 ②測量業務委託 ③造成補償 ④第6公園遊水地整備 ⑤区画整理支援業務	①換地処分に係る業務 ②測量業務委託 ③造成補償 ④第6公園遊水地整備 ⑤区画整理支援業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業の進捗率（街路築造率）	100%	%	%
出来形確認測量進捗率	100%	%	%
参考事業費（令和8年度）	251,479千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	八潮南部西一体型特定土地区画整理促進事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・埼玉県が施行する南部西地区の土地区画整理事業を促進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	補助事業者（埼玉県）への負担	補助事業者（埼玉県）への負担	補助事業者（埼玉県）への負担
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
負担金執行率	97.1%	99.7%	100%
参考事業費（令和8年度）	71,800千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	西袋上馬場土地区画整理促進事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・西袋上馬場土地区画整理事業の推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市債及び事業費の一部を繰り出すものである。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①国庫補助金の地方負担分 (218,900) ②繰出金 (208,000)	①国庫補助金の地方負担分 (312,000) ②繰出金 (291,300)	①国庫補助金の地方負担分 (360,000) ②繰出金 (292,400)
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業の進捗率（街路築造率）	35.4%	42.4%	49.4%
参考事業費（令和8年度）	426,900 千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	大瀬古新田土地区画整理促進事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・大瀬古新田土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①国庫補助金の地方負担分 (95,640) ②繰出金(257,000)	①国庫補助金の地方負担分 (318,000) ②繰出金(437,600)	①国庫補助金の地方負担分 (366,000) ②繰出金(444,350)
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業の進捗率（街路築造率）	68%	72%	76%
参考事業費（令和8年度）	352,640千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	八潮南部東一体型特定土地区画整理促進事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・八潮南部東一体型特定土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①国庫補助金の地方負担分 (349,620) ②繰出金(295,000)	①国庫補助金の地方負担分 (150,000) ②繰出金(550,500)	①国庫補助金の地方負担分 (274,200) ②繰出金(511,700)
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業の進捗率（街路築造率）	70.4%	72.4%	74.4%
参考事業費（令和8年度）	644,620千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理促進事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業の早期完了を目指し、条例に基づき、事業費の一部を一般会計から繰出すものである。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①繰出金（149,000）	①繰出金（317,450）	①繰出金（476,700）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業の進捗率（街路築造率）	100%	%	%
出来形確認測量進捗率	100%	%	%
参考事業費（令和8年度）	149,000 千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	南部整備促進事業		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・八潮南部地区の土地区画整理事業を関係機関と連携して進め、市街地の整備を促進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①宅鉄法協議会への参加 ②八潮駅南口周辺整備に伴う負担金 ③南部西地区整備に伴う負担金	①宅鉄法協議会への参加 ②八潮駅南口周辺整備に伴う負担金 ③南部西地区整備に伴う負担金	①宅鉄法協議会への参加 ②八潮駅南口周辺整備に伴う負担金 ③南部西地区整備に伴う負担金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
負担金執行率（UR割賦分）	92.6%	98.3%	100%
負担金執行率（県負担分）	58.5%	78%	97.6%
参考事業費（令和8年度）	468,949千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	地区計画制度活用促進事業		
担当組織	都市整備部都市計画課		
事業目的	・地区の実情に応じた決め細かなまちづくりルールを定め、地区にふさわしい良好な土地利用、住環境形成を推進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①地区計画の届出処理 ②地区計画制度の活用検討	①地区計画の届出処理 ②地区計画制度の活用検討	①地区計画の届出処理 ②地区計画制度の活用検討 ③パンフレットの修正印刷（八潮南部地区）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地区計画の決定面積	324.8ha	324.8ha	324.8ha
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用・市街地整備）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	協働による開発事業		
担当組織	都市整備部都市計画課		
事業目的	八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例の「まちづくりの基本理念」にのっとり、市民、事業者、市による協働のまちづくりを進め、良好な都市環境の形成を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①開発行為等に関する許認可等事務 ②条例（秩序あるまちづくり）の運用に関する事務 ③まちづくり活動の支援等に関する事務	①開発行為等に関する許認可等事務 ②条例（秩序あるまちづくり）の運用に関する事務 ③まちづくり活動の支援等に関する事務	①開発行為等に関する許認可等事務 ②条例（秩序あるまちづくり）の運用に関する事務 ③まちづくり活動の支援等に関する事務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
条例における開発基準適合区域面積	93ha	97ha	101ha
自主まちづくり活動団体の認定	1団体	1団体	1団体
参考事業費（令和8年度）	3,314千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	都市計画道路整備事業		
担当組織	建設部道路治水課		
事業目的	・都市の骨格を形成する都市計画道路の整備が進むことにより、誰もが快適で便利に移動することができる。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・県施行街路負担金 ・八潮越谷線整備 ・潮止橋架替え推進業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・県施行街路負担金 ・八潮越谷線整備 ・潮止橋架替え推進業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・県施行街路負担金 ・八潮越谷線整備 ・潮止橋架替え推進業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
都市計画道路の整備率	81%	82%	83%
参考事業費（令和8年度）	118,702千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	都市計画道路決定事業		
担当組織	都市整備部都市計画課		
事業目的	<p>・誰もが快適で安全に利用できる道路環境を実現するため、都市間を連結する自動車専用道路や広域幹線道路、市内の地域間を結ぶ市内幹線道路や地域幹線道路、生活道路などそれぞれの道路の役割に応じて、総合的な道路交通体系を確立する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			<p>①八潮市都市計画道路網構想の見直し検討 ②事業未着手の都市計画道路の整備に向けた検討</p>
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	道路改良等事業		
担当組織	建設部道路治水課		
事業目的	・道路の拡幅や歩道の整備等により、誰もが快適に道路を利用している。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良等業務 ・歩道改良業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良等業務 ・歩道改良業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良等業務 ・歩道改良業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
道路改良整備率	76.8%	77.5%	78.2%
参考事業費（令和8年度）	67,065千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	用地取得事業		
担当組織	建設部建設管理課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の主要な幹線道路や市民生活に密着した道路整備を進めることにより、誰もが快適で便利に移動することができる。 ・河川改修や排水施設等の整備が進み、市民が水害に対する安全性が向上したまちで暮らしている。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①用地取得事務（生活道路）	①用地取得事務（生活道路）	①用地取得事務（生活道路）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	5,422千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	道路維持事業		
担当組織	建設部道路治水課		
事業目的	・ 舗装修繕等による快適な道路環境の維持により、誰もが安心して道路を利用している。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路維持管理業務 ・ 舗装改良業務 ・ 舗装修繕業務 ・ 道路維持業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路維持管理業務 ・ 舗装改良業務 ・ 舗装修繕業務 ・ 道路維持業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路維持管理業務 ・ 舗装改良業務 ・ 舗装修繕業務 ・ 道路維持業務 ・ 路面性状調査業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	250,368千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	道路補修事業		
担当組織	建設部建設管理課		
事業目的	・道路補修等による快適な道路環境の維持により、誰もが安心して道路を利用している。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持管理業務 道路補修業務 	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持管理業務 道路補修業務 	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持管理業務 道路補修業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	66,252千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	橋りょう維持事業		
担当組織	建設部道路治水課		
事業目的	・計画的な修繕により、誰もが安心して橋りょうを利用している。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	・橋りょう維持業務	・橋りょう維持業務	・橋りょう維持業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	14,509千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	道路管理事務		
担当組織	建設部建設管理課		
事業目的	・道路の適切な管理を行うことにより、人や車両が安全で快適に道路を利用している。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①道路台帳補正業務委託 ②官民境界に関する業務委託 ③道路管理システム賃貸借 ④道路関係団体への負担金 ⑤分筆手数料助成金	①道路台帳補正業務委託 ②官民境界に関する業務委託 ③道路管理システム賃貸借 ④道路関係団体への負担金 ⑤分筆手数料助成金 ⑥地籍調査	①道路台帳補正業務委託 ②官民境界に関する業務委託 ③道路管理システム賃貸借 ④道路関係団体への負担金 ⑤分筆手数料助成金 ⑥地籍調査
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	24,855千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	つくばエクスプレス利便性向上事業		
担当組織	都市整備部都市計画課		
事業目的	八潮駅の混雑緩和と更なる利用者増加を図るため、輸送サービスの改善を求め、利便性を向上させる。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①八潮駅の利便性の向上や混雑緩和対策に係る要望書提出 ②東京駅延伸に係る要望書提出 ③沿線都市連絡協議会へ負担 ④期成同盟会	①八潮駅の利便性の向上や混雑緩和対策に係る要望書提出 ②東京駅延伸に係る要望書提出 ③沿線都市連絡協議会へ負担 ④期成同盟会	①八潮駅の利便性の向上や混雑緩和対策に係る要望書提出 ②東京駅延伸に係る要望書提出 ③沿線都市連絡協議会へ負担 ④期成同盟会
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
運行本数（平日：秋葉原駅行き）	226本	226本	226本
参考事業費（令和8年度）	104千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	地下鉄8号線導入促進事業		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	平成28年4月20日に行われた交通政策審議会の答申において、東京8号線（地下鉄8号線）の延伸（押上ー野田市間）が「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられた。このことから地下鉄8号線を、市内を南北に縦断する新たな交通手段として確立し、市民の交通利便性を高める。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①国土交通大臣、東京都知事、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対する要望活動 ②整備検討調査を踏まえ、同盟会の研究部会等において課題解決に取り組む。	①国土交通大臣、東京都知事、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対する要望活動 ②整備検討調査を踏まえ、同盟会の研究部会等において課題解決に取り組む。	①国土交通大臣、東京都知事、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対する要望活動 ②整備検討調査を踏まえ、同盟会の研究部会等において課題解決に取り組む。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	153千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第2節 快適で便利な道路・交通網づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	—

事業名	公共交通充実事業		
担当組織	都市整備部都市計画課		
事業目的	市民が安全で快適に移動（外出）できるようにするため、「八潮市地域公共交通計画」に基づき路線バス網を含めた公共交通の利便性を向上させる。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①市民からの要望対応 ②計画の見直し ③バス事業への要望 ④コミュニティバス運行事業補助 ⑤新たな交通システムの検討 ⑥市役所バスロータリー整備	①市民からの要望対応 ②計画の見直し ③バス事業への要望 ④コミュニティバス運行事業補助 ⑤新たな交通システムの検討 ⑥市役所バスロータリー整備	①市民からの要望対応 ②計画の見直し ③バス事業への要望 ④コミュニティバス運行事業補助 ⑤新たな交通システムの検討 ⑥市役所バスロータリー整備
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
つくばエクスプレス八潮駅 1日平均乗客数（年度）	25,200人	25,300人	25,400人
参考事業費（令和8年度）	40,001千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第3節 水と緑ゆたかな都市景観づくり（景観、公園・緑地）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	良好な都市景観形成事業		
担当組織	都市整備部都市計画課		
事業目的	・魅力ある都市空間を形成するため、総合的な景観施策を展開し、地域の特性を活かした景観まちづくりの推進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			①景観まちづくり基本計画見直し検討
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
景観計画届出における景観配慮の誘導件数	760件	780件	800件
参考事業費（令和8年度）	171千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第3節 水と緑ゆたかな都市景観づくり（景観、公園・緑地）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	公園等整備事業		
担当組織	都市整備部公園みどり課		
事業目的	近年、大地震や異常気象に伴う集中豪雨等の自然災害が頻発しているため、これらの自然災害に対応できる公園を整備するとともに、老朽化した既存公園の改修及び新設公園の整備を推進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①都市再生整備計画 ②中川河川敷周辺公園等施設整備	①防災公園整備 ②都市再生整備計画 ③やしお駅前公園利活用検討	①防災公園整備 ②都市再生整備計画 ③やしお駅前公園利活用検討
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市内の都市公園面積	21.11ha	21.33ha	21.33ha
公園・広場等整備数	113箇所	114箇所	114箇所
参考事業費（令和8年度）	200,509千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第3節 水と緑ゆたかな都市景観づくり（景観、公園・緑地）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	公園等維持管理事業		
担当組織	都市整備部公園みどり課		
事業目的	市が管理している公園、広場、緑道等について計画的、効率的に維持管理及び改修をすることにより、公園利用者が安全、安心、快適に利用できるようにする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①公園大型施設等改修工事業務 ②公園遊具・利便施設維持管理業務 ③公園防犯対策業務 ④公園管理システム業務	①公園大型施設等改修工事業務 ②公園遊具・利便施設維持管理業務 ③公園防犯対策業務 ④公園管理システム業務	①公園大型施設等改修工事業務 ②公園遊具・利便施設維持管理業務 ③公園防犯対策業務 ④公園管理システム業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
町会自治会で維持管理している公園数	38箇所	38箇所	38箇所
近隣・街区公園等の遊具改修数（累計）	234	244	254
参考事業費（令和8年度）	268,129千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第3節 水と緑ゆたかな都市景観づくり（景観、公園・緑地）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	緑道・遊歩道整備事業		
担当組織	都市整備部公園みどり課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・河川や用水路等の資源を活用し、景観に配慮しながら、緑道や遊歩道の整備を推進し、水と緑のネットワークの形成を進めます。 ・市民が身近に親しめる水辺空間の創出を図るため、葛西用水の親水化整備を行う。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		①綾瀬川遊歩道照明灯改修 (実施設計)	①綾瀬川遊歩道照明灯改修 (工事)
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
葛西用水の親水化整備延長 (累計)	m	m	m
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第3節 水と緑ゆたかな都市景観づくり（景観、公園・緑地）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	緑化推進事業		
担当組織	都市整備部公園みどり課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市緑の基本計画に基づき、市民と協働による緑ゆたかなまちづくりを推進する。 ・生産緑地地区について、追加指定等を行うことで都市の貴重なオープンスペースとして保全する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①生産緑地地区変更 ②指定標識改修事業 ③生産緑地地区管理システム修正 ・緑と花いっぱい運動事業 ・保存樹木等交付金	①生産緑地地区変更 ②指定標識改修事業 ③生産緑地地区管理システム修正 ・緑と花いっぱい運動事業 ・保存樹木等交付金	①生産緑地地区変更 ②指定標識改修事業 ③生産緑地地区管理システム修正 ・緑と花いっぱい運動事業 ・保存樹木等交付金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民花壇等の設置	11箇所	12箇所	13箇所
参考事業費（令和8年度）	2,334千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第4節 安心を未来につなぐ体制づくり（上水道）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	水質管理事業		
担当組織	水道部施設課		
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を引き続き利用できるようにするため。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①水安全計画の見直し ②水質検査業務委託 ③水質自動監視装置の維持管理 ④県水の受水	①水安全計画の見直し ②水質検査業務委託 ③水質自動監視装置の維持管理 ④県水の受水	①水安全計画の見直し ②水質検査業務委託 ③水質自動監視装置の維持管理 ④県水の受水
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
水質事故の年間発生件数	0件	0件	0件
参考事業費（令和8年度）	721,618千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第4節 安心を未来につなぐ体制づくり（上水道）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	自己水源保全事業		
担当組織	水道部施設課		
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を引き続き利用できるようにするため。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①水源井の運転・維持・管理	①水源井の運転・維持・管理	①水源井の運転・維持・管理
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
自己水割合	16.5%	16.5%	16.5%
参考事業費（令和8年度）	17,984千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第4節 安心を未来につなぐ体制づくり（上水道）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	配水管等耐震化事業		
担当組織	水道部施設課		
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を引き続き利用できるようにするため。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の更新工事を進めることにより耐震化を図る。	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の更新工事を進めることにより耐震化を図る。	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の更新工事を進めることにより耐震化を図る。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基幹管路耐震管率	30.5%	31.1%	31.7%
参考事業費（令和8年度）	1,171,607 千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第4節 安心を未来につなぐ体制づくり（上水道）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	配水管等維持管理事業		
担当組織	水道部施設課		
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①漏水調査及び配水管洗浄作業委託 ②漏水等緊急対応業務委託 ③給・配水管公道漏水等修繕	①漏水調査及び配水管洗浄作業委託 ②漏水等緊急対応業務委託 ③給・配水管公道漏水等修繕	①漏水調査及び配水管洗浄作業委託 ②漏水等緊急対応業務委託 ③給・配水管公道漏水等修繕
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	135,478千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第4節 安心を未来につなぐ体制づくり（上水道）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	浄配水場施設更新整備事業		
担当組織	水道部施設課		
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を引き続き利用できるようにするため。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①（継2年目）中央シケツ装置更新工事 ②中央水質監視用PC更新工事 ③（継1年目）南部2号配水ポンプ更新工事 ④中央2系流量計機能増設工事 ⑤中央県水受水流量変換器盤更新工事	（継2年目）南部2号配水ポンプ更新工事、浄配水場施設更新工事等を実施する。	中央場内整備工事等を実施する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
水道施設更新率	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	353,299千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第4節 安心を未来につなぐ体制づくり（上水道）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	浄配水場施設維持管理事業		
担当組織	水道部施設課		
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を引き続き利用できるようにするため。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①浄配水場施設管理業務委託 ②浄配水場電気設備点検業務委託 ③浄配水場施設修繕	①浄配水場施設管理業務委託 ②浄配水場電気設備点検業務委託 ③浄配水場施設修繕	①浄配水場施設管理業務委託 ②浄配水場電気設備点検業務委託 ③浄配水場施設修繕
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	199,742千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第4節 安心を未来につなぐ体制づくり（上水道）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	災害対策事業		
担当組織	水道部経営課		
事業目的	災害時に迅速かつ円滑な応急給水活動に必要となる、給水車、給水タンク、給水袋等の必要な資機材の維持管理に努めるとともに、新たな資機材の導入に向けた検討を行い充実を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	応急給水タンクのさらなる充実と給水袋の調達を行う	応急給水タンクのさらなる充実と給水袋の調達を行う	応急給水タンクのさらなる充実と給水袋の調達を行う
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
最終計画数に対する割合（R16までに20基）	50%	60%	70%
年間調達数 2,000 袋以上	2,000 枚	2,000 枚	2,000 枚
参考事業費（令和8年度）	2,835 千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第4節 安心を未来につなぐ体制づくり（上水道）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	民間への業務委託推進事業		
担当組織	水道部経営課		
事業目的	水道水の安定供給と水道施設の規模の適正化を図る。また、顧客サービスの向上を図るため、水道料金の徴収業務及び給水の受付業務を委託し、効果的・効率的な運営を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①水道料金徴収事務等業務委託 ②中央浄水場旧事務所・車庫会議室棟解体工事実施設計業務委託	①水道料金徴収事務等業務委託 ②中央浄水場旧事務所・車庫会議室棟解体工事 ③中央浄水場旧事務所・車庫会議室棟解体工事事前事後調査業務委託	水道料金徴収事務等業務委託
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収納率	99%	99%	99%
参考事業費（令和8年度）	109,637千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第4節 安心を未来につなぐ体制づくり（上水道）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	サービス向上事業		
担当組織	水道部経営課		
事業目的	ホームページ、やしお840メール配信サービス、広報紙による情報の発信、やしお市民まつり等のイベント時の啓発活動により、情報の収集・発信を行い、お客様サービスの向上を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	お客様サービスの向上を図るため、水道週間や市民まつりで啓発品を配布したり、水道だよりや市ホームページによる広報を行う。	お客様サービスの向上を図るため、水道週間や市民まつりで啓発品を配布したり、水道だよりや市ホームページによる広報を行う。	お客様サービスの向上を図るため、水道週間や市民まつりで啓発品を配布したり、水道だよりや市ホームページによる広報を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
アンケート（意見聴取）件数	500件	500件	500件
参考事業費（令和8年度）	894千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	水路整備事業		
担当組織	建設部道路治水課		
事業目的	・水路の計画的な整備を図り、排水の流下能力が向上することにより、地域の水害に対する安全性が向上している。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	・水路整備業務	・水路整備業務	・水路整備業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	40,238千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	排水機場施設整備事業		
担当組織	建設部道路治水課		
事業目的	・排水機場施設の整備により、地域の水害に対する安全性が向上している。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	・（仮称）幸和排水施設整備業務	・（仮称）幸和排水施設整備業務	
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	300,000千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	都市下水路整備事業		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	・古新田排水区の内水排水能力の増強により、治水安全度の向上を図り、安全で快適な都市環境を形成する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	・古新田ポンプ場外構工事	・家屋事後調査 ・家屋補償	
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	55,000千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	雨水流出抑制対策事業		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	雨水流出を抑制し、下水道や河川への負担軽減及び雨水の有効利用を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①不用浄化槽の転用 $5 \text{ 件} \times 4.3 \text{ t} = 21.5 \text{ t}$ ②市販の雨水貯留施設 $8 \text{ 件} \times 0.2 \text{ t} = 1.6 \text{ t}$ 合計 23.1 t	①不用浄化槽の転用 $5 \text{ 件} \times 4.3 \text{ t} = 21.5 \text{ t}$ ②市販の雨水貯留施設 $8 \text{ 件} \times 0.2 \text{ t} = 1.6 \text{ t}$ 合計 23.1 t	①不用浄化槽の転用 $5 \text{ 件} \times 4.3 \text{ t} = 21.5 \text{ t}$ ②市販の雨水貯留施設 $8 \text{ 件} \times 0.2 \text{ t} = 1.6 \text{ t}$ 合計 23.1 t
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
貯留量	23.1 t	23.1 t	23.1 t
参考事業費（令和8年度）	580 千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	雨水整備事業		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	・内水排除機能を向上させ、安全で快適な都市環境を形成するため、雨水幹線、八潮南部土地区画整理事業地の雨水管、ポンプ場等の整備を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水整備 ・南部雨水整備 ・ポンプ場整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水整備 ・南部雨水整備 ・ポンプ場整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水整備 ・南部雨水整備 ・ポンプ場整備
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
雨水整備率	57.46%	58.77%	60.08%
参考事業費（令和8年度）	496,326千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	総合的な治水対策推進事業		
担当組織	建設部建設管理課		
事業目的	・中川・綾瀬川に関わる各種計画の治水対策を推進し、国、都県、区市町が一体となって中川・綾瀬川流域の治水対策に取り組み、水害に対する安全性の向上を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①中川・綾瀬川流域治水プロジェクトを国、都県、区市町との協働により推進する。	①中川・綾瀬川流域治水プロジェクトを国、都県、区市町との協働により推進する。	①中川・綾瀬川流域治水プロジェクトを国、都県、区市町との協働により推進する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	水路管理事務		
担当組織	建設部建設管理課		
事業目的	・水路の適切な管理を行うことにより、市民が水害に対する安全性が向上したまちで暮らしている。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①水路台帳補正業務委託 ②水路用地測量業務委託（緊急工事箇所含む） ③河川関係団体への負担金	①水路台帳補正業務委託 ②水路用地測量業務委託（緊急工事箇所含む） ③河川関係団体への負担金	①水路台帳補正業務委託 ②水路用地測量業務委託（緊急工事箇所含む） ③河川関係団体への負担金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
水路台帳整備率（水路台帳総延長）	20.18%	20.43%	20.68%
参考事業費（令和8年度）	9,173千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	排水路維持事業		
担当組織	建設部道路治水課		
事業目的	・排水路等の維持により流下能力を保持し、地域の水害に対する安全性が保たれている。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・排水路維持管理業務 ・排水路清掃業務 ・排水路維持業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・排水路維持管理業務 ・排水路清掃業務 ・排水路維持業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・排水路維持管理業務 ・排水路清掃業務 ・排水路維持業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	66,018千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	排水路等補修事業		
担当組織	建設部建設管理課		
事業目的	・排水路等の補修により流下能力を保持し、地域の水害に対する安全性が保たれている。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> 排水路維持管理業務 排水路等補修業務 	<ul style="list-style-type: none"> 排水路維持管理業務 排水路等補修業務 	<ul style="list-style-type: none"> 排水路維持管理業務 排水路等補修業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	98,345千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	排水機場施設維持更新事業		
担当組織	建設部道路治水課		
事業目的	・排水機場施設の維持更新により、地域の水害に対する安全性が保持されている。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場施設維持業務 排水機場施設更新業務 	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場施設維持業務 排水機場施設更新業務 	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場施設維持業務 排水機場施設更新業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	76,475千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	施設改修事業		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	・今後老朽化する下水道施設に対応するため、従来の事後的な修繕改修から予防的な改修への転換とともに、耐震化を図り、施設の安全性・信頼性の確保を目指す。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・管路点検・調査 ・マンホール蓋改築工事 ・管路耐震工事 ・南後谷ポンプ場更新工事 ・ウォーターPPP検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路点検・調査 ・マンホール蓋改築工事 ・管路耐震工事 ・西袋汚水中継ポンプ場更新実施設計 ・南後谷ポンプ場耐震工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路点検・調査 ・マンホール蓋改築工事 ・管路耐震工事 ・西袋汚水中継ポンプ場更新実施設計
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ポンプ場機能保全	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	1,017,000 千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	維持管理事業		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	・下水道施設の維持管理を適切に行うことで、市民が安心して利用できる施設の機能確保を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水、雨水管渠等の維持管理及び改修 ・ポンプ場の維持管理及び改修 ・下水道台帳の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水、雨水管渠等の維持管理及び改修 ・ポンプ場の維持管理及び改修 ・下水道台帳の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水、雨水管渠等の維持管理及び改修 ・ポンプ場の維持管理及び改修 ・下水道台帳の整備
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	773,217千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	公共下水道推進事業		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	公共下水道の整備により、都市の健全な発達を促し、市民の生活環境の向上を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①公共下水道事業を円滑に進めるため一般会計から繰出②汚水整備事業の事業費増加③経営状況分析業務委託経費④窓口受付等業務委託経費	①公共下水道事業を円滑に進めるため一般会計から繰出②雨水整備事業の事業費増加③窓口受付等業務委託経費	①公共下水道事業を円滑に進めるため一般会計から繰出②雨水整備事業の事業費増加③窓口受付等業務委託経費
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
普及率	83.5%	84.3%	85.2%
水洗化人口	77,225人	77,225人	77,225人
参考事業費（令和8年度）	1,026,106千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	一般管理事務		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	下水道事業を適切に運営する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①下水道事業審議会等、下水道事業の総務、経理を行う。 ②受益者負担金等の業務を行う。 ③指定下水道工事店、排水設備工事責任技術者、排水設備工事の申請、検査、指導。 ④下水道事業の経営状況の分析を行う。	①下水道事業審議会等、下水道事業の総務、経理を行う。 ②受益者負担金等の業務を行う。 ③指定下水道工事店、排水設備工事責任技術者、排水設備工事の申請、検査、指導。	①下水道事業審議会等、下水道事業の総務、経理を行う。 ②受益者負担金等の業務を行う。 ③指定下水道工事店、排水設備工事責任技術者、排水設備工事の申請、検査、指導。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
水洗化人口	77,225人	77,225人	77,225人
参考事業費（令和8年度）	14,464千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	中川流域下水道建設事業		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	・中川流域下水道の整備等を推進し、公共用水域の水質汚濁の防止を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	・流域下水道築造	・流域下水道築造	・流域下水道築造
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	279,000 千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	汚水整備事業		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	・安全で衛生的な生活環境の整備を行うとともに、公共用水域の水質汚濁防止を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	汚水管渠築造	汚水管渠築造	汚水管渠築造
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,099,662 千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	水洗化促進事業		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	下水道に対する住民の理解と協力を求め、水洗便所等への切替えの促進を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①水洗化率向上のため、継続的なPR活動を行う。 ②水洗便所等改造資金の貸付けを行う。	①水洗化率向上のため、継続的なPR活動を行う。 ②水洗便所等改造資金の貸付けを行う。	①水洗化率向上のため、継続的なPR活動を行う。 ②水洗便所等改造資金の貸付けを行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
水洗化率（人口）	96%	96%	96%
参考事業費（令和8年度）	9,467千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第5節 治水と水循環によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	河川改修促進事業		
担当組織	建設部建設管理課		
事業目的	国が実施する河川改修事業の促進を図ることによって、河川改修の整備が進み、地域の水害に対する安全性が向上している。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	・国への要望活動	・国への要望活動	・国への要望活動
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第6節 安全で安心な住環境づくり（住宅・住環境）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	住宅基本事業		
担当組織	都市整備部住宅・建築課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の誰もが安心して住むことができる住環境の整備を図るため、住生活基本計画の策定を検討し、福祉施策と連携を図り、子育て世帯や高齢者世帯等に配慮した総合的な住宅施策を展開する。 ・市内に立地するマンションの管理の適正化の推進を図る。 ・空家等や、現に使用している建築物で適切な管理が行われていない建築物、いわゆる「老朽建築物等、ごみ屋敷」に関する対策を総合的・計画的に推進する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①住生活基本計画策定に向けた調査、研究 ②マンション管理状況の把握 ③特定空家等調査 ④特定空家等審議会 ⑤空家支援制度検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①住生活基本計画策定に向けた調査、研究 ②マンション管理状況の把握 ③マンション計画改訂に向けた基礎調査 ④特定空家等調査 ⑤特定空家等審議会 ⑥空家支援制度検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①住生活基本計画策定業務委託 ②マンション管理状況の把握 ③マンション計画改訂 ④マンション管理士派遣事業開始 ⑤特定空家等調査 ⑥特定空家等審議会 ⑦空家支援制度検討
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市が管理組合の有無を把握できているマンションの割合	33%	66%	100%
特定空家等の認定件数	0件	0件	0件
参考事業費（令和8年度）	434千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第6節 安全で安心な住環境づくり（住宅・住環境）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	民間住宅等耐震化促進事業		
担当組織	都市整備部住宅・建築課		
事業目的	昭和56年5月31日以前に工事着手し、建築された旧耐震基準の建築物は、耐震改修等により耐震化され、市民は、良質な住まいで安心して暮らしている。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①耐震相談の実施 ②簡易診断の実施 ③耐震診断・改修補助金交付事業 ④耐震化のPR実施 ⑤危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業 ⑥耐震シェルター等設置支援事業	①耐震相談の実施 ②簡易診断の実施 ③耐震診断・改修補助金交付事業 ④耐震化のPR実施 ⑤危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業 ⑥耐震シェルター等設置支援事業	①耐震相談の実施 ②簡易診断の実施 ③耐震診断・改修補助金交付事業 ④耐震化のPR実施 ⑤危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業 ⑥耐震シェルター等設置支援事業 ⑦除却・建替え補助金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
耐震化関係補助実績	38件（累計）	41件（累計）	44件（累計）
参考事業費（令和8年度）	2,966千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第6節 安全で安心な住環境づくり（住宅・住環境）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	建築行政事務		
担当組織	都市整備部住宅・建築課		
事業目的	建築基準法に基づき、建築確認書類等は適切に審査されており、市民の財産は保護され、良質な住まいで安心して暮らしている。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①建築確認審査及び完了検査 ②違反建築抑制パトロール ③建築確認検査制度のPR活動 ④建築行政共用データベースシステム利用料	①建築確認審査及び完了検査 ②違反建築抑制パトロール ③建築確認検査制度のPR活動 ④建築行政共用データベースシステム利用料	①建築確認審査及び完了検査 ②違反建築抑制パトロール ③建築確認検査制度のPR活動 ④建築行政共用データベースシステム利用料 ⑤指定道路図等作成業務委託
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
完了検査率	100%	100%	100%
増築等完了検査率	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	662千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第6節 安全で安心な住環境づくり（住宅・住環境）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	市営住宅改修事業		
担当組織	都市整備部住宅・建築課		
事業目的	・「八潮市市営住宅長寿命化計画（改定版）」に基づき、長寿命化を図るべき住宅とした中層住宅は、計画的に改修工事を実施し、高齢者等にも配慮された安全で安心な居住環境が整備されている。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	市営住宅長寿命化計画に基づき、中層市営住宅の長寿命化を推進する ①宮田団地1号棟排水管劣化診断・実施設計	市営住宅長寿命化計画に基づき、中層市営住宅の長寿命化を推進する ①宮田団地1号棟排水管改修工事 ②大原団地1号棟排水管劣化診断・実施設計	市営住宅長寿命化計画に基づき、中層市営住宅の長寿命化を推進する ①大原団地1号棟排水管改修工事 ②大原団地2号棟排水管劣化診断・実施設計
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
長寿命化計画に基づく改修率	0%	11%	22%
参考事業費（令和8年度）	8,160千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第6節 安全で安心な住環境づくり（住宅・住環境）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	市営住宅管理事業		
担当組織	都市整備部住宅・建築課		
事業目的	<p>・市営住宅は、適正かつ効率的に管理を行い、保守点検、清掃委託及び施設の修繕を計画的に実施し、良質な住まいで安心して暮らしていける居住環境が維持されている。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①入居者管理・募集・家賃等徴収 ②各施設管理・清掃・保守点検 ③緊急及び空家・遊具・火災報知器取替修繕 ④市営住宅管理システム改修	①入居者管理・募集・家賃等徴収 ②各施設管理・清掃・保守点検 ③緊急及び空家・遊具・火災報知器取替修繕	①入居者管理・募集・家賃等徴収 ②各施設管理・清掃・保守点検 ③緊急及び空家・遊具・火災報知器取替修繕
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
家賃等の収納率	99%	99%	99%
市営住宅管理事業委託結果に基づく指摘項目	0件	0件	0件
参考事業費（令和8年度）	17,827千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第6節 安全で安心な住環境づくり（住宅・住環境）

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	市営住宅建替等事業		
担当組織	都市整備部住宅・建築課		
事業目的	・老朽化した低層市営住宅は、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら事業方式を選定し、建替等事業を計画的に実施することで、市営住宅の最適な配置が実現されている。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①借上料（継続分21戸） ②借上料（鶴ヶ曽根住宅代替分11戸）	①借上料（継続分21戸） ②借上料（鶴ヶ曽根住宅代替分11戸） ③借上料（宮田団地2階建代替分12戸） ④物件調査委託（宮田団地2階建7戸分） ⑤物件移転等補償（宮田2階建3戸分）	①借上料（継続分21戸） ②借上料（鶴ヶ曽根住宅代替分11戸） ③借上料（宮田団地2階建代替分12戸） ④物件移転等補償（宮田2階建4戸分）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市営住宅管理戸数	134戸	134戸	134戸
参考事業費（令和8年度）	18,134千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第7節 環境にやさしいまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	脱炭素社会推進事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	脱炭素社会の実現に向けて、計画的に温室効果ガスを削減し、地球環境への負荷を低減する取り組みを行うとともに、市民、事業者等と協働し、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入等に取り組み、持続可能な環境にやさしいまちづくりを進めることを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)(区域・施策編)の運用 ②循環型社会の形成を推進するための普及・啓発事業③太陽光発電システム設置費補助金事業(住宅用、事業者用) ④省エネ家電買換促進事業	①八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)(区域・施策編)の運用 ②循環型社会の形成を推進するための普及・啓発事業③太陽光発電システム設置費補助金事業(住宅用、事業者用) ④電気自動車等急速充電器の設置 ⑤急速充電器の維持費	①八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)(区域・施策編)の運用 ②循環型社会の形成を推進するための普及・啓発事業③太陽光発電システム設置費補助金事業(住宅用、事業者用) ④急速充電器の維持費
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
太陽光発電システム等設置補助金による設備導入件数	55件	55件	55件
八潮市の温室効果ガス排出量	496.1千t-CO ₂	470.6千t-CO ₂	445.2千t-CO ₂
参考事業費(令和8年度)	35,730千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第7節 環境にやさしいまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	環境保全対策推進事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	八潮市環境基本条例の基本理念を踏まえ、環境基本計画に基づき、「望ましい環境像」の実現を目指すため、分野別の各施策の推進を図り、現在及び将来にわたって市民の健康で快適かつ文化的な生活の確保を目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①環境に関する調査・審議 ②環境基本計画の推進 ③環境保全行政事務 ④有害鳥獣捕獲業務 ⑤公共用水域調査（水質・底質）、悪臭調査 ⑥設備資金利子補給 ⑦自動車借上げ費用 ⑧給食食材等における放射性物質の濃度測定 ⑨放射性物質簡易測定機器、放射線量測定器の校正 ⑩市内59箇所の空間放射線量定点測定 	<ul style="list-style-type: none"> ①環境に関する調査・審議 ②環境基本計画の推進 ③環境保全行政事務 ④有害鳥獣捕獲業務 ⑤公共用水域調査（水質・底質）、悪臭調査 ⑥設備資金利子補給 ⑦自動車借上げ費用 ⑧給食食材等における放射性物質の濃度測定 ⑨放射性物質簡易測定機器、放射線量測定器の校正 ⑩市内59箇所の空間放射線量定点測定 	<ul style="list-style-type: none"> ①環境に関する調査・審議 ②環境基本計画の推進 ③環境保全行政事務 ④有害鳥獣捕獲業務 ⑤公共用水域調査（水質・底質）、悪臭調査 ⑥設備資金利子補給 ⑦自動車借上げ費用 ⑧給食食材等における放射性物質の濃度測定 ⑨放射性物質簡易測定機器、放射線量測定器の校正 ⑩市内59箇所の空間放射線量定点測定
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
綾瀬川（手代橋、内匠橋のBOD平均値）	5mg/l	5mg/l	5mg/l
中川（八条橋、潮止橋のBOD平均値）	5mg/l	5mg/l	5mg/l
参考事業費（令和8年度）	8,891千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第8節 清潔できれいなまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	一般廃棄物処理事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	八潮市一般廃棄物処理基本計画や東埼玉資源環境協同組合循環型社会形成推進地域計画に基づき生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、一般廃棄物の適正な処理を行うことを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①分担金の支出 ②東埼玉資源環境組合第二工場環境保全管理値の監視 ③廃棄物減量等推進審議会委員報酬、旅費 ④各種協議会負担金 ⑤し尿処理封筒・作業伝票印刷製本 ⑥し尿処理委託料・口座振替手数料 ⑦し尿過誤納還付金 ⑧ごみ収集運搬 ⑨ごみカレンダー作成配布 ⑩カラスネット作成配布 ⑪ごみ分別促進アプリの使用 ⑫ペットボトル回収用ネット袋購入 ⑬まごころ収集委託	①分担金の支出 ②東埼玉資源環境組合第二工場環境保全管理値の監視 ③廃棄物減量等推進審議会委員報酬、旅費 ④各種協議会負担金 ⑤し尿処理封筒・作業伝票印刷製本 ⑥し尿処理委託料・口座振替手数料 ⑦し尿過誤納還付金 ⑧ごみ収集運搬 ⑨ごみカレンダー作成配布 ⑩カラスネット作成配布 ⑪ごみ分別促進アプリの使用 ⑫ペットボトル回収用ネット袋購入 ⑬まごころ収集委託	①分担金の支出 ②東埼玉資源環境組合第二工場環境保全管理値の監視 ③廃棄物減量等推進審議会委員報酬、旅費 ④各種協議会負担金 ⑤し尿処理封筒・作業伝票印刷製本 ⑥し尿処理委託料・口座振替手数料 ⑦し尿過誤納還付金 ⑧ごみ収集運搬 ⑨ごみカレンダー作成配布 ⑩カラスネット作成配布 ⑪ごみ分別促進アプリの使用 ⑫ペットボトル回収用ネット袋購入 ⑬まごころ収集委託
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
家庭系可燃ごみ	17,454 t	17,429 t	17,404 t
一人一日のごみ排出量（家庭系可燃ごみ）	466 g	452 g	438 g
参考事業費（令和8年度）	1,154,948 千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第8節 清潔できれいなまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	リサイクル活動推進事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	徹底したごみの分別排出や分別等を推進するため、市民、事業者、関係団体等と連携し、機会を捉えて市民意識の醸成・高揚を図ることを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①資源回収奨励金の交付 ②リサイクルフェアの開催 ③粗大ごみを再生し販売	①資源回収奨励金の交付 ②リサイクルフェアの開催 ③粗大ごみを再生し販売	①資源回収奨励金の交付 ②リサイクルフェアの開催 ③粗大ごみを再生し販売
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
資源回収奨励金交付額	5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円
参考事業費（令和8年度）	8,757千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第8節 清潔できれいなまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	リサイクルプラザ管理運営事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	八潮市一般廃棄物処理基本計画に基づき、適切な分別方法や収集処理体系の見直し等を行い、適正な処理を推進し、ごみの減量化・資源化につなげていくことを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①資源ごみの処理 ②不燃ごみの処理 ③粗大ゴミの戸別収集《部分委託》 ④リサイクルプラザの管理運営 ⑤八潮市一般廃棄物最終処分場及び水処理施設の管理 ⑥一般廃棄物最終処分場残余容量測量調査業務委託料	①資源ごみの処理 ②不燃ごみの処理 ③粗大ゴミの戸別収集《部分委託》 ④リサイクルプラザの管理運営 ⑤八潮市一般廃棄物最終処分場及び水処理施設の管理 ⑥一般廃棄物最終処分場残余容量測量調査業務委託料	①資源ごみの処理 ②不燃ごみの処理 ③粗大ゴミの戸別収集《部分委託》 ④リサイクルプラザの管理運営 ⑤八潮市一般廃棄物最終処分場及び水処理施設の管理 ⑥一般廃棄物最終処分場残余容量測量調査業務委託料
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
資源化率	85%	85%	85%
参考事業費（令和8年度）	239,068千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第8節 清潔できれいなまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	リサイクルプラザ改修・備品整備事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	リサイクルプラザ長寿命化等計画に基づき、施設の老朽化対策を図り、今後も安定した廃棄物の処理を行うことを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	工場棟の修繕 ・破砕機ハンマー交換 ・破砕機油圧ユニット交換 ・バグフィルターろ布交換外	工場棟の修繕 ・破砕機ハンマー交換 ・破砕機油圧ユニット交換 ・バグフィルターろ布交換外 リサイクルプラザ工場棟精密検査	工場棟の修繕 ・破砕機ハンマー交換 ・破砕機油圧ユニット交換 ・バグフィルターろ布交換外
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	203,471千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第8節 清潔できれいなまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	リサイクルプラザ環境整備事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	リサイクルプラザや周辺環境に配慮しながら適正な廃棄物の処理及び資源化の推進につなげることを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	環境測定業務	環境測定業務	環境測定業務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,109千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第8節 清潔できれいなまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	清掃美化活動推進事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	市民意識の向上を図るため、関係団体と連携し、地域に根ざした環境美化活動等を推進することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①ポイ捨て防止の啓発指導 ②路上喫煙防止の啓発指導 ③不法投棄物の回収委託 ④職員による不法投棄物の回収 ⑤駅前喫煙所清掃業務委託及び脱臭機等保守点検業務委託 ⑥補助金の支出 ⑦ゴミゼロ運動の実施の支援	①ポイ捨て防止の啓発指導 ②路上喫煙防止の啓発指導 ③不法投棄物の回収委託 ④職員による不法投棄物の回収 ⑤駅前喫煙所清掃業務委託及び脱臭機等保守点検業務委託 ⑥補助金の支出 ⑦ゴミゼロ運動の実施の支援	①ポイ捨て防止の啓発指導 ②路上喫煙防止の啓発指導 ③不法投棄物の回収委託 ④職員による不法投棄物の回収 ⑤駅前喫煙所清掃業務委託及び脱臭機等保守点検業務委託 ⑥補助金の支出 ⑦ゴミゼロ運動の実施の支援
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
不法投棄回収量	12 t	12 t	12 t
ゴミゼロ運動の実施回数	1回	1回	1回
参考事業費（令和8年度）	5,515千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第8節 清潔できれいなまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	畜犬登録等事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	狂犬病の発生の予防及び撲滅をするため狂犬病予防法に基づき犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付及び集合注射の事務を行うとともに適正な動物の飼育の啓発等を行い、地域の環境衛生を守るための取組を推進することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①畜犬登録事務 ②集合狂犬病予防注射 ③飼育の仕方等の啓発	①畜犬登録事務 ②集合狂犬病予防注射 ③飼育の仕方等の啓発	①畜犬登録事務 ②集合狂犬病予防注射 ③飼育の仕方等の啓発
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	333千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第8節 清潔できれいなまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	環境衛生推進事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	市条例に基づき定期的な害虫駆除対策・空き地の雑草類の除去の指導等を行い、地域の環境衛生を守るための取組を推進することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①環境衛生の推進（環境衛生委員報酬） ②環境衛生委員の視察研修の実施 ③墓地等の経営の許可、指導 ④防疫・草刈事業 ⑤防疫薬剤の購入 ⑥防疫・草刈の委託 ⑦動物愛護事業	①環境衛生の推進（環境衛生委員報酬） ②環境衛生委員の視察研修の実施 ③墓地等の経営の許可、指導 ④防疫・草刈事業 ⑤防疫薬剤の購入 ⑥防疫・草刈の委託 ⑦動物愛護事業	①環境衛生の推進（環境衛生委員報酬） ②環境衛生委員の視察研修の実施 ③墓地等の経営の許可、指導 ④防疫・草刈事業 ⑤防疫薬剤の購入 ⑥防疫・草刈の委託 ⑦動物愛護事業
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
草刈業者委託件数	40件	40件	40件
参考事業費（令和8年度）	13,947千円		

分野（章）：第5章 都市基盤・環境

施策（節）：第8節 清潔できれいなまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	浄化槽適正管理促進事業		
担当組織	生活安全部環境リサイクル課		
事業目的	八潮市一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理編）に基づき、浄化槽の適正管理や指導等を行うとともに合併処理浄化槽への転換補助の交付を通じて適正な生活排水処理を行うよう促進することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①浄化槽管理の周知 ②浄化槽の規制等 ③浄化槽転換補助金の支出	①浄化槽管理の周知 ②浄化槽の規制等 ③浄化槽転換補助金の支出	①浄化槽管理の周知 ②浄化槽の規制等 ③浄化槽転換補助金の支出
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
汚泥の収集量	14,020Kl	14,020Kl	14,020Kl
転換補助件数	6件	6件	6件
参考事業費（令和8年度）	3,324,000千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第1節 市民との協働によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	協働のまちづくり推進事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	各種審議会や委員会等に市民が参画できる機会や場を拡充するとともに、まちづくり出前講座を活用し、市民との協働によるまちづくりを推進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①自治基本条例の周知・検証 （検証委員会） ②出前講座の充実 ③市民の審議会等への参加機会の拡充 ④市民まつりの開催及び補助 ⑤協働のまちづくり推進事業助成事業の募集 ⑥パブリックコメントの周知	①自治基本条例の周知 ②出前講座の充実 ③市民の審議会等への参加機会の拡充 ④市民まつりの開催及び補助 ⑤協働のまちづくり推進事業助成事業の募集 ⑥パブリックコメントの周知	①自治基本条例の周知 ②出前講座の充実 ③市民の審議会等への参加機会の拡充 ④市民まつりの開催及び補助 ⑤協働のまちづくり推進事業助成事業の募集 ⑥パブリックコメントの周知
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
審議会等の人数に対する公募人数の割合	22%	23%	23%
出前講座利用者数	7,851人	8,086人	8,329人
参考事業費（令和8年度）	5,445千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第1節 市民との協働によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	やしお生涯学習館運営事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	生涯学習による学習機会の拡充が図れるよう、また、地域に根ざした活動を一層促進するため、施設の充実や有効利用、他の施設との連携を強化するとともに、安全に配慮し、市民が安心して利用できる施設の管理運営を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修工事を行う。 ・大規模改修のための事務機能の移設等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修工事を行う。 ・大規模改修後の事務機能の移設等を行う。 ・市民活動団体との協働による作品展示を行う。 ・リニューアル記念事業時に改修した施設を活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を安全に利用できるよう維持・管理を行う。 ・市民活動団体との協働による作品展示を行う。 ・出前講座メニューを活用し施設見学会を開催する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
利用件数	0件	2,000件	5,000件
講座参加者数	0人	50人	50人
参考事業費（令和8年度）	1,038,609千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第1節 市民との協働によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	市民活動支援事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	市が、市民や団体の主体的な活動を支援するため、生涯学習をはじめとする市民活動に関する情報提供や相談機能などの充実のほか、活動を支援するための講座を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の情報提供、収集を行う。 市民活動コーディネーターが市民活動の相談、コーディネートを行う。 市民活動のための講座を開催する。 「活動情報公開一覧」を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の情報提供、収集を行う。 市民活動コーディネーターが市民活動の相談、コーディネートを行う。 市民活動のための講座を開催する。 「活動情報公開一覧」を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の情報提供、収集を行う。 市民活動コーディネーターが市民活動の相談、コーディネートを行う。 市民活動のための講座を開催する。 「活動情報公開一覧」を作成する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民活動支援コーナー相談者数	90人	100人	110人
市民活動のための講座受講者数	30人	30人	30人
参考事業費（令和8年度）	144千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第1節 市民との協働によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	生涯学習活動推進事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習で学んだ成果の発表と、活動団体同士の交流のイベントを開催することにより、学習意欲が高まり、生涯にわたり学習していくことを推進する。 ・市民活動支援コーナーを中心に、生涯学習で習得した知識や技術等の活用をするため「生涯学習人財バンク」の充実を図る。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体と協働による事業を実施する。 ・人財バンク登録講師と協働による事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・楽習館リニューアル記念イベントを、市民団体との協働により実施する。 ・人財バンク登録講師と協働による事業を実施する。 ・様々な世代が参加できる事業を計画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体との協働による学習成果の発表と交流の事業を開催する。 ・人財バンク登録講師と協働による事業を実施する。 ・様々な世代が参加できる事業を計画する。 ・新規事業を実施する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
生涯学習についての相談件数	30件	50件	70件
生涯学習人財バンク登録者数	50人	60人	60人
参考事業費（令和8年度）	32千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第1節 市民との協働によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	広聴事業		
担当組織	企画財政部秘書広報課		
事業目的	・市民の市政に関する意見や要望等を的確に把握し、行政運営に反映させる。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①市民の声ボックス制度の実施 ②市民の声アドバイザー会議の開催 ③各種相談（法律・暮らし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）の実施 ④市民意識調査の実施	①市民の声ボックス制度の実施 ②市民の声アドバイザー会議の開催 ③各種相談（法律・暮らし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）の実施	①市民の声ボックス制度の実施 ②市民の声アドバイザー会議の開催 ③各種相談（法律・暮らし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）の実施 ④市民意識調査の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民意識調査における20歳代と30歳代の「ずっと住み続けたい」「当面は住み続けたい」人の割合（平均）	75%	%	79%
相談件数	500件	500件	500件
参考事業費（令和8年度）	5,868千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第1節 市民との協働によるまちづくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	情報公開・個人情報保護事務		
担当組織	総務部総務課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の知る権利の保障及び行政機関の説明責任を果たす。 ・個人情報の適正な取扱いを確保する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①情報の公開等 ②個人情報の開示等	①情報の公開等 ②個人情報の開示等	①情報の公開等 ②個人情報の開示等
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	697千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第2節 ふれあいと連帯感に満ちた地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	—

事業名	コミュニティ意識高揚事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの基盤である町会自治会に対して補助金を交付することで活動と人材育成の支援を行う。 ・地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①各町会自治会の活動支援、補助金（掲示板作製、会館改修・修繕）の交付、加入促進事業の実施 ②地域づくり活動への支援（地域づくり活動促進事業補助金の交付）	①各町会自治会の活動支援、補助金（掲示板作製、会館改修・修繕）の交付、加入促進事業の実施 ②地域づくり活動への支援（地域づくり活動促進事業補助金の交付）	①各町会自治会の活動支援、補助金（掲示板作製、会館改修・修繕）の交付、加入促進事業の実施 ②地域づくり活動への支援（地域づくり活動促進事業補助金の交付）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
町会自治会加入世帯数	18,311 世帯	18,495 世帯	18,681 世帯
市民意識調査による、地域活動への参加状況	27%	%	30%
参考事業費（令和8年度）	21,783 千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第2節 ふれあいと連帯感に満ちた地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	コミュニティ関係団体育成・活動支援事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動の多様化に対応するため、様々な活動に係る各種施策の調整を図り、総合的にコミュニティ施策を推進する。 ・地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①八潮市コミュニティ協議会の育成・活動支援 ②彩の国コミュニティ協議会負担金 ③地域リーダー養成講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①八潮市コミュニティ協議会の育成・活動支援 ②彩の国コミュニティ協議会負担金 ③地域リーダー養成講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①八潮市コミュニティ協議会の育成・活動支援 ②彩の国コミュニティ協議会負担金 ③地域リーダー養成講座の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
シラコバト賞推薦件数	3件	3件	3件
参考事業費（令和8年度）	546千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第2節 ふれあいと連帯感に満ちた地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	コミュニティ施設整備事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の日常的な活動の場となるコミュニティ施設等の整備充実を図る。 ・世代を超えた地域住民の交流を通じて地域コミュニティの活性化を図る。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①コミュニティ活動拠点施設の整備検討 ②(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を活用し、町会自治会活動に必要な備品等を購入する ③ふるさと創造資金の活用について調査する。	①コミュニティ活動拠点施設の整備検討 ②(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を活用し、町会自治会活動に必要な備品等を購入する ③ふるさと創造資金の活用について調査する。	①コミュニティ活動拠点施設の整備検討 ②(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を活用し、町会自治会活動に必要な備品等を購入する ③ふるさと創造資金の活用について調査する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
町会自治会館建設数（コミ活事業）	0箇所	0箇所	0箇所
町会自治会館備品購入（コミ助事業）数累計（R8～）	2件	4件	6件
参考事業費（令和8年度）	3,806千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第2節 ふれあいと連帯感に満ちた地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	コミュニティセンター施設管理事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	地域住民の間に連帯感を醸成し、心豊かなコミュニティの形成を促進するとともに、市民のコミュニティ活動の拠点として、快適で、安心して利用できる施設の維持管理を行う。また、指定管理者制度を活用し、効率的な運営を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①ホール、会議室、和室、実習室の貸出業務(指定管理者) ②施設維持のため修繕・改修工事等を行う。	①ホール、会議室、和室、実習室の貸出業務(指定管理者) ②施設維持のため修繕・改修工事等を行う。	①ホール、会議室、和室、実習室の貸出業務(指定管理者) ②施設維持のため修繕・改修工事等を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
利用率	5.1%	5.6%	6.1%
参考事業費（令和8年度）	12,743千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第2節 ふれあいと連帯感に満ちた地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	多文化交流活動支援事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	ボランティア団体等と連携し、研修会やイベント等の事業を開催することにより、外国人市民との交流を促進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①国際交流の場の提供 ②ホームステイの実施 ③ボランティア、NPO団体との連携 ④「多文化共生推進プラン」の周知・事業の実施 ⑤次期「多文化共生推進プラン」策定に係るアンケート調査 ⑥通訳・翻訳ボランティアの募集・登録・活用	①国際交流の場の提供 ②ホームステイの実施 ③ボランティア、NPO団体との連携 ④「多文化共生推進プラン」の周知・事業の実施 ⑤次期「多文化共生推進プラン」の策定 ⑥通訳・翻訳ボランティアの募集・登録・活用	①国際交流の場の提供 ②ホームステイの実施 ③ボランティア、NPO団体との連携 ④「多文化共生推進プラン」の周知・事業の実施 ⑤通訳・翻訳ボランティアの募集・登録・活用
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国際交流事業来場者数	880人	960人	1,040人
多言語サポータの利用件数	15件	15件	16件
参考事業費（令和8年度）	775千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第3節 男女がともに育む社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	男女共同参画促進事業		
担当組織	企画財政部人権・男女共同参画課		
事業目的	あらゆる分野における男女共同参画の実現を目指し、政策・方針決定の場での男女共同参画を促進する。 また、家庭・地域での男女共同参画や防災分野における男女共同参画を促進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①男女共同参画審議会等関係会議の運営 ②男女共同参画プランの進行管理 ③男女共同参画及び女性活躍の啓発活動 ④パートナーシップ宣誓制度に関すること	①男女共同参画審議会等関係会議の運営 ②男女共同参画プランの進行管理 ③男女共同参画及び女性活躍の啓発活動 ④パートナーシップ宣誓制度に関すること	①男女共同参画審議会等関係会議の運営 ②男女共同参画プランの進行管理 ③男女共同参画及び女性活躍の啓発活動 ④パートナーシップ宣誓制度に関すること
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民意識調査における家庭生活で男女の地位が平等になっていると思う人の割合	40%	%	44%
参考事業費（令和8年度）	255千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第3節 男女がともに育む社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	男女共同参画啓発事業		
担当組織	企画財政部人権・男女共同参画課		
事業目的	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女平等・男女共同参画の意識を培うための啓発をする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①職員研修の開催 ②市民企画講座への支援 ③男女共同参画週間の啓発 ④男女共同参画情報紙の発行	①職員研修の開催 ②市民企画講座への支援 ③男女共同参画週間の啓発 ④男女共同参画情報紙の発行	①職員研修の開催 ②市民企画講座への支援 ③男女共同参画週間の啓発 ④男女共同参画情報紙の発行
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民意識調査における男女共同参画社会への理解度	40%	%	45%
参考事業費（令和8年度）	150千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第3節 男女がともに育む社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	女性相談体制等充実事業		
担当組織	こども家庭部こども家庭支援課		
事業目的	女性をめぐる課題は、DV（夫婦間暴力）被害を始めとし家庭関係の破綻や、生活困窮、性暴力被害など、複雑化、多様化、複合化している。このような困難な問題を抱える女性の人権が尊重され、女性が安心して、かつ自立して暮らせる社会の実現を目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①困難な問題を抱える女性への支援を行う。 ②DV被害者への支援を行う。 ③女性相談室を運営する。 ④配偶者暴力相談支援センター（DV相談支援室）を運営する。	①困難な問題を抱える女性への支援を行う。 ②DV被害者への支援を行う。 ③女性相談室を運営する。 ④配偶者暴力相談支援センター（DV相談支援室）を運営する。	①困難な問題を抱える女性への支援を行う。 ②DV被害者への支援を行う。 ③女性相談室を運営する。 ④配偶者暴力相談支援センター（DV相談支援室）を運営する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
女性相談の継続割合	70%	70%	70%
参考事業費（令和8年度）	259千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第3節 男女がともに育む社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	男女共同参画環境づくり事業		
担当組織	企画財政部人権・男女共同参画課		
事業目的	<p>男女が安心して子育てや介護を行い、家族として責任を果たすことができる社会を形成するため、仕事と家庭・地域生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）を推進する。</p> <p>男女共同参画プランの基本理念「自分らしく幸せに生きる・育む・働く・活躍できる八潮を目指して」に基づき多様性を認め合う社会を推進する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①ワークライフバランス推進月間の実施 ②ワークライフバランスの推進に関する啓発 ③ダイバーシティ社会の推進	①ワークライフバランス推進月間の実施 ②ワークライフバランスの推進に関する啓発 ③ダイバーシティ社会の推進	①ワークライフバランス推進月間の実施 ②ワークライフバランスの推進に関する啓発 ③ダイバーシティ社会の推進
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第4節 まちの特色・魅力を効果的に発信できる体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	—

事業名	広報事業		
担当組織	企画財政部秘書広報課		
事業目的	・様々な媒体を通して、市政の情報を提供することにより、市民が必要な情報を適切に得られるようにする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①広報やしお発行・配布②ホームページ維持・管理・更新③記者会見及び情報提供④やしお840メール配信サービスの実施⑤新シティセルスの実施	①広報やしお発行・配布②ホームページ維持・管理・更新③ホームページリニューアルの実施④記者会見及び情報提供⑤やしお840メール配信サービスの実施⑥シティセルスの実施	①広報やしお発行・配布②ホームページ維持・管理・更新③記者会見及び情報提供④やしお840メール配信サービスの実施⑤シティセルスの実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
八潮市公式LINE登録者数	3,900人	4,800人	5,700人
市ホームページ閲覧数	1,650,000件	1,750,000件	1,850,000件
参考事業費（令和8年度）	28,352千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第4節 まちの特色・魅力を効果的に発信できる体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	ふるさと納税推進事業		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、寄附件数及び寄附額の増加に努めることで、自主財源の確保につなげるとともに、地元特産品のPR強化、地域経済の活性化を図るもの。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ふるさと納税における寄附の受付・管理	ふるさと納税における寄附の受付・管理	ふるさと納税における寄附の受付・管理
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
寄附額	30,000 千円	30,000 千円	33,000 千円
寄附件数	1,000 件	1,000 件	1,100 件
参考事業費（令和8年度）	13,231 千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	計画行政推進事業		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な自治体経営を推進するため各部局間の施策調整を行い、第6次八潮市総合計画の着実な進行を図る。 ・第3期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理、効果検証を行う。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①第6次八潮市総合計画進行管理 ②権限移譲等の事務 ③総合戦略成果検証 ④総合教育会議開催 ⑤水道事業会計への補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ①第6次八潮市総合計画進行管理 ②権限移譲等の事務 ③総合戦略成果検証 ④総合教育会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ①第6次八潮市総合計画進行管理 ②権限移譲等の事務 ③総合戦略成果検証 ④総合教育会議開催
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
行政評価において目標達成した事業の割合	95%	96%	97%
参考事業費（令和8年度）	239,092千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	行政改革推進事業		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	限られた資源から最大の効果を発揮し、スピード感を持って改革を進めるため、集中的、効果的に行政改革に取り組むとともに、効率的・効果的な行政運営を推進し、市民満足度の向上を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①八潮市行政改革方針の進行管理 ②行政評価の実施 ③指定管理者制度における年次事業評価の実施	①八潮市行政改革方針の進行管理 ②行政評価の実施 ③指定管理者制度における年次事業評価の実施	①八潮市行政改革方針の進行管理 ②行政評価の実施 ③指定管理者制度における年次事業評価の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
行政改革方針に基づく取組における目標達成率	80%	90%	90%
参考事業費（令和8年度）	172千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	共通物品購入事業		
担当組織	企画財政部アセットマネジメント推進課		
事業目的	行政事務に用いる文具、紙等の消耗品（共通物品）の購入管理を一括して行い、調達効率化を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①文具、紙等の消耗品（共通物品）の購入	①文具、紙等の消耗品（共通物品）の購入	①文具、紙等の消耗品（共通物品）の購入
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
支出執行額	7,553千円	7,553千円	7,553千円
参考事業費（令和8年度）	7,553千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	公用車管理事業		
担当組織	総務部総務課		
事業目的	・共用車の管理の適正化を図り、安全かつ効率的な使用を確保する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①共用車の運行及び維持管理、安全運転の推進 ②共用車の入れ替え	①共用車の運行及び維持管理、安全運転の推進 ②共用車の入れ替え	①共用車の運行及び維持管理、安全運転の推進 ②共用車の入れ替え
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事故件数	0件	0件	0件
参考事業費（令和8年度）	7,782千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	契約事務		
担当組織	総務部契約検査課		
事業目的	市の発注する建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理、その他の物品等の調達等について、地方自治法、八潮市契約規則等に基づく競争入札により、契約先を決定する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①入札参加資格業者の格付け及び登録(定期登録) ②競争入札の執行 ③年間工事発注見通しの取りまとめ ④公共事業費調査 ⑤指名停止措置 ⑥小規模建設工事等契約希望者の登録 ⑦入札結果等の公表	①入札参加資格業者の格付け及び登録(追加登録) ②競争入札の執行 ③年間工事発注見通しの取りまとめ ④公共事業費調査 ⑤指名停止措置 ⑥小規模建設工事等契約希望者の登録 ⑦入札結果等の公表	①入札参加資格業者の格付け及び登録(定期登録) ②競争入札の執行 ③年間工事発注見通しの取りまとめ ④公共事業費調査 ⑤指名停止措置 ⑥小規模建設工事等契約希望者の登録 ⑦入札結果等の公表
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
指名競争入札以外の入札執行件数	15件	15件	15件
電子入札対象案件に対する電子入札執行率	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	10,628千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	駅前出張所管理・サービス事業		
担当組織	生活安全部市民課		
事業目的	八潮駅及び周辺商業施設利用者や市南部地域等に居住する市民のみならず、駅を拠点とするバス網の整備により、市全域からの交通利便性の向上した八潮駅前において行政サービスを提供し、市民サービスの向上を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①戸籍届出受付②住民異動届受付③印鑑登録④住民票・戸籍等・印鑑証明、各種税証明等交付⑤市税等収納⑥国保資格取得・喪失⑦国民年金資格取得・喪失⑧こども医療等・児童手当届出⑨一般旅券申請受理・交付⑩個人番号カード交付	①戸籍届出受付②住民異動届受付③印鑑登録④住民票・戸籍等・印鑑証明、各種税証明等交付⑤市税等収納⑥国保資格取得・喪失⑦国民年金資格取得・喪失⑧こども医療等・児童手当届出⑨一般旅券申請受理・交付⑩個人番号カード交付	①戸籍届出受付②住民異動届受付③印鑑登録④住民票・戸籍等・印鑑証明、各種税証明等交付⑤市税等収納⑥国保資格取得・喪失⑦国民年金資格取得・喪失⑧こども医療等・児童手当届出⑨一般旅券申請受理・交付⑩個人番号カード交付
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
各種証明書等交付、各種届出及び市税等の収納件数	40,000件	40,000件	40,000件
一般旅券の申請件数	2,500件	2,500件	2,500件
参考事業費（令和8年度）	27,035千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	行政組織等管理事務		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	・多様化した市民の行政ニーズに迅速かつ的確に対応し、第6次八潮市総合計画に掲げる事業を効率的かつ効果的に実施するため、状況に応じた行政組織の見直しを行うとともに、職員定数の適正化を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①定員管理方針の運用 ②定員管理調査及び定員管理診断の実施 ③職員定数の決定	①定員管理方針の運用 ②職員定数の決定	①定員管理方針の運用 ②職員定数の決定
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	人事管理事務		
担当組織	総務部人事課		
事業目的	・給与・勤務条件をはじめとする様々な職場環境の整備・充実を図ることで、職務に対する意欲を維持・向上、職場を活性化させ、もってより良い市民サービスの提供に努める。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①給与の支給、職員の採用・昇任・異動等の人事管理 ②給与・庶務事務・人事評価システム保守点検	①給与の支給、職員の採用・昇任・異動等の人事管理 ②給与・庶務事務・人事評価システム保守点検	①給与の支給、職員の採用・昇任・異動等の人事管理 ②給与・庶務事務・人事評価システム保守点検
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
職員定数に対する欠員の有無	0人	0人	0人
参考事業費（令和8年度）	21,752千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	人材育成推進事業		
担当組織	総務部人事課		
事業目的	・職務の効率的・効果的な遂行のため、職員一人ひとりの能力や可能性を最大限に引き出すとともに、職員の資質の向上を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①八潮市人材育成基本方針に基づく研修の実施。職場外研修として基本研修・専門研修・派遣研修等を実施。 女性管理職登用促進に向け、自治大学校の特別課程への派遣研修と内部研修を実施。	①八潮市人材育成基本方針に基づく研修の実施。職場外研修として基本研修・専門研修・派遣研修等を実施。 女性管理職登用促進に向け、自治大学校の特別課程への派遣研修と内部研修を実施。	①八潮市人材育成基本方針に基づく研修の実施。職場外研修として基本研修・専門研修・派遣研修等を実施。 女性管理職登用促進に向け、自治大学校の特別課程への派遣研修と内部研修を実施。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参加者の満足度（4点満点）	3.5点	3.5点	3.5点
職員1人あたりの研修参加数	1.5回	1.5回	1.5回
参考事業費（令和8年度）	3,680千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	職員福利厚生事業		
担当組織	総務部人事課		
事業目的	・良質な市民サービスの提供には、職員が心身ともに良好な状態でなければならない。このため、職員に対し各種福利厚生事業を実施する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①職員健康診断②衛生委員会③公務災害補償④職員互助会への助成⑤その他の福利厚生に関する事務	①職員健康診断②衛生委員会③公務災害補償④職員互助会への助成⑤その他の福利厚生に関する事務	①職員健康診断②衛生委員会③公務災害補償④職員互助会への助成⑤その他の福利厚生に関する事務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
健康診断受診率	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	16,759千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	市民税賦課事務		
担当組織	総務部市民税課		
事業目的	・市が実施する様々な事業を展開するために、自主財源を確保する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①個人市民税の賦課調定、申告指導、賦課資料調査、統計報告等に関する事 ②法人市民税の賦課調定、統計、報告等に関する事。	①個人市民税の賦課調定、申告指導、賦課資料調査、統計報告等に関する事。 ②法人市民税の賦課調定、統計、報告等に関する事。	①個人市民税の賦課調定、申告指導、賦課資料調査、統計報告等に関する事。 ②法人市民税の賦課調定、統計、報告等に関する事。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	36,748千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	諸税賦課事務		
担当組織	総務部市民税課		
事業目的	市が実施する様々な事業を展開するために、自主財源を確保する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①軽自動車税の賦課調定に関する こと。 ②原動機付自転車、小型特殊自 動車の標識の交付・返納に関す ること。 ③市たばこ税の賦課調定に関す ること。	①軽自動車税の賦課調定に関す ること。 ②原動機付自転車、小型特殊自 動車の標識の交付・返納に関す ること。 ③市たばこ税の賦課調定に関す ること。	①軽自動車税の賦課調定に関す ること。 ②原動機付自転車、小型特殊自 動車の標識の交付・返納に関す ること。 ③市たばこ税の賦課調定に関す ること。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,567千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	税証明事務		
担当組織	総務部市民税課		
事業目的	地方税法に定められている証明の発行及び市民サービス等を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①納税証明、課税証明等に関する こと。 ②自動車の臨時運行許可に関する こと	①納税証明、課税証明等に関する こと。 ②自動車の臨時運行許可に関する こと	①納税証明、課税証明等に関する こと。 ②自動車の臨時運行許可に関する こと
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,196千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	固定資産税等賦課事務		
担当組織	総務部資産税課		
事業目的	自主財源の多くを占める固定資産税及び都市計画税を確保するため、市内に土地・家屋及び償却資産を有する個人及び法人に対し、適正かつ公平な課税を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	固定資産税及び都市計画税の賦課	固定資産税及び都市計画税の賦課	固定資産税及び都市計画税の賦課
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
調定額	10,087,000 千円	10,112,000 千円	10,261,000 千円
参考事業費（令和8年度）	46,279 千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	市税収納事務		
担当組織	総務部納税課		
事業目的	納税率を向上させるため、現年・滞繰ともに滞納処分の強化を図り、自主財源である市税等の収入を確保する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> 市税等の徴収、納税相談、実態調査及び滞納処分事務 市税等の口座振替事務 コンビニ等収納事務 督促、催告事務 過誤納金の還付及び充当処理事務 	<ul style="list-style-type: none"> 市税等の徴収、納税相談、実態調査及び滞納処分事務 市税等の口座振替事務 コンビニ等収納事務 督促、催告事務 過誤納金の還付及び充当処理事務 	<ul style="list-style-type: none"> 市税等の徴収、納税相談、実態調査及び滞納処分事務 市税等の口座振替事務 コンビニ等収納事務 督促、催告事務 過誤納金の還付及び充当処理事務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
納税率（市税） 現年・滞繰合計	98%	98%	98%
納税率（国保税） 現年・滞繰合計	83%	83%	83%
参考事業費（令和8年度）	112,201千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	財政事務		
担当組織	企画財政部財政課		
事業目的	<p>財政規律に十分に配慮した予算編成を行い、財務会計システムを活用しながら、その適正な執行管理を行う。また、財政状況等の公表について、先進自治体の取組事例の調査研究を行い、市民に分かりやすい情報提供に努める。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ①予算編成事務 ②財政（決算）状況の公表（主要な施策の成果報告書の作成） ③財務諸表の作成及び公表 ④財務会計システムの維持管理 ⑤東部都市財政研究会 	<ul style="list-style-type: none"> ①予算編成事務 ②財政（決算）状況の公表（主要な施策の成果報告書の作成） ③財務諸表の作成及び公表 ④財務会計システムの維持管理 ⑤東部都市財政研究会 	<ul style="list-style-type: none"> ①予算編成事務 ②財政（決算）状況の公表（主要な施策の成果報告書の作成） ③財務諸表の作成及び公表 ④財務会計システムの維持管理 ⑤東部都市財政研究会
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	7,675千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第5節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	●

事業名	財政健全化事業		
担当組織	企画財政部財政課		
事業目的	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）等の趣旨を踏まえ、公営企業等を含めた財政の健全化を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①財政健全化法に基づく健全化判断比率等の算定 ②算定結果の検証 ③当該比率の検証結果を公債費負担の適正化、基金管理、予算編成などに活用	①財政健全化法に基づく健全化判断比率等の算定 ②算定結果の検証 ③当該比率の検証結果を公債費負担の適正化、基金管理、予算編成などに活用	①財政健全化法に基づく健全化判断比率等の算定 ②算定結果の検証 ③当該比率の検証結果を公債費負担の適正化、基金管理、予算編成などに活用
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
実質公債費比率（3か年平均）	7.2%	7.2%	7.2%
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第6節 時間や場所の制約のない地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	地域情報化推進事業		
担当組織	企画財政部情報政策課		
事業目的	・市民同士、また市民と行政が情報交流を行い、コミュニケーションを図れるよう、セキュリティを確保したネットワークを活用し、地域情報サービスを提供する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①市ホームページシステム運用の支援②八潮市情報化基本計画（地域情報化）の検討③SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究④自治体DX推進計画と連携した地域社会のデジタル化推進に向けた調査・研究	①市ホームページシステム運用の支援②八潮市情報化基本計画（地域情報化）の検討③SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究④自治体DX推進計画と連携した地域社会のデジタル化推進に向けた調査・研究	①市ホームページシステム運用の支援②八潮市情報化基本計画（地域情報化）の検討③SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究④自治体DX推進計画と連携した地域社会のデジタル化推進に向けた調査・研究
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第6節 時間や場所の制約のない地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	社会保障・税番号制度管理事務		
担当組織	企画財政部情報政策課		
事業目的	マイナンバー制度を運用し、情報連携等により、市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図り、社会保障の充実や税負担の公平化を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①制度の総合調整 ②番号管理連携システム等の運用 ③中間サーバーの利用 ④マイナポータル端末の提供	①制度の総合調整 ②番号管理連携システム等の運用 ③中間サーバーの利用 ④マイナポータル端末の提供	①制度の総合調整 ②番号管理連携システム等の運用 ③中間サーバーの利用 ④マイナポータル端末の提供
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	6,838千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第6節 時間や場所の制約のない地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	基幹系情報処理業務管理事務		
担当組織	企画財政部情報政策課		
事業目的	・住民サービスの向上を目指し、行政事務の基幹系情報処理業務の正確で安定した運用を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①基幹系情報処理システムのサービス共通利用及び業務共通外部委託の実施②次期システムサービスの検討③ガバメントクラウドの運用	①基幹系情報処理システムのサービス共通利用及び業務共通外部委託の実施②次期システムサービスの検討③ガバメントクラウドの運用	①基幹系情報処理システムのサービス共通利用及び業務共通外部委託の実施②次期システムサービスの検討③ガバメントクラウドの運用
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	361,131千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第6節 時間や場所の制約のない地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	行政情報化推進事業		
担当組織	企画財政部情報政策課		
事業目的	<p>・現在の情報化社会に対応した八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討を行う。また、全国自治体・地域を連携する共通の基盤づくりを進め、ネットワークを利用した公的サービスの拡大と、行政と住民との有用な情報の流通を図る。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①埼玉県市町村電子申請共同システム運用②八潮市情報化基本計画の検討③「まんまるよやくシステム」の運用支援④他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援⑤議事録自動テキスト化システムの運用⑥GIS導入に向けた検討	①埼玉県市町村電子申請共同システム運用②八潮市情報化基本計画の検討③「まんまるよやくシステム」の運用支援④他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援⑤議事録自動テキスト化システムの運用⑥GIS導入に向けた検討	①埼玉県市町村電子申請共同システム運用②八潮市情報化基本計画の検討③「まんまるよやくシステム」の運用支援④他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援⑤議事録自動テキスト化システムの運用
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	3,865千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第6節 時間や場所の制約のない地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
●	●	—

事業名	自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業		
担当組織	企画財政部情報政策課		
事業目的	2020年12月25日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体が重点的に取り組むべき施策を効果的に実行するため策定された「自治体DX推進計画」に基づき、本市におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）に係る施策を円滑に推進する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	自治体DXの推進、基幹系標準化システム運用開始、オンライン手続の運用、「書かない窓口」の運用、ビジネスチャット、スマホ連携の利用、RPA・AI-OCRシステムの運用、DX推進業務委託	自治体DXの推進、オンライン手続の運用、「書かない窓口」の運用、ビジネスチャット、スマホ連携の利用、RPA・AI-OCRシステムの運用、DX推進業務委託	自治体DXの推進、オンライン手続の運用、「書かない窓口」の運用、ビジネスチャット、スマホ連携の利用、RPA・AI-OCRシステムの運用、DX推進業務委託
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	321,317千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第6節 時間や場所の制約のない地域社会づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	情報機器・ネットワーク管理事務		
担当組織	企画財政部情報政策課		
事業目的	庁内共通のネットワーク及びシステムの円滑な運用、見直しによる更なる事務の効率化を目指すとともに、様々な情報を安全に運用できるようセキュリティレベルの高い環境を構築する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①ファイル共有サーバ、ネットワーク管理システム及びクライアントの管理②埼玉県情報セキュリティクラウドへの接続③LGWANの運用管理④複合機の運用管理⑤ネットワーク管理の外部委託⑥テレワークシステム運用⑦チャットシステム運用⑧次期庁内LAN機器運用管理システムの更新⑨市域行政ネットワーク統括管理業務委託⑩市域行政ネットワーク(監視装置、認証装置)の運用	①ファイル共有サーバ、ネットワーク管理システム及びクライアントの管理②埼玉県情報セキュリティクラウドへの接続③LGWANの運用管理④複合機の運用管理⑤ネットワーク管理の外部委託⑥テレワークシステム運用⑦チャットシステム運用⑧次期庁内LAN機器運用管理システムの運用⑨市域行政ネットワーク統括管理業務委託⑩市域行政ネットワーク(監視装置、認証装置)の運用	①ファイル共有サーバ、ネットワーク管理システム及びクライアントの管理②埼玉県情報セキュリティクラウドへの接続③LGWANの運用管理④複合機の運用管理⑤ネットワーク管理の外部委託⑥テレワークシステム運用⑦チャットシステム運用⑧次期庁内LAN機器運用管理システムの運用⑨市域行政ネットワーク統括管理業務委託⑩市域行政ネットワーク(監視装置、認証装置)の運用
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	187,714千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第7節 公共施設資産の管理体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	●

事業名	アセットマネジメント推進事業		
担当組織	企画財政部アセットマネジメント推進課		
事業目的	<p>・将来的な人口動態や財政運営、市民要望などを的確に見極めた上で、公共施設を一つの経営資源として捉え、施設の統廃合や複合化・長寿命化・PRE戦略を実行する。事業の実施にあたっては、民間活力の活用方策等を含め検討し、アセットマネジメントの各種取組を推進する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<p>①公共施設マネジメントアクションプラン及び市有地活用基本方針に基づく取組</p> <p>②附属機関アセット推進委員会の運用</p> <p>③公共施設マネジメント基本計画（改訂版）印刷</p> <p>④第二期アクションプラン策定</p>	<p>①公共施設マネジメントアクションプラン及び市有地活用基本方針に基づく取組</p> <p>②附属機関アセット推進委員会の運用</p> <p>③第二期アクションプラン印刷</p>	<p>①公共施設マネジメントアクションプラン及び市有地活用基本方針に基づく取組</p> <p>②附属機関アセット推進委員会の運用</p>
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
アセット推進委員会の開催	4回	2回	2回
参考事業費（令和8年度）	20,242千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第7節 公共施設資産の管理体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	公有財産管理事業		
担当組織	企画財政部アセットマネジメント推進課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産の適正な維持管理を行うと共に、未利用地の処分及び有効活用を図る。 ・市有建築物における事故等に適切に対応する。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①建物保険の加入 ②市有地の除草等 ③財産台帳の保守管理 ④不動産鑑定 ⑤庁舎一部貸付（食堂、売店、自動販売機）	①建物保険の加入 ②市有地の除草等 ③財産台帳の保守管理 ④不動産鑑定 ⑤庁舎一部貸付（食堂、売店、自動販売機）	①建物保険の加入 ②市有地の除草等 ③財産台帳の保守管理 ④不動産鑑定 ⑤庁舎一部貸付（食堂、売店、自動販売機）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
苦情件数	0件/年	0件/年	0件/年
参考事業費（令和8年度）	19,672千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第7節 公共施設資産の管理体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	新庁舎整備事業		
担当組織	企画財政部アセットマネジメント推進課		
事業目的	平成28年11月に策定した「八潮市庁舎耐震化方針」に基づき、建替えによる庁舎の耐震化を実施する。 また、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、リーディングプロジェクト「庁舎再整備・複合化・質向上プロジェクト」として建替えを優先的に取り組む。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①新庁舎仮使用認定、計画変更 ②北側駐車場及びバスロータリー等工事・施工監理 ③周辺環境整備（中央公園東側歩道）実施設計 ④ZEB補助事業報告書作成	①新庁舎仮使用認定、計画変更、完了検査 ②北側駐車場及びバスロータリー等工事・施工監理 ③西側外構及び歩道等工事・施工監理 ④ZEB補助事業報告書作成 ⑤地盤変動影響事後調査	事業廃止予定
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	442,770千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第7節 公共施設資産の管理体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	営繕・施設管理事業		
担当組織	企画財政部アセットマネジメント推進課		
事業目的	八潮市公共施設マネジメントアクションプランにおける「公共施設等長寿命化方針」及び「公共施設再編計画」に基づき、施設の長寿命化、財政負担の軽減・平準化を図るため、アセットマネジメントの取組みを推進し、適切な維持管理と改修・修繕を行い、市民が安全・安心・快適に施設を利用できることを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①公共施設管理システムの運用 ②施設管理者、営繕職員研修の実施 ③小作田教職員住宅解体工事地盤変動影響事後調査	①公共施設管理システムの運用 ②施設管理者、営繕職員研修の実施	①公共施設管理システムの運用 ②施設管理者、営繕職員研修の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
営繕業務の発注件数	30件	30件	30件
参考事業費（令和8年度）	22,073千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第7節 公共施設資産の管理体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	新スポーツ施設整備事業		
担当組織	企画財政部アセットマネジメント推進課		
事業目的	平成29年8月に策定した「文化スポーツセンター耐震化方針」に基づき、建替えによる新スポーツ施設の整備を行う。 また、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、リーディングプロジェクト「文化スポーツセンター再整備・質向上プロジェクト」として再整備に取り組む。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	令和14年度整備に向けた検討	令和14年度整備に向けた検討	令和14年度整備に向けた検討
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第7節 公共施設資産の管理体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	庁舎管理事業		
担当組織	総務部総務課		
事業目的	・建築基準法、ビル管理法等関係法令に基づき、施設の適正な維持管理を実施する。また、施設の機能を保持し、適切な執務環境を維持する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	○総合管理（統括管理・設備管理・清掃・保安警備・執務環境測定等・電話交換・総合案内） ○その他（光熱水費管理・機械警備・電話設備管理・廃棄物の処理・草刈り剪定・避難訓練の実施等）	○総合管理（統括管理・設備管理・清掃・保安警備・執務環境測定等・電話交換・総合案内） ○その他（光熱水費管理・機械警備・電話設備管理・廃棄物の処理・草刈り剪定・避難訓練の実施等） ○バッテリー交換	○総合管理（統括管理・設備管理・清掃・保安警備・執務環境測定等・電話交換・総合案内） ○その他（光熱水費管理・機械警備・電話設備管理・廃棄物の処理・草刈り剪定・避難訓練の実施等） ○機械警備入札
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	244,321千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第8節 他機関との連携体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	●	—

事業名	公民連携推進事業		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	民間企業や大学、関係自治体等との連携によって、より効率的かつ効果的な行政サービスを提供することができ、市民がより利便性の高い生活を送ることができる体制を構築するもの。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・重要施策の調整 ・PPP/PFIの推進 ・指定管理者の更新に係る相談対応 ・大学との連携事業実施 ・包括連携協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要施策の調整 ・PPP/PFIの推進 ・指定管理者の更新に係る相談対応 ・大学との連携事業実施 ・包括連携協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要施策の調整 ・PPP/PFIの推進 ・指定管理者の更新に係る相談対応 ・大学との連携事業実施 ・包括連携協定締結
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
包括連携協定締結件数（累積）	16件	17件	18件
参考事業費（令和8年度）	53千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第8節 他機関との連携体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	広域行政推進事業		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	・複雑化、多様化する行政課題を効率的に解決するため、広域的な連携を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県東南部都市連絡調整会議において、広域連携事業等を行う。 関係自治体と情報交換等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県東南部都市連絡調整会議において、広域連携事業等を行う。 関係自治体と情報交換等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県東南部都市連絡調整会議において、広域連携事業等を行う。 関係自治体と情報交換等を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
広域連携事業等の参加者の満足度	80%	80%	80%
参考事業費（令和8年度）	1,250千円		

分野（章）：第6章 コミュニティ・自治体経営

施策（節）：第8節 他機関との連携体制づくり

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	広域連携事業		
担当組織	市民活力推進部市民協働推進課		
事業目的	埼玉県東南部都市連絡調整会議による公共施設の相互利用等、市域を超えて行われている市民生活に対応した行政サービスが提供できるよう広域的な連携を強化する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①広域行政の連絡調整による行政課題の調査、研究 ②まんまるよやくの共同運営 ③運営事業負担金の支出	①広域行政の連絡調整による行政課題の調査、研究 ②まんまるよやくの共同運営 ③運営事業負担金の支出	①広域行政の連絡調整による行政課題の調査、研究 ②まんまるよやくの共同運営 ③運営事業負担金の支出
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
八潮市でのまんまるよやくの登録件数	2,291件	2,337件	2,384件
参考事業費（令和8年度）	11,487千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	統計事務		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・統計事務の研究、統計制度の改善及び統計思想の普及を図る。（統計協会、統計事務研究会） ・国及び県が行う統計調査を円滑に行うため、登録調査員を確保し、その資質の向上を図る。（調査員確保対策事業） ・『統計やしお』を作成する。（行政資料の提供） 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①埼玉県統計協会・統計事務研究会埼玉県連合会東部ブロック研究会 ②登録調査員視察研修会 ③『統計やしお』の作成 ④各種統計功労者の推薦	①埼玉県統計協会・統計事務研究会埼玉県連合会東部ブロック研究会 ②登録調査員視察研修会 ③『統計やしお』の作成 ④各種統計功労者の推薦	①埼玉県統計協会・統計事務研究会埼玉県連合会東部ブロック研究会 ②登録調査員視察研修会 ③『統計やしお』の作成 ④各種統計功労者の推薦
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
登録調査員確保率	200%	200%	200%
参考事業費（令和8年度）	276千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	学校基本調査事務		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	学校教育法に規定されている学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①調査の実施	①調査の実施	①調査の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
オンライン調査システム利用率	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	11千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	県単統計調査事務		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に居住する住民の異動状況及び市区町村別人口・世帯の実態を把握する。（埼玉県住民異動月報） ・市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を把握し、人口に関する小地域統計調査情報を整備し、各種行政施策その他の基礎資料とする。（埼玉県町（丁）字別人口調査） 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①調査の実施	①調査の実施	①調査の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	47千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	経済センサス事務		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	統計法に基づく基幹統計調査で、農林漁業を除く全ての事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①調査区管理 ②経済センサス-活動調査（甲・乙）	①調査区管理 ②経済センサス-基礎調査（乙）	①調査区管理 ②経済センサス-基礎調査（乙）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
調査員充足率	100%	%	%
指導員充足率	100%	%	%
参考事業費（令和8年度）	5,284 千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	就業構造基本調査事務		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	就業・不就業の状態、就業に関する希望や就業異動、育児・介護の有無等について調査し、就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①実査なし	①調査の実施	①実査なし
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
調査員充足率	%	100%	%
指導員充足率	%	100%	%
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	住宅・土地統計調査事務		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国的及び地域別に明らかにし、住生活関連施策の基礎資料を得ること、また、空き家対策の重要性が年々高まっていることから、空き家の所有状況を含めた住生活の実態を把握することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①実査なし	①調査単位区の設定	①調査の実施
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
調査員充足率	%	%	100%
指導員充足率	%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	農林業センサス事務		
担当組織	企画財政部企画経営課		
事業目的	農林業の生産構造を明らかにし、農林業諸施策の推進に資するとともに、農林業に関する基礎資料を整備することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①実査なし	①実査なし	①調査区設定
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
調査員充足率	%	%	%
指導員充足率	%	%	%
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	秘書事務		
担当組織	企画財政部秘書広報課		
事業目的	庁内の関係各課をはじめ、他市との連絡調整、また市内の教育・芸術・スポーツ・文化・福祉などの各種、市民活動団体との円滑な関係を構築することで、効率的な行政運営を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①市長、副市長のスケジュール管理 ②関係各課・各種団体等との連絡調整 ③面会者、来客者の対応 ④公用車の運転及び管理	①市長、副市長のスケジュール管理 ②関係各課・各種団体等との連絡調整 ③面会者、来客者の対応 ④公用車の運転及び管理	①市長、副市長のスケジュール管理 ②関係各課・各種団体等との連絡調整 ③面会者、来客者の対応 ④公用車の運転及び管理
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	4,174千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	総務管理事務		
担当組織	総務部総務課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理、議会事務等を行う。 ・条例・規則等の制定改廃を行う。 ・不服申立て、訴訟等の対応を行う。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行う。 		
年度別計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	①文書管理、議会事務等 ②条例・規則等の制定改廃 ③不服申立て・訴訟対応等 ④市政功労者・優良職員の表彰	①文書管理、議会事務等 ②条例・規則等の制定改廃 ③不服申立て・訴訟対応等 ④市政功労者・優良職員の表彰	①文書管理、議会事務等 ②条例・規則等の制定改廃 ③不服申立て・訴訟対応等 ④市政功労者・優良職員の表彰
成果指標名	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
参考事業費（令和 8 年度）	78,383 千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	固定資産評価審査委員会運営事業		
担当組織	総務部納税課		
事業目的	固定資産税の課税の適正公平を期する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する。	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する。	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
審査申出件数	件	件	件
参考事業費（令和8年度）	126千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業

事業名	財政調整基金積立金		
担当組織	企画財政部財政課		
事業目的	災害復旧、その他不足が生じたときの財源を確保し、健全で柔軟な財政運営を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①財政調整基金への積立金	①財政調整基金への積立金	①財政調整基金への積立金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	10,816千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	減債基金積立金		
担当組織	企画財政部財政課		
事業目的	市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するものである。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①減債基金への積立金	①減債基金への積立金	①減債基金への積立金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,562千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業

事業名	公共施設整備基金積立金		
担当組織	企画財政部財政課		
事業目的	<p>公共施設(庁舎を除く)の整備に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するものである。</p> <p>また、森林環境譲与税については、法令上、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に用途が限定されることから、公共施設の整備時に木材を利用するため基金に積み立てるものである。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①公共施設整備基金への積立金	①公共施設整備基金への積立金	①公共施設整備基金への積立金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	14,575千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	長期債元金償還金		
担当組織	企画財政部財政課		
事業目的	公共施設の建設等にあたり、地方債を活用することで、財源を確保するとともに、世代間の負担の公平を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①長期債の元金償還金	①長期債の元金償還金	①長期債の元金償還金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
プライマリーバランス（黒字）	黒字	黒字	黒字
実質公債費比率（3か年平均）	7.2%	7.2%	7.2%
参考事業費（令和8年度）	1,835,555 千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	長期債利子		
担当組織	企画財政部財政課		
事業目的	公共施設の建設等にあたり、地方債を活用することで、財源を確保するとともに世代間の負担の公平を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①長期債の利子の支払い	①長期債の利子の支払い	①長期債の利子の支払い
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
プライマリーバランス（黒字）	黒字	黒字	黒字
実質公債費比率（3か年平均）	7.2%	7.2%	7.2%
参考事業費（令和8年度）	326,918千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業

事業名	一時借入金利子		
担当組織	企画財政部財政課		
事業目的	会計年度内の一時的な歳計現金の不足を金融機関からの借入や基金の繰替運用等により補うことで、健全で柔軟な財政運営を進めていく。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①短期借入に伴う利子の支払い	①短期借入に伴う利子の支払い	①短期借入に伴う利子の支払い
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	1,000 千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	公有財産取得（土地）		
担当組織	企画財政部アセットマネジメント推進課		
事業目的	・市が行政を行う上で必要とする、土地について、必要に応じて適正に取得する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①市が必要な土地を取得	①市が必要な土地を取得	①市が必要な土地を取得
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
普通財産（土地）の処分活用	0 m ²	0 m ²	0 m ²
参考事業費（令和8年度）	1千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	公有財産取得（建物）		
担当組織	企画財政部アセットマネジメント推進課		
事業目的	・市が行政を行う上で必要とする、建物について、必要に応じて適正に所得する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①市に必要な建物を取得	①市に必要な建物を取得	①市に必要な建物を取得
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
普通財産（建物）の処分活用	0棟	0棟	0棟
参考事業費（令和8年度）	1千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	土地開発公社健全化事業		
担当組織	企画財政部アセットマネジメント推進課		
事業目的	・土地開発公社に先行取得させた土地の借入金に係る利子等の補助を行うことにより、八潮市土地開発公社の健全化を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①土地開発公社に先行取得させた土地等の借り入れ資金に係る利息等の返済のための補助金	①土地開発公社に先行取得させた土地等の借り入れ資金に係る利息等の返済のための補助金	①土地開発公社に先行取得させた土地等の借り入れ資金に係る利息等の返済のための補助金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
土地開発公社における借入金に係る利子の支払い	11,240 千円	11,240 千円	11,240 千円
参考事業費（令和8年度）	11,240 千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	戸籍事務		
担当組織	生活安全部市民課		
事業目的	日本国民の国籍とその親族的身分関係を戸籍簿に登録し、これを公証する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①戸籍事務（戸籍記載、受付帳登載、戸籍簿編製）②戸籍業務システムのクラウド管理、運用③戸籍情報システムの運用④戸籍学習サービス「ヨクシル」利用⑤附票システムの標準化作業委託業務⑥戸籍振り仮名市町村記録業務⑦戸籍クラウドのリリース	①戸籍事務（戸籍記載、受付帳登載、戸籍簿編製）②戸籍業務システムのクラウド管理、運用③戸籍情報システムの運用④戸籍学習サービス「ヨクシル」利用	①戸籍事務（戸籍記載、受付帳登載、戸籍簿編製）②戸籍業務システムのクラウド管理、運用③戸籍情報システムの運用④戸籍学習サービス「ヨクシル」利用
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1件あたりの処理時間	1.5時間	1.5時間	1.5時間
1件あたりの渉外戸籍の処理時間	2時間	2時間	2時間
参考事業費（令和8年度）	22,968千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	住民基本台帳事務		
担当組織	生活安全部市民課		
事業目的	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録及び印鑑登録証明書を発行するとともに、住民の住所に関する届出書等の簡素化を図り、併せて住民に関する記録の適正な管理を行うことで、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①住民異動②印鑑登録③各種諸証明の発行④住基ネットワークシステム⑤市町村交通災害共済制度⑥個人番号カード交付⑦コンビニ交付	①住民異動②印鑑登録③各種諸証明の発行④住基ネットワークシステム⑤市町村交通災害共済制度⑥個人番号カード交付⑦コンビニ交付⑧コンビニ交付システム再構築及び機器のリース	①住民異動②印鑑登録③各種諸証明の発行④住基ネットワークシステム⑤市町村交通災害共済制度⑥個人番号カード交付⑦コンビニ交付
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1件あたり証明書の処理時間	0.2時間	0.2時間	0.2時間
1件あたり住民異動等の処理時間	0.5時間	0.5時間	0.5時間
参考事業費（令和8年度）	23,448千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	土地区画整理事務		
担当組織	都市整備部区画整理課		
事業目的	・本市で施行している土地区画整理事業の確実な遂行を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①協議会への参加 ②付け保留地購入利子補給金	①協議会への参加 ②付け保留地購入利子補給金	①協議会への参加 ②付け保留地購入利子補給金
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
利子補給新規利用者数	3人	3人	3人
参考事業費（令和8年度）	259千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	工事検査事務		
担当組織	総務部契約検査課		
事業目的	公共工事の目的物によって受ける給付の完了等に対し、市民に代わって厳正な検査を行う。 施工管理における適正な労働安全衛生管理の向上に寄与するとともに建設技術の向上の確保に努める。 工事検査業務研究会等の研修を通し、相互の技術向上を図り、より良い品質の確保に努める。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> 指定検査員制度を有効活用し、指定検査員による検査を実施予定。 施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人の表彰を予定。(2名を限度に予定) 検査技術の向上及び施工管理における適正な工事監理の実現を図るため、関連する専門研修に参加予定。(1名を予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 指定検査員制度を有効活用し、指定検査員による検査を実施予定。 施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人の表彰を予定。(2名を限度に予定) 検査技術の向上及び施工管理における適正な工事監理の実現を図るため、関連する専門研修に参加予定。(1名を予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 指定検査員制度を有効活用し、指定検査員による検査を実施予定。 施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人の表彰を予定。(2名を限度に予定) 検査技術の向上及び施工管理における適正な工事監理の実現を図るため、関連する専門研修に参加予定。(1名を予定)
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工事検査件数	110件	110件	110件
参考事業費（令和8年度）	107千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	会計事務		
担当組織	会計課会計課		
事業目的	市民から付託されている公金等について、法令等に基づき適正に管理し、適切な出納を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①伝票審査②収支日計及び出納事務③決算書作成④例月検査⑤基金・債権等の保管及び財産の記録⑥債権者登録及び源泉徴収の管理⑦金融機関等の検査⑧サプライドック（物品の出納・保管）⑨歳計現金の管理（資金計画）	①伝票審査②収支日計及び出納事務③決算書作成④例月検査⑤基金・債権等の保管及び財産の記録⑥債権者登録及び源泉徴収の管理⑦金融機関等の検査⑧サプライドック（物品の出納・保管）⑨歳計現金の管理（資金計画）	①伝票審査②収支日計及び出納事務③決算書作成④例月検査⑤基金・債権等の保管及び財産の記録⑥債権者登録及び源泉徴収の管理⑦金融機関等の検査⑧サプライドック（物品の出納・保管）⑨歳計現金の管理（資金計画）
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
定期監査における伝票指摘割合の抑制	0.09%	0.09%	0.09%
参考事業費（令和8年度）	33,360千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	議会事務局運営事業		
担当組織	議会事務局議事調査課		
事業目的	議決機関として市議会を構成し、市民の意思を市政に反映させる。 議会の公開及び透明性を確保し、議会に対する市民の理解と認識を高める。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①議会運営に関する事務②議会の維持管理③各種議長会及び委員会の行政視察④議会ホームページの保守及び議会活動状況を周知するための「議会だより」を発行⑤会議録検索システムデータの作成及び会議録作成業務の委託	①議会運営に関する事務②議会の維持管理③各種議長会及び委員会の行政視察④議会ホームページの保守及び議会活動状況を周知するための「議会だより」を発行⑤会議録検索システムデータの作成及び会議録作成業務の委託	①議会運営に関する事務②議会の維持管理③各種議長会及び委員会の行政視察④議会ホームページの保守及び議会活動状況を周知するための「議会だより」を発行⑤会議録検索システムデータの作成及び会議録作成業務の委託
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
定例会における傍聴者数	240人	240人	240人
議決件数	130件	130件	130件
参考事業費（令和8年度）	206,968千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	公平委員会運営事業		
担当組織	監査委員事務局・公平委員会監査委員事務局・公平委員会		
事業目的	・地方自治法第180条の5の規定により、職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため、任命権者から独立した地位を有する機関として、公平委員会が設置された。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①定例会の開催（職員及び教職員の人事異動、新規職員採用等について説明聴取）②総会・研究会への参加	①定例会の開催（職員及び教職員の人事異動、新規職員採用等について説明聴取）②総会・研究会への参加	①定例会の開催（職員及び教職員の人事異動、新規職員採用等について説明聴取）②総会・研究会への参加
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
研修会への参加	4回	4回	4回
参考事業費（令和8年度）	346千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	監査委員事務局運営事業		
担当組織	監査委員事務局・公平委員会監査委員事務局・公平委員会		
事業目的	・地方自治法第199条の規定により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正、合理的かつ効率的に行われているかを監査する。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①例月出納検査及び報告書作成 ②定期監査の実施 ③決算審査及び意見書作成④健全化判断比率等の審査及び意見書作成 ⑤財政援助団体等監査の実施及び報告 ⑥水道事業棚卸立会い等	①例月出納検査及び報告書作成 ②定期監査の実施 ③決算審査及び意見書作成④健全化判断比率等の審査及び意見書作成 ⑤学校監査の実施及び報告 ⑥水道事業棚卸立会い等	①例月出納検査及び報告書作成 ②定期監査の実施 ③決算審査及び意見書作成④健全化判断比率等の審査及び意見書作成 ⑤財政援助団体等監査の実施及び報告 ⑥水道事業棚卸立会い等
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
研修会への参加	7回	7回	7回
参考事業費（令和8年度）	2,228千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	選挙管理委員会運営事業		
担当組織	選挙管理委員会選挙管理委員会		
事業目的	選挙管理委員会は、公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙に関する事務を管理するほか、他の法令によってその権限とされたその他の選挙に関する事務を管理する。		
年度別計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	選挙に関する事務の管理	選挙に関する事務の管理	選挙に関する事務の管理
成果指標名	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
参考事業費（令和 8 年度）	3,098 千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	選挙啓発事業		
担当組織	選挙管理委員会選挙管理委員会		
事業目的	選挙人の政治に対する理解を深め、政治に参加する手段である投票の大切さを周知するとともに「明るい選挙きれいな政治」の実現を目指す。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	明るい選挙推進協議会と連携し、「明るい選挙きれいな政治」の実現を目指す。	明るい選挙推進協議会と連携し、「明るい選挙きれいな政治」の実現を目指す。	明るい選挙推進協議会と連携し、「明るい選挙きれいな政治」の実現を目指す。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	891千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	参議院議員通常選挙事務		
担当組織	選挙管理委員会選挙管理委員会		
事業目的	選挙が選挙人の事由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			任期満了（令和10年7月25日）による参議院議員通常選挙の管理執行
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
投票率	%	%	55%
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	埼玉県知事選挙事務		
担当組織	選挙管理委員会選挙管理委員会		
事業目的	選挙が選挙人の事由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		令和9年8月30日任期満了による埼玉県知事選挙の管理及び執行をする。	
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
投票率	%	35%	%
参考事業費（令和8年度）			

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	埼玉県議会議員一般選挙事務		
担当組織	選挙管理委員会選挙管理委員会		
事業目的	選挙が選挙人の事由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	令和9年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙の執行に係る準備等	令和9年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行	
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
投票率	%	35%	%
参考事業費（令和8年度）	9,956千円		

分野（章）：

施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	農業委員会運営事業		
担当組織	農業委員会農業委員会		
事業目的	<p>農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。</p> <p>農地法の規定に基づき、耕作放棄地の発生防止・解消、担い手への農地集積・集約化、新規参入の促進に努め、農地利用の最適化を推進する。</p>		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①農業委員会運営事務 ②農地転用事務 ③農地調査事務 ④農業委員研修 ⑤農地管理台帳整備事務 ⑥農業者年金事務 ⑦納税猶予等証明事務 ⑧委員改選事務	①農業委員会運営事務 ②農地転用事務 ③農地調査事務 ④農業委員研修 ⑤農地管理台帳整備事務 ⑥農業者年金事務 ⑦納税猶予等証明事務	①農業委員会運営事務 ②農地転用事務 ③農地調査事務 ④農業委員研修 ⑤農地管理台帳整備事務 ⑥農業者年金事務 ⑦納税猶予等証明事務 ⑧委員候補者公募事務
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
農地転用届出等及び議案	200件	200件	200件
参考事業費（令和8年度）	10,786千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業

事業名	教育委員会運営事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	教育基本法の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興に向け、国との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われるよう、地方公共団体における教育行政を行うもの。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①附属機関の委員の委嘱、任命 ②教育委員会の規則等の改正 ③教育委員会の予算等の審議 ④児童・生徒の教育に関する研究（小中一貫教育等） ⑤教育委員会の事務事業に対する点検評価	①附属機関の委員の委嘱、任命 ②教育委員会の規則等の改正 ③教育委員会の予算等の審議 ④児童・生徒の教育に関する研究（小中一貫教育等） ⑤教育委員会の事務事業に対する点検評価	①附属機関の委員の委嘱、任命 ②教育委員会の規則等の改正 ③教育委員会の予算等の審議 ④児童・生徒の教育に関する研究（小中一貫教育等） ⑤教育委員会の事務事業に対する点検評価
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	3,044 千円		

分野（章）：

施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業

事業名	事務局運営事業		
担当組織	教育部教育総務課		
事業目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第17条)に基づき、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため、教育委員会に事務局を置き、もって教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①教育長の秘書事務 ②教育委員の任命及び教育関係者の叙位・叙勲 ③教育委員会事務局職員の服務 その他人事事務 ④教育委員会内の調整 ⑤教育要覧（八潮の教育）の編集・作成など	①教育長の秘書事務 ②教育委員の任命及び教育関係者の叙位・叙勲 ③教育委員会事務局職員の服務 その他人事事務 ④教育委員会内の調整 ⑤教育要覧（八潮の教育）の編集・作成など	①教育長の秘書事務 ②教育委員の任命及び教育関係者の叙位・叙勲 ③教育委員会事務局職員の服務 その他人事事務 ④教育委員会内の調整 ⑤教育要覧（八潮の教育）の編集・作成など
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
育児休業等の取得率（男性）	100%	100%	100%
育児休業等の取得率（女性）	100%	100%	100%
参考事業費（令和8年度）	1,861千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	学校管理事務		
担当組織	教育部小中一貫教育課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・健全な学校教育を実施するために児童・生徒の学籍について適正な管理を行う。また、国や埼玉県の学校教育全般に関する重要な調査を行う。 		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参考事業費（令和8年度）	3,310千円		

分野（章）：
 施策（節）：

総合戦略	所信表明	主要事業
—	—	—

事業名	長期債元金償還金		
担当組織	建設部下水道課		
事業目的	健全で柔軟な公共下水道事業を推進するために確保した地方債の償還を行う。		
年度別計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	①毎期の長期債元金を借入先に償還する。 ②毎期の長期債利子を借入先に支払う。 ③資金収支状況に不足が生じる場合、金融機関から一時的に借入を行う。	①毎期の長期債元金を借入先に償還する。 ②毎期の長期債利子を借入先に支払う。 ③資金収支状況に不足が生じる場合、金融機関から一時的に借入を行う。	①毎期の長期債元金を借入先に償還する。 ②毎期の長期債利子を借入先に支払う。 ③資金収支状況に不足が生じる場合、金融機関から一時的に借入を行う。
成果指標名	令和8年度	令和9年度	令和10年度
一時借入利子額	8,000,000 円	8,000,000 円	8,000,000 円
参考事業費（令和8年度）	1,589,777 千円		